

財 政 事 情

第 1 2 9 回



丸岡城は、柴田勝豊（勝家の甥）が西暦 1576 年に築城したお城で（別名、霞ヶ城）、屋根が珍しい石瓦でふかれたこの現存する天守は日本最古を誇っており、城郭建築史上の重要な遺構とされており、国の重要文化財です。（出典 福井ふるさと百景）

福 井 県

ま え が き

この財政事情は、県の財政状況と県が管理する地方公営企業の業務状況を広く県民の皆様にご覧いただき、県政に対する御理解と御協力をいただくため、県が毎年2回公表しているものです。

今回は、平成25年度当初予算の概要と平成24年度下半期（平成24年10月1日から平成25年3月31日まで）の財政運営の状況を中心に、県財政の推移と現状について説明します。

最近における我が国経済は、金融緩和や経済対策の効果から国内需要が底堅く推移し、持ち直しつつあります。しかし、国の累積債務の増加や生活関連物資の値上げなどの景気の下振れリスクも存在しています。

また、県内経済においては、公共投資の増加や個人消費の下げ止まりなど持ち直しの動きがみられますが、原発再稼働の動向等による影響など今後の情勢に留意していく必要があります。

こうした状況の下、本県においては、国の経済対策に呼応して、効果を早期に発現できるよう24年度に大型の補正予算を計上するとともに、平成25年度当初予算とあわせて切れ目のない経済対策を実施していきます。

その一方で、今後、北陸新幹線整備や国体開催などの大型プロジェクトが本格化していく中で、健全な財政運営を堅持するため、長期の財政収支の見通しを作成するとともに、平成23年7月に策定した「第三次行財政改革実行プラン」に基づく行財政改革を着実に進めていきます。

県民の皆様におかれましては、この公表を通じて、本県の財政状況について御理解いただくとともに、今後とも県政推進に一層の御協力をお願いいたします。

目 次

| | |
|---------------------------------------|----|
| 第1 本県の財政状況について | 1 |
| 1 現在の財政状況 | 1 |
| 2 行財政改革実行プラン期間における財政収支見通し..... | 2 |
| 第2 平成25年度当初予算の概要 | 3 |
| 1 予算編成の基本方針および予算規模 | 3 |
| 2 一般会計予算 | 5 |
| (1) 歳入予算 | 5 |
| (2) 歳出予算 | 8 |
| 3 県政推進の主要施策 | 12 |
| (1) 主要施策の概要 | 12 |
| (2) 各種施策の概要 | 21 |
| 4 特別会計予算 | 52 |
| (1) 管理会計 | 52 |
| (2) 貸付金会計 | 52 |
| (3) 事業会計 | 52 |
| (4) その他の会計 | 52 |
| 5 債務負担行為 | 53 |
| 第3 平成24年度下半期の財政状況 | 54 |
| 1 歳入歳出予算の補正状況 | 54 |
| (1) 12月定例県議会で議会の承認を得た11月専決予算..... | 54 |
| (2) 12月定例県議会で議決された補正予算（追加補正予算含む）..... | 55 |
| (3) 2月定例県議会で議決された補正予算..... | 56 |
| (4) 2月定例県議会で議決された追加補正予算 | 56 |
| 2 債務負担行為の補正状況 | 60 |
| 3 予算の執行状況 | 61 |
| 第4 県有財産、県債の状況 | 63 |
| 1 県有財産 | 63 |
| 2 県債 | 64 |
| 第5 県民負担の状況 | 65 |
| 第6 公営企業の業務状況 | 66 |
| 1 県病院事業会計 | 66 |
| 2 工業用水道事業会計 | 72 |
| 3 水道用水供給事業会計 | 76 |
| 4 臨海工業用地等造成事業会計 | 80 |
| 5 臨海下水道事業会計 | 83 |
| 用語の説明 | 87 |

第1 本県の財政状況について

1 現在の財政状況

県内経済は、持ち直しの動きがみられるものの、引き続き海外経済等の動向による県内経済への影響に留意が必要な状況となっています。

県財政においても、少子高齢化に伴う社会保障費の増加や県債の償還額の増加、さらには、大型プロジェクトへの対応などにより、厳しい財政運営を余儀なくされています。

こうした状況の下、県では、財政の健全性の観点から、職員数の削減や事務事業の見直しなど徹底した行財政改革を実行しており、主要な財政指標の全国との比較では、中位程度の水準を維持しています。

23年度財政指標

| | | |
|---------|--------|---------|
| 実質公債費比率 | 17.5% | 全国 39 位 |
| 将来負担比率 | 204.6% | 全国 20 位 |

平成23年度末県債残高は、地方交付税の不足分としての臨時財政対策債の発行により前年度より増加したものの、24年度末においては、平成23年度、24年度に繰上償還を実施したことにより微減ではありますが、減少に転じました。また、臨時財政対策債を除く県債残高については、引き続き減少傾向にあり、第三次行財政改革実行プランの目標を達成しています。

県債残高

(単位：億円)

| 年 度 | 23年度 | | 24年度 | |
|-------|-------|---------|-------|---------|
| | 実 績 | (プラン目標) | 実績見込 | (プラン目標) |
| 全 体 | 8,863 | — | 8,841 | — |
| 臨時債除き | 6,122 | (6,146) | 5,871 | (5,873) |

平成24年度末の財政調整3基金の残高は、県債の繰上償還を実施したこともあり減少したものの、第三次行財政改革実行プランの目標以上の残高を確保しています。

基金残高 (単位：億円)

| 年 度 | 23年度 | | 24年度 | |
|-----|------|---------|------|---------|
| | 実 績 | (プラン目標) | 実績見込 | (プラン目標) |
| 全 体 | 335 | (335) | 303 | (232) |

2 行財政改革実行プラン期間における財政収支見通し

(単位：億円)

| 年 度 | 23年度 | 24年度 | 25年度 | 26年度 | 27年度 |
|------------------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 財源不足額(△)(=基金取崩額) | △60 | △103 | △102 | △20 | 20 |
| 財政調整のための基金残高 | 335 | 232 | 130 | 110 | 130 |
| 県債残高(臨時財政対策債除く) | 6,146 | 5,873 | 5,600 | 5,300 | 5,100 |

※23～25年度：繰上償還への充当分を含む

【財政指標の目標】

今後の厳しい財政状況を見据えて、財政指標にかかる目標(27年度末まで)掲げました。

- 将来負担比率については現状の210%を超えないようにするとともに、実質公債費比率については自主的な県債発行が可能となる18%を下回る水準を維持していきます。
- 将来の公債費を抑制するため、財政調整のための基金を活用した県債の繰上償還や県債発行の抑制により、平成23年度から27年度までに、臨時財政対策債を除く県債残高を約1,000億円減少させていきます。
- 財政調整のための基金残高(平成27年度末)については、想定しない財政需要にも対応できるよう、標準財政規模に対し、5%程度にあたる約130億円を確保していきます。

第2 平成25年度当初予算の概要

1 予算編成の基本方針および予算規模

国は、経済再生を最優先の課題に掲げ、緊急経済対策として5兆円を超える公共事業を含む大型の24年度補正予算と平成25年度予算（9.2兆円余）を合わせて、一体的で切れ目のない経済対策を実行することとしています。

これを受け、県としても、対策の効果を早期に発現できるよう、総額250億円を超える規模の24年度2月追加補正予算と平成25年度当初予算に計上した約500億円の公共事業を合わせ、実質的に750億円を超える規模の公共事業予算を計上し、対前年度の伸び率は約50%増となっています。

また、平成24年度は、北陸新幹線の県内延伸・敦賀までの着工が決定されるなど、本県の将来の発展に向け、大きく前進した年であり、1日でも早く、県民が新幹線のメリットを実感できるよう、敦賀までの早期完成・開業に向け、全力を傾注していきます。

一方で、2年後に金沢開業が迫り、できるだけ早く、さまざまな対策を予算面でも準備しておかなければならず、長期的には、新幹線の建設が進むこの10数年が、本格的なまちづくりを行う好機となります。

このような時代の転換期にあって、本県の未来が明るくあるよう、また力強く発展していくよう、「明るく強いふるさと福井」を造り上げるという決意と実行力を持って進めていきます。

そのためには、既存事業の必要性をゼロベースで見直しを行うとともに、古いタイプの仕事や無駄を徹底的にカットし、本県発展の布石となる政策に人と予算を集中的に投じていきます。

平成25年度当初予算は、政府が進める経済対策を反映した予算であるとともに、新幹線や県都デザインなど、将来の発展に向けた事業を具体的に動かす重要な予算となります。

こうした考えの下、平成25年度当初予算の編成に当たっては、次の5つの柱を念頭に置きました。

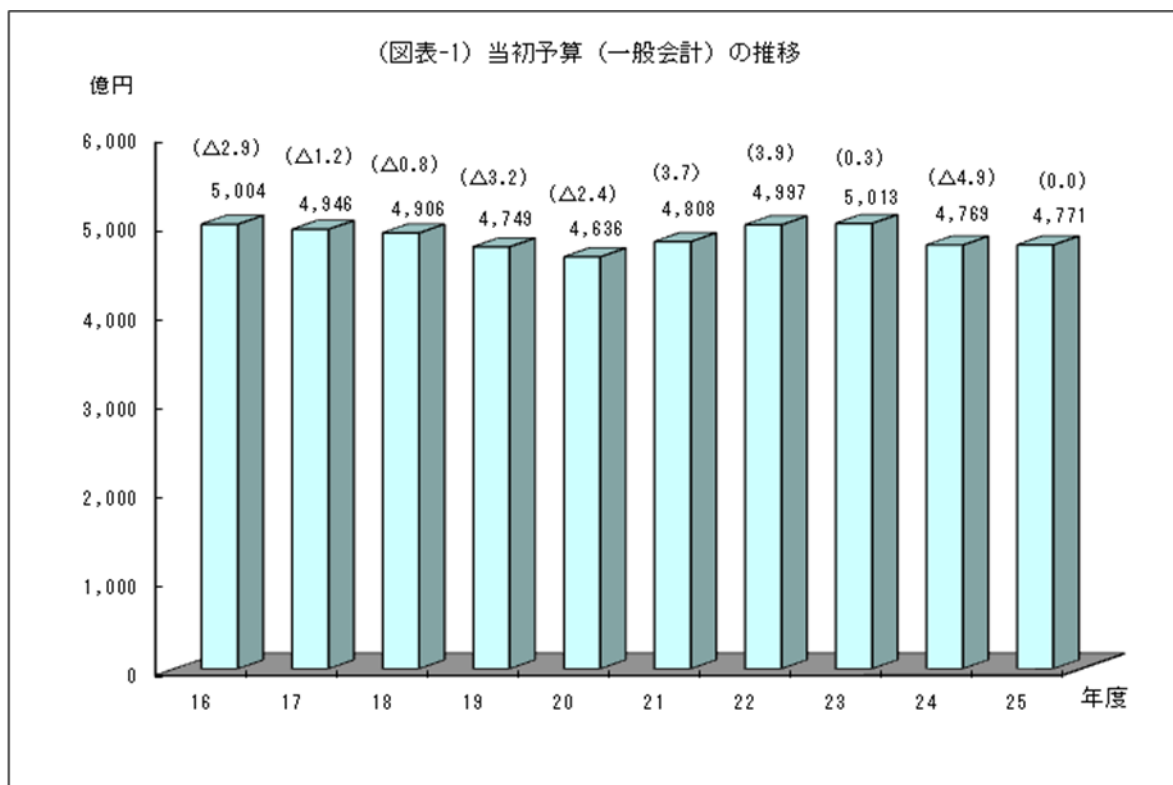
- 1 新幹線時代にふさわしいまちづくり
- 2 新たな時代に飛躍する産業
- 3 地域間競争を勝ち抜く観光・ブランド戦略
- 4 暮らしやすさを高める環境・医療・福祉
- 5 未来を支える人づくり

この結果、平成25年度当初予算額は

| | |
|------|---------------|
| 一般会計 | 4,770億6,766万円 |
| 特別会計 | 135億7,348万円 |
| 企業会計 | 323億9,843万円 |
| 計 | 5,230億3,957万円 |

であり、一般会計について24年度当初予算額と比較すると、ほぼ同額（対前年度比0.0%増）となっています。

また、国の緊急経済対策を受けて計上した24年度2月追加補正予算と25年度当初予算を合わせたいわゆる15か月予算については、一般会計で5,047億9,558万円となっています。



(注)1 ()は、対前年度伸び率(%)

2 平成19年度、平成23年度については、当初予算が骨格予算であるため、6月現計としています。

2 一般会計予算

(1) 歳入予算

平成25年度の歳入予算額は、4,770億6,766万円であり、その内容は第1表のとおりですが、主要な科目の構成比を見ますと、地方交付税が27.5パーセントと最も多く、次いで県税18.5パーセント、県債13.4パーセントの順となっています。

このほか、財政調整基金等からの繰入れ等によって収支の均衡を図っています。

歳入予算の主なものについて説明します。

○ 県税

平成25年度の予算額は、881億3,547万円（前年度比0.3パーセント増）と平成24年度予算と比較してほぼ同額を見込んでおり、国の地方財政計画等を勘案して計上しました。

○ 地方交付税

平成25年度の予算額は、1,312億円4,200万円（前年度比1.0パーセント増）で、国の地方財政計画等を勘案して計上しました。

○ 県債

平成25年度の予算額は、639億8,600万円（前年度比7.6パーセント減）で、国の地方財政計画等を勘案して計上しました。その内訳として、通常分については、319億8,600万円（前年度比3.7パーセント減）、地方交付税の代替財源である臨時財政対策債は320億円（前年度比11.1パーセント減）を計上しました。

なお、県債の発行に当たっては、投資的経費の縮減を図ることにより発行額を抑制するとともに、その償還について地方交付税等による財源の手当のあるものをできるだけ活用し、将来の財政負担に十分配慮することとしています。

○ その他の歳入

平成24年度の実績を勘案し、確実に収入が見込める額を計上しました。

次に、収入を分類別に見ますと、依存財源（地方交付税、国庫支出金、県債等国から決められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入）は2,718億2,369万円で、その構成比は57.0パーセントとなっています。

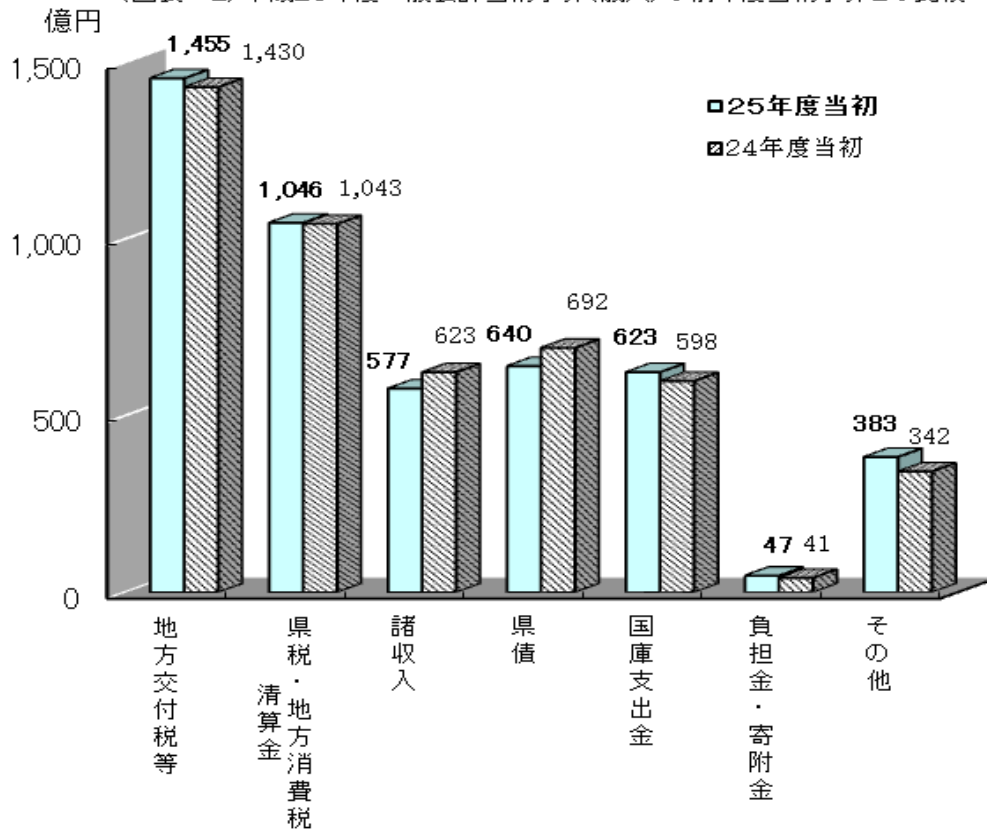
また、県税、地方交付税等使途が特定されず、どの経費にも使用できる一般財源と、国庫支出金、県債等使途が特定され、それ以外に使用できない特定財源とに区分すると、その構成比は、一般財源が52.5パーセント、特定財源が47.5パーセントとなっています。

第1表 平成25年度一般会計当初予算(歳入)

(単位:千円・%)

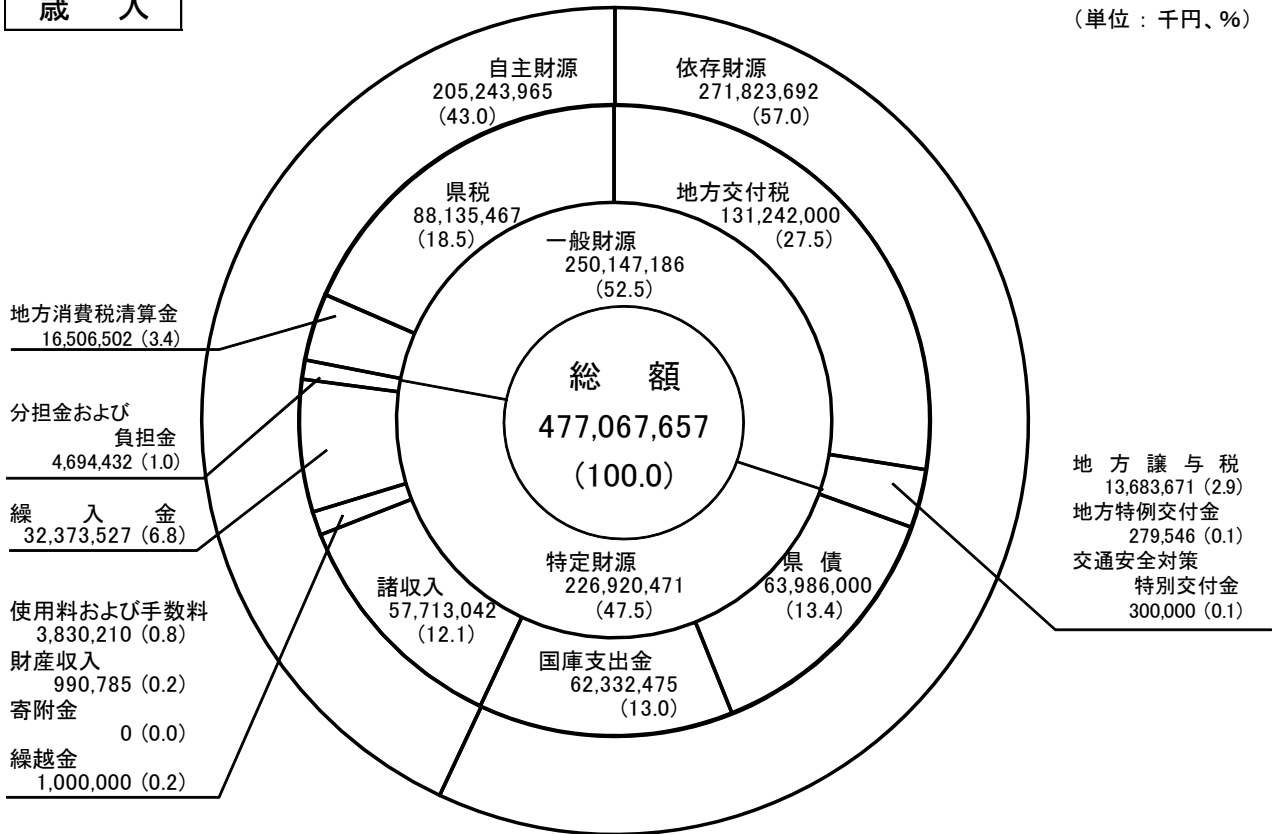
| 款別 | 平成25年度 | | 平成24年度 | | | | 比較 | | | |
|----------------------------|--------------|-------|--------------|-------|--------------|-------|-------------|--------------|-----------|-----------|
| | 当初予算額 (A) | 構成比 | 当初予算額 (B) | 構成比 | 最終予算額 (C) | 構成比 | (A)-(B) | (A)-(C) | 伸び率 | |
| | | | | | | | | | (A)/(B)-1 | (A)/(C)-1 |
| 1 県税 | 88,135,467 | 18.5 | 87,886,170 | 18.4 | 92,041,697 | 18.7 | 249,297 | △ 3,906,230 | 0.3 | △ 4.2 |
| 2 地方消費税清算金 | 16,506,502 | 3.4 | 16,437,083 | 3.4 | 15,827,877 | 3.2 | 69,419 | 678,625 | 0.4 | 4.3 |
| 3 地方譲与税 | 13,683,671 | 2.9 | 12,538,645 | 2.6 | 12,142,810 | 2.4 | 1,145,026 | 1,540,861 | 9.1 | 12.7 |
| 4 地方特例交付金 | 279,546 | 0.1 | 277,350 | 0.1 | 284,091 | 0.1 | 2,196 | △ 4,545 | 0.8 | △ 1.6 |
| 5 地方交付税 交通安全対策 特別交付金 | 131,242,000 | 27.5 | 129,907,000 | 27.2 | 131,040,850 | 26.6 | 1,335,000 | 201,150 | 1.0 | 0.2 |
| 6 特別交付金 | 300,000 | 0.1 | 300,000 | 0.1 | 300,000 | 0.1 | 0 | 0 | 0.0 | 0.0 |
| 一般財源(1~6) | 250,147,186 | 52.5 | 247,346,248 | 51.8 | 251,637,325 | 51.1 | 2,800,938 | △ 1,490,139 | 1.1 | △ 0.6 |
| 7 分担金 および負担金 使用料 | 4,694,432 | 1.0 | 4,145,060 | 0.9 | 5,197,063 | 1.0 | 549,372 | △ 502,631 | 13.3 | △ 9.7 |
| 8 および手数料 | 3,830,210 | 0.8 | 3,730,003 | 0.8 | 3,809,423 | 0.8 | 100,207 | 20,787 | 2.7 | 0.5 |
| 9 国庫支出金 | 62,332,475 | 13.0 | 59,786,004 | 12.5 | 81,794,000 | 16.6 | 2,546,471 | △ 19,461,525 | 4.3 | △ 23.8 |
| 10 財産収入 | 990,785 | 0.2 | 1,275,665 | 0.3 | 1,304,545 | 0.3 | △ 284,880 | △ 313,760 | △ 22.3 | △ 24.1 |
| 11 寄附金 | 1,300 | 0.0 | 1,300 | 0.0 | 52,219 | 0.0 | △ 1,300 | △ 52,219 | △ 100.0 | △ 100.0 |
| 12 繰入金 | 32,373,527 | 6.8 | 28,048,248 | 5.9 | 20,248,115 | 4.1 | 4,325,279 | 12,125,412 | 15.4 | 59.9 |
| 13 繰越金 | 1,000,000 | 0.2 | 1,000,000 | 0.2 | 3,831,654 | 0.8 | 0 | △ 2,831,654 | 0.0 | △ 73.9 |
| 14 諸収入 | 57,713,042 | 12.1 | 62,323,978 | 13.1 | 45,769,416 | 9.3 | △ 4,610,936 | 11,943,626 | △ 7.4 | 26.1 |
| 15 県債 | 63,986,000 | 13.4 | 69,225,000 | 14.5 | 78,701,000 | 16.0 | △ 5,239,000 | △ 14,715,000 | △ 7.6 | △ 18.7 |
| 特定財源計(7~15) | 226,920,471 | 47.5 | 229,535,258 | 48.2 | 240,707,435 | 48.9 | △ 2,614,787 | △ 13,786,964 | △ 1.1 | △ 5.7 |
| 合計 | 477,067,657 | 100.0 | 476,881,506 | 100.0 | 492,344,760 | 100.0 | 186,151 | △ 15,277,103 | 0.0 | △ 3.1 |

(図表-2) 平成25年度一般会計当初予算(歳入)の前年度当初予算との比較



歳入

(単位：千円、%)



(2) 歳出予算

歳出予算は、経費の目的・機能ごと（目的別）に、かつ、経費の性質・用途ごと（性質別）に区分され執行されています。

ア 歳出予算の目的別内訳

歳出予算を目的別に見た内容は第2表のとおりですが、主な構成比を見ますと、公債費が907億3,770万円で19.0パーセント、次いで教育費が900億2,184万円で18.9パーセント、商工費・労働費が656億8,385万円で13.7パーセント、民生費・衛生費が621億1,188万円で13.0パーセント、土木費が523億9,334万円で11.0パーセント、総務費が370億3,773万円で7.8パーセント、以下、農林水産費、警察費の順となっています。

イ 歳出予算の性質別内訳

歳出予算を性質別に見た内容は第3表のとおりですが、人件費、扶助費および公債費の義務的経費は2,351億5,672万円で、全体の49.3パーセントを占め、前年度の構成比（49.8パーセント）と比較して、0.5ポイントの減となっています。

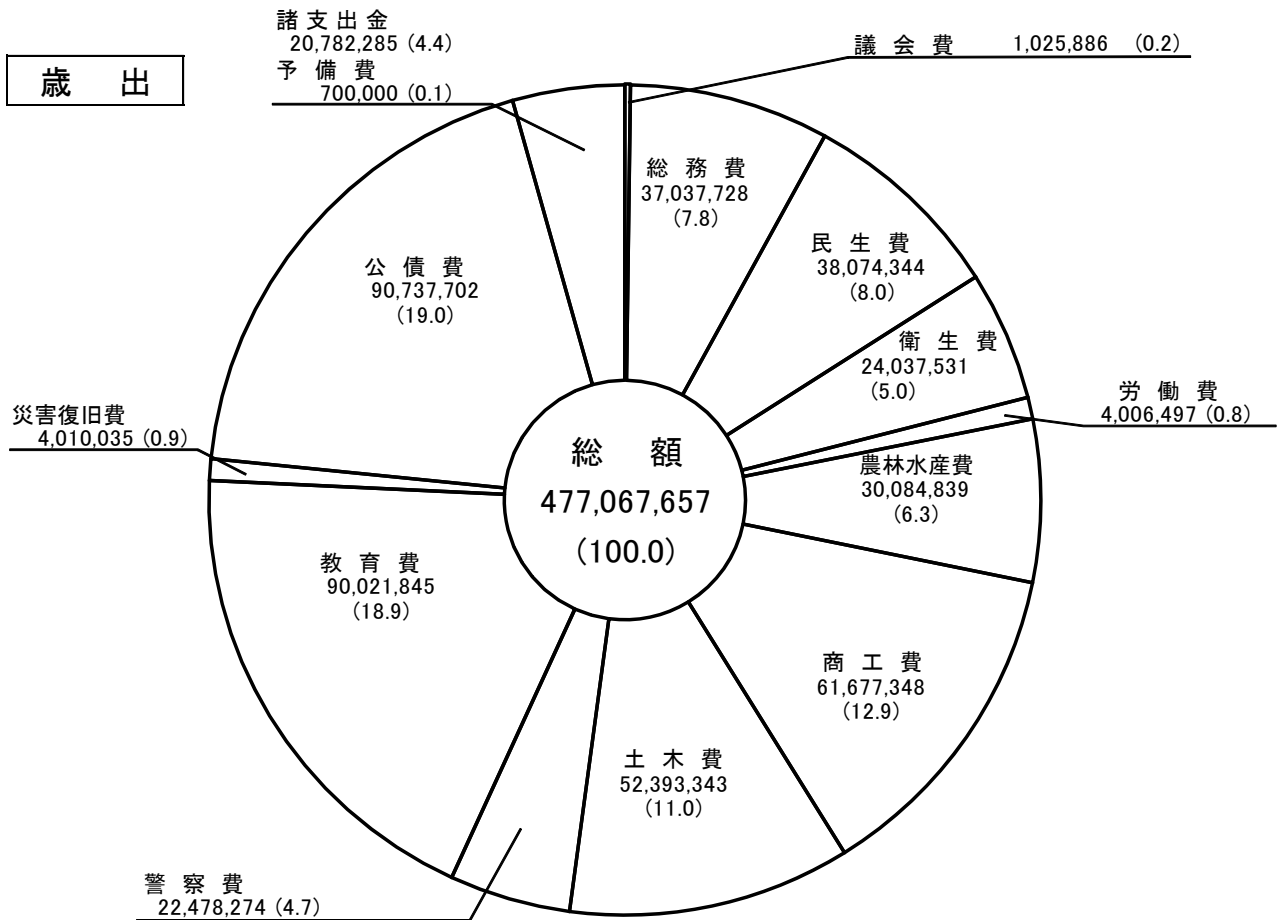
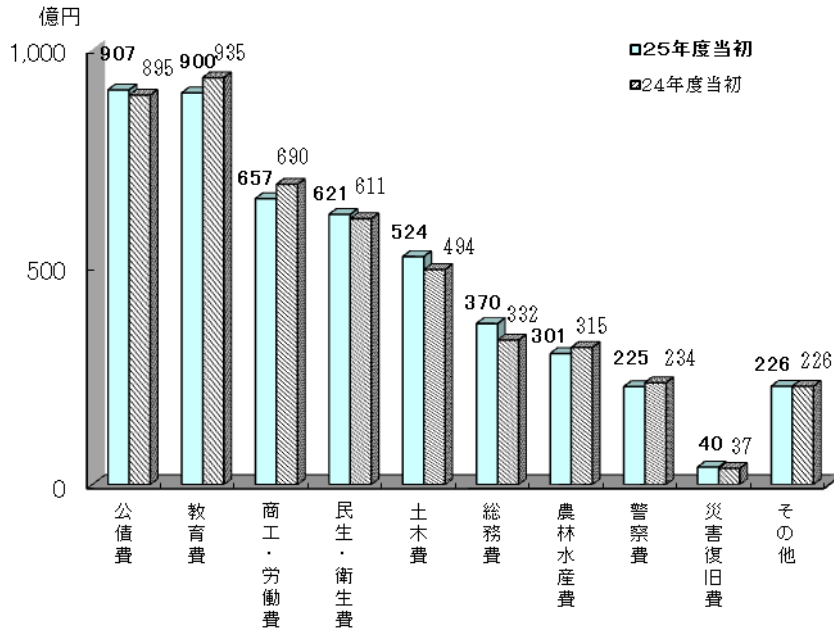
次に、土木、農林水産費等の公共事業を中心とした普通建設事業費、災害復旧事業費等の投資的経費は885億9,336万円で、全体の18.6パーセントを占め、前年度の構成比（16.9パーセント）と比較して、1.7ポイントの増となっています。

第2表 平成25年度一般会計当初予算(目的別歳出)

(単位:千円・%)

| 款別 | 平成25年度 当初予算額 (A) | 構成比 | 平成24年度 | | | | 比較 | | | |
|----------|------------------------|-------|--------------|-------|--------------|-------|-------------|--------------|-----------|-----------|
| | | | 当初予算額 (B) | 構成比 | 最終予算額 (C) | 構成比 | (A)-(B) | (A)-(C) | 伸び率 | |
| | | | | | | | | | (A)/(B)-1 | (A)/(C)-1 |
| 1 議会費 | 1,025,886 | 0.2 | 1,057,780 | 0.2 | 996,379 | 0.2 | △ 31,894 | 29,507 | △ 3.0 | 3.0 |
| 2 総務費 | 37,037,728 | 7.8 | 33,229,048 | 7.0 | 38,429,826 | 7.8 | 3,808,680 | △ 1,392,098 | 11.5 | △ 3.6 |
| 3 民生費 | 38,074,344 | 8.0 | 38,302,621 | 8.0 | 40,922,031 | 8.3 | △ 228,277 | △ 2,847,687 | △ 0.6 | △ 7.0 |
| 4 衛生費 | 24,037,531 | 5.0 | 22,830,389 | 4.8 | 22,316,826 | 4.6 | 1,207,142 | 1,720,705 | 5.3 | 7.7 |
| 5 労働費 | 4,006,497 | 0.8 | 3,201,733 | 0.7 | 5,506,158 | 1.1 | 804,764 | △ 1,499,661 | 25.1 | △ 27.2 |
| 6 農林水産費 | 30,084,839 | 6.3 | 31,527,933 | 6.6 | 39,135,222 | 7.9 | △ 1,443,094 | △ 9,050,383 | △ 4.6 | △ 23.1 |
| 7 商工費 | 61,677,348 | 12.9 | 65,829,102 | 13.8 | 43,961,925 | 8.9 | △ 4,151,754 | 17,715,423 | △ 6.3 | 40.3 |
| 8 土木費 | 52,393,343 | 11.0 | 49,368,631 | 10.4 | 72,724,606 | 14.8 | 3,024,712 | △ 20,331,263 | 6.1 | △ 28.0 |
| 9 警察費 | 22,478,274 | 4.7 | 23,425,921 | 4.9 | 23,515,104 | 4.8 | △ 947,647 | △ 1,036,830 | △ 4.0 | △ 4.4 |
| 10 教育費 | 90,021,845 | 18.9 | 93,495,039 | 19.6 | 92,012,460 | 18.7 | △ 3,473,194 | △ 1,990,615 | △ 3.7 | △ 2.2 |
| 11 災害復旧費 | 4,010,035 | 0.9 | 3,717,565 | 0.8 | 3,384,413 | 0.7 | 292,470 | 625,622 | 7.9 | 18.5 |
| 12 公債費 | 90,737,702 | 19.0 | 89,467,203 | 18.8 | 88,352,598 | 17.9 | 1,270,499 | 2,385,104 | 1.4 | 2.7 |
| 13 諸支出金 | 20,782,285 | 4.4 | 20,728,541 | 4.3 | 20,387,212 | 4.2 | 53,744 | 395,073 | 0.3 | 1.9 |
| 14 予備費 | 700,000 | 0.1 | 700,000 | 0.1 | 700,000 | 0.1 | 0 | 0 | 0.0 | 0.0 |
| 合計 | 477,067,657 | 100.0 | 476,881,506 | 100.0 | 492,344,760 | 100.0 | 186,151 | △ 15,277,103 | 0.0 | △ 3.1 |

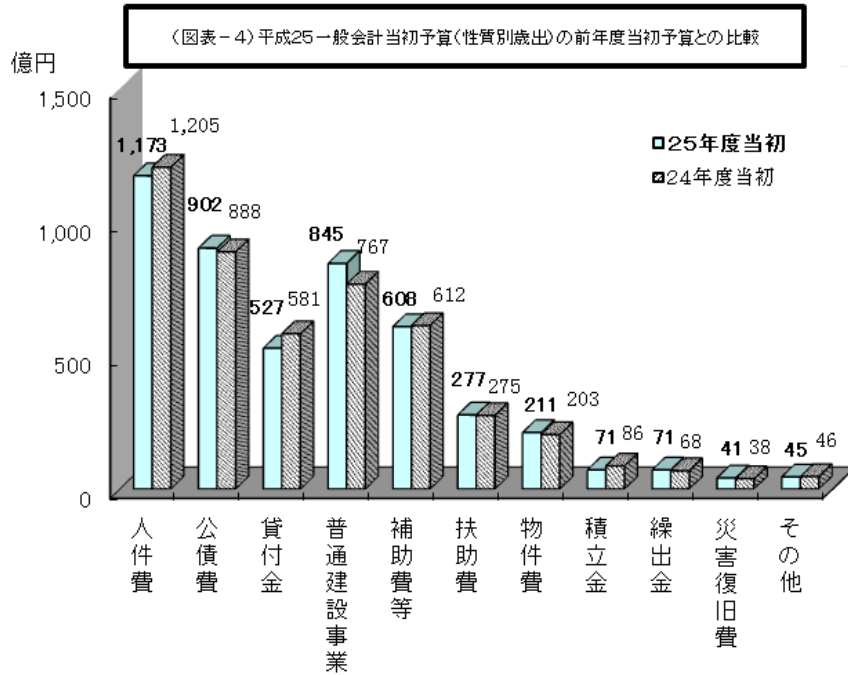
(図表-3) 平成25年度一般会計当初予算(目的別歳出)の前年度当初予算との比較



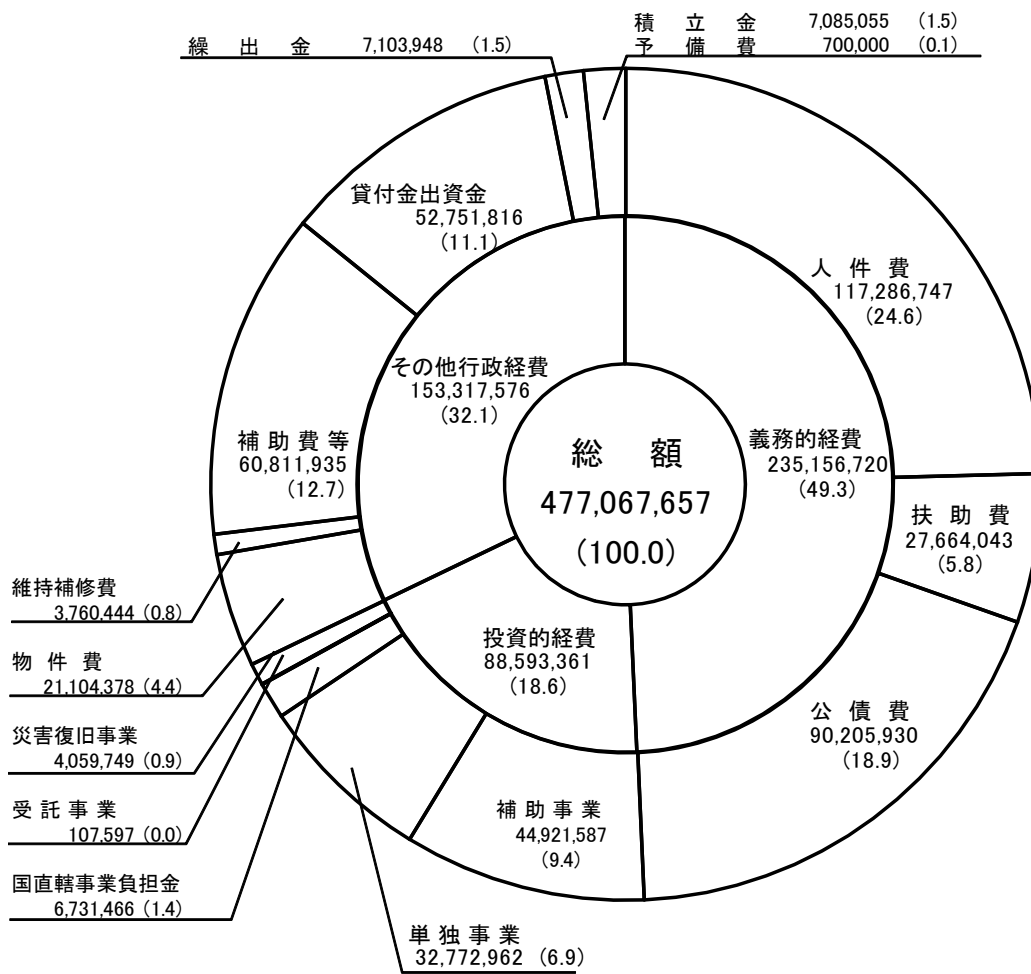
第3表 平成25年度一般会計当初予算(性質別歳出)

(単位:千円・%)

| 性質別 | 平成25年度(当初) | | 平成24年度(当初) | | 平成24年度(最終) | | 対当初比較 | | 対最終比較 | |
|----------------|-------------|-------|-------------|-------|-------------|-------|-------------|-----------|--------------|-----------|
| | 予算額(A) | 構成比 | 予算額(B) | 構成比 | 予算額(C) | 構成比 | 増減(A)-(B) | (A)/(B)-1 | 増減(A)-(C) | (A)/(C)-1 |
| 1 人件費 | 117,286,747 | 24.6 | 120,474,051 | 25.3 | 119,048,479 | 24.2 | △ 3,187,304 | △ 2.6 | △ 1,761,732 | △ 1.5 |
| 2 扶助費 | 27,664,043 | 5.8 | 27,537,918 | 5.8 | 27,360,300 | 5.6 | 126,125 | 0.5 | 303,743 | 1.1 |
| 3 公債費 | 90,205,930 | 18.9 | 88,843,442 | 18.6 | 87,717,683 | 17.8 | 1,362,488 | 1.5 | 2,488,247 | 2.8 |
| 義務的経費 計(1~3) | 235,156,720 | 49.3 | 236,855,411 | 49.7 | 234,126,462 | 47.6 | △ 1,698,691 | △ 0.7 | 1,030,258 | 0.4 |
| 4 普通建設事業費 | 84,533,612 | 17.7 | 76,727,013 | 16.1 | 109,125,102 | 22.1 | 7,806,599 | 10.2 | △ 24,591,490 | △ 22.5 |
| 補助事業費 | 44,921,587 | 9.4 | 42,494,512 | 8.9 | 72,203,027 | 14.6 | 2,427,075 | 5.7 | △ 27,281,440 | △ 37.8 |
| 単独事業費 | 32,772,962 | 6.9 | 27,364,517 | 5.7 | 27,186,770 | 5.5 | 5,408,445 | 19.8 | 5,586,192 | 20.5 |
| 国直轄事業負担金 | 6,731,466 | 1.4 | 6,625,068 | 1.4 | 9,492,376 | 1.9 | 106,398 | 1.6 | △ 2,760,910 | △ 29.1 |
| 受託事業費 | 107,597 | 0.0 | 242,916 | 0.1 | 242,929 | 0.1 | △ 135,319 | △ 55.7 | △ 135,332 | △ 55.7 |
| 5 災害復旧事業費 | 4,059,749 | 0.9 | 3,771,260 | 0.8 | 3,391,109 | 0.7 | 288,489 | 7.6 | 668,640 | 19.7 |
| 補助事業費 | 4,019,749 | 0.9 | 3,731,260 | 0.8 | 3,290,798 | 0.7 | 288,489 | 7.7 | 728,951 | 22.2 |
| 単独事業費 | 40,000 | 0.0 | 40,000 | 0.0 | 62,573 | 0.0 | 0 | 皆増 | △ 22,573 | △ 36.1 |
| 国直轄事業負担金 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 37,738 | 0.0 | 0 | - | △ 37,738 | △ 100.0 |
| 投資的経費 計(4~5) | 88,593,361 | 18.6 | 80,498,273 | 16.9 | 112,516,211 | 22.8 | 8,095,088 | 10.1 | △ 23,922,850 | △ 21.3 |
| 6 物件費 | 21,104,378 | 4.4 | 20,266,932 | 4.3 | 19,637,765 | 4.0 | 837,446 | 4.1 | 1,466,613 | 7.5 |
| 7 維持補修費 | 3,760,444 | 0.8 | 3,799,743 | 0.8 | 3,868,015 | 0.8 | △ 39,299 | △ 1.0 | △ 107,571 | △ 2.8 |
| 8 補助費等 | 60,811,935 | 12.7 | 61,208,964 | 12.8 | 60,533,842 | 12.3 | △ 397,029 | △ 0.6 | 278,093 | 0.5 |
| 9 積立金 | 7,085,055 | 1.5 | 8,574,339 | 1.8 | 13,039,326 | 2.6 | △ 1,489,284 | △ 17.4 | △ 5,954,271 | △ 45.7 |
| 10 投資および出資金 | 20,600 | 0.0 | 20,600 | 0.0 | 20,600 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 11 貸付金 | 52,731,216 | 11.1 | 58,118,936 | 12.2 | 41,238,738 | 8.4 | △ 5,387,720 | △ 9.3 | 11,492,478 | 27.9 |
| 12 繰出金 | 7,103,948 | 1.5 | 6,838,308 | 1.4 | 6,663,801 | 1.4 | 265,640 | 3.9 | 440,147 | 6.6 |
| 13 予備費 | 700,000 | 0.1 | 700,000 | 0.1 | 700,000 | 0.1 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| その他行政経費計(6~13) | 153,317,576 | 32.1 | 159,527,822 | 33.4 | 145,702,087 | 29.6 | △ 6,210,246 | △ 3.9 | 7,615,489 | 5.2 |
| 合計 | 477,067,657 | 100.0 | 476,881,506 | 100.0 | 492,344,760 | 100.0 | 186,151 | 0.0 | △ 15,277,103 | △ 3.1 |



性質別歳出予算構成表(一般会計)



(単位：千円、%)

3 県政推進の主要施策

昨年は、北陸新幹線の敦賀までの着工が決定されるなど、本県の将来の発展に向け、大きく前進した年でした。

一方、2年後に北陸新幹線の金沢開業や舞鶴若狭自動車道の全線開通が迫り、長期的には、新幹線の建設が進むこの10数年が、本格的なまちづくりを進める絶好の機会になります。

そこで、今回の当初予算では、このような時代の転換期にあって、県民と一緒に「明るく強いふるさと福井」をつくり上げるという観点から、次の5つの重点施策を柱としました。

さらに、耐震補強のための公共事業など、総額で277億円もの経済対策を2月補正予算で追加。過去2番目の規模であり、当初予算と合わせ、経済対策の効果を最大限発揮していきます。

<平成25年度当初予算 5つの重点施策>

- ① 新幹線時代にふさわしいまちづくり
- ② 新たな時代に飛躍する産業
- ③ 地域間競争を勝ち抜く観光・ブランド戦略
- ④ 暮らしやすさを高める環境・医療・福祉
- ⑤ 未来を担う人づくり

以下は平成25年度当初予算における主要な施策の概要です。

(1) 主要施策の概要

Ⅰ 新幹線時代にふさわしいまちづくり

[北陸新幹線の整備を推進]

平成24年度に県内着工した北陸新幹線は、長期の工期が見込まれる九頭竜川橋りょうの設計や、新北陸トンネルの掘削工事が本格的に始まります。

災害に強い国土形成と地域経済の活性化に向け、早期の完成・開業を目指します。



[沿線市町のまちづくりを応援]

北陸新幹線の金沢開業や敦賀延伸に向け、沿線の市町がまちづくりの方向性や具体策などを考える「まちづくり検討会」や、住民がまちづくりのアイデアを出し合う「まちゼミ」などの開催を支援。新幹線時代のまちづくりについて議論する気運を高めていきます。

【県都デザイン戦略を実行】

2050年を見据えた県都・福井のまちづくりの指針となる「県都デザイン戦略」を平成25年3月に策定。

県民会館跡地を活用し、福井城址と中央公園の一体性を高める公園の整備に着手するとともに、山里口（やまざとぐち）御門を復元します。

また、幕末の志士ゆかりの地や異人館など、歴史を活かした拠点づくりのほか、足羽川に船着場を整備。

福井駅西口の駅前広場と再開発ビルの整備については、福井市を支援し、本県の玄関口にふさわしいまちづくりを進めていきます。

県民会館跡地周辺整備のイメージ



【地域交通対策を促進】

北陸新幹線の敦賀開業時にJRから経営分離される並行在来線については、通勤・通学に欠かせない地域鉄道として存続を図るため、並行在来線対策協議会を設置し、今後のあり方について検討を開始します。

えちぜん鉄道と福井鉄道の相互乗り入れに向け、ホーム改修やLRV（超低床車両）導入を進め、平成27年度からの運行開始を目指します。

観光スポットが点在する坂井市三国地区や、自然再生のシンボル「コウノトリ」の飼育拠点である越前市白山地区などに、超小型電気自動車（EV）を導入。新たな移動手段として、県内全域への普及につなげていきます。

福井鉄道新型車両（LRV）



III 新たな時代に飛躍する産業

【産地ブランドの向上、ふくい産業遺産の継承】

福井の伝統産業や地場産業のブランド力向上のため、国際見本市への出展を通して、知名度と高い評価の獲得を目指す産地グループを支援します。

また、歴史的な価値のある製造設備・器具や、長年にわたり手工業で生産されてきた製品・製造技術を、「ふくい産業遺産」、「ふくい手しごと」として認定。産業遺



若狭粘土瓦の「だるま窯」

産の保存・活用や、手しごとの技術を継承する若者の起業などを支援します。

【医療産業の創出を支援】

繊維、眼鏡、機械など、高度なものづくり技術を誇る県内企業の医療機器分野への新規参入や販路拡大を目指し、医療機関と企業の情報交流の場を設けるほか、開発した製品の医療学会などでの売り込みを支援します。

【新しい時代の農業を推進】

新たに、生産から加工・販売まで一貫して取り組む農林漁業者を増やし、新商品の開発を促進。大規模な企業的農業経営を目指す農業法人や企業による機械・施設等の整備を支援し、園芸生産をさらに拡大します。

食味ランキングで最高の「特A」評価を獲得した福井米のさらなる品質向上を目指し、県内全ての集荷施設で食味検査に基づく区分集荷を行うほか、特別栽培などのこだわり米に統一名称「にっぽんのふるさと福井 厳選米」を付け、首都圏などでの販売を拡大します。



こだわり米に統一名称を付けて販売強化



県 LNG インフラ整備研究会を開催し、福井の将来の産業政策を議論

【新たなエネルギー事業を検討】

エネルギーを取り巻く環境の変化を踏まえ、LNGをはじめとする新たなエネルギー事業の誘致、地場産業への波及効果などについて検討していきます。

【嶺南地域の産業を活性化】

経済情勢の悪化が懸念される嶺南地域に常設の特別相談窓口を設け、企業の経営改善や商品力、販売力の向上を支援。県と産業支援機関、金融機関、専門家による特別支援チームが、企業の課題に応じてきめ細かくサポートします。

また、嶺南の魅力的な商品を嶺北地域のスーパーなどで販売したり、大手通販サイトで特集ページを設けるなど、嶺南の事業者の販売力を強化します。



嶺北の店舗で嶺南の逸品コーナーを開設

定置網を使っておいしい地魚を水揚げ



水産業では、定置網の導入を進め、漁業体験や観光との連携を促進。嶺南地域を中心に養殖用いけすを増設し、トラフグ、マダイなどを増産します。

II 地域間競争を勝ち抜く観光・ブランド戦略

【観光まちなみの魅力をアップ】

平成26年度の北陸新幹線金沢開業、舞鶴若狭自動車道の全線開通に向け、地域の特性を活かした観光地のレベルアップを応援。

嶺北では、あわら温泉での湯のまち広場の整備や、福井市浜町界限、永平寺門前、今庄宿での歴史・文化を活かした観光拠点づくりを進めます。

嶺南でも、敦賀金ヶ崎での赤レンガ倉庫や鉄道・港のジオラマの整備、縄文ロマンパークの再整備など花と光をテーマにした三方五湖周辺の整備、小浜西組周辺でのまちなみ景観整備を進め、誘客拡大につなげます。

あわら温泉に足場が楽しめる「湯のまち広場」を整備（イメージ）



【「恐竜王国ふくい」のブランド向上】

恐竜博物館一帯で自然体験学習などが楽しめる「恐竜キッズランド構想」の実現に向け、来年夏のオープンを目指し、実物の足跡化石などの見学や化石発掘体験ができる野外博物館の整備に着手。また、第4次恐竜化石発掘調査を開始し、新たな化石の発見を目指します。

加えて、恐竜博物館を中心に、奥越の自然と食、永平寺などを体験する滞在型ツアーや、大阪・名古屋方面からの日帰り直行バスの運行により、誘客を強化します。

さらに、本県が中心となり「アジア恐竜協会」を設立するほか、県立大学に「恐竜学研究所」を新設。国際シンポジウムを開催し、アジアにおける恐竜研究の拠点化を目指します。

平成25年夏オープン予定の野外博物館（イメージ）



[県立施設の観光機能を充実]

一乗谷朝倉氏遺跡では、電柱・電線の地中化などにより、美しい景観をつくるほか、スマートフォンによる遺跡情報の案内機能を強化します。

若狭歴史民俗資料館では、寺院の協力を得て貴重な仏像を順次公開するほか、絵巻や屏風などの文化財や大型の山車飾りを展示するなど全面的にリニューアルします。

一乗谷朝倉氏遺跡



大型水槽を設置した
海浜自然センター（イメージ）

越前陶芸村には、古民家を活用した越前古窯の情報発信拠点を整備。和紙や漆器、打刃物など伝統工芸品の産地とともに、子どもたちが伝統の技を学び、体験できる機会を充実します。

海浜自然センターには、大型水槽を設置し、若狭湾の魚介類の生態や特徴を体感できる展示に一新。三方五湖を紹介するビジターセンターの機能も加え、リピーターを増やします。

[首都圏などに福井を売り込み]

福井の美しい自然環境と食などの魅力を紹介するプロモーションビデオを制作し、北陸新幹線沿線のマスメディアなどへの営業を強化。大宮、高崎、長野、金沢の各駅で行ってきた大型広告等の掲出や出向宣伝を、東京駅と上野駅でも新たに行います。

また、「福井県の物産と観光展」を大宮で初めて開催し、本県への観光誘客と県産品の販売を促進します。



新幹線沿線エリアの主要各駅で福井をPR

[食ブランドを全国に発信]

4月に東京「ふくい南青山 291」のサテライトショップ「食の國 福井館」を銀座へ新たに出店。福井の特色を活かした農水産加工品や菓子・スイーツなどの商品に、専門家や消費者、流通関係者の評価による改良を加えながら、首都圏のスーパーや百貨店などでの販路開拓につなげ、福井の「食ブランド」を強力にアピールします。

11月の第2日曜日から第3日曜日までの「ふ



サテライトショップ「食の國 福井館」

くい味の週間」には、食のイベントや食育活動を集中的に開催。越前がにと味の週間を合わせたツアーを新たに企画するなど、県外から多くの観光客を呼び込みます。

「鯖街道」や「半夏生（はんげしょう）さば」など、サバが浸透している本県で、これまで外国産サバで作られていた「焼さば」などの加工品に国産サバを増やし、「越前・若狭のさば」ブランドとして定着させます。

【アニバーサリーを活用】

本県ゆかりの岡倉天心の生誕150年を記念し、美術展やフォーラムを開催。県民に天心の偉業についての理解を深めてもらうとともに、天心の魅力を全国に発信します。



「茶の本」などの英文著作で東洋文化を海外に紹介した岡倉天心

【世界少年野球大会を開催】

世界15か国・地域の子どもたちが参加する「世界少年野球大会」を、王貞治氏が理事長を務める世界少年野球推進財団とともに嶺南地域で開催。野球教室や地元チームとの交流試合、市町主催の交流行事などを通じて、国際親善を深めるとともに、嶺南の魅力を世界にアピールします。



王貞治理事長が西川知事を表敬

IV 暮らしやすさを高める環境・医療・福祉

【豊かな自然環境を保全・活用】

9月に本県で開催される「SATOYAMA（サトヤマ）国際会議」の期間を含む1週間を「SATOYAMAウィーク」と位置付け、小学生が活動成果を発表し合うフォーラムや、海外からの参加者や全国の活動団体との交流、県内の里山視察など、各地で関連イベントを開催します。

また、都市住民と一緒に県内の里山を保全・再生する地元団体の活動を支援するほか、会議開催後には、「里山里海湖（さとやまさとうみ）研究所」を設置。生物多様性の確保と福井の豊かな暮らしの継承につなげていきます。

さらに、昨年7月に、水月湖（すいげつこ）の湖底から採掘した「年縞（ねんこう）」（堆積物の年輪）が、地質学的年代の世界標準として認められたことを解説するDVDやパネルを作成し、教材として活用するなど、学術的な価値の高さを国内外にアピールします。



学術的に価値の高い水月湖の年縞

【がん対策を充実】

4月から新たに、パソコンなどを利用し、いつでも気軽にがん検診の予約ができる全国初のシステムを導入するほか、市町のがん検診受診券の発行対象者を大幅に拡大し、がん検診の受診率50%を目指します。

また、がん専門医を育成するとともに、県立病院では新たな放射線治療装置の導入に向けた基本設計に着手するなど、がん診療体制を強化します。

加えて、がん患者が、気軽に相談できる窓口を病院以外の場所に開設するなど、がんになっても安心して暮らせる社会をつくれます。



がんの出前検診で受診機会を拡大

【子育て支援・結婚対策を強化】

企業で初めて、従業員が、育児休業を子どもが1歳になるまでの間、取得した場合に奨励金を支給するほか、1歳から2歳児の保護者が、育児のための短時間勤務により、保育園に子どもを預ける時間を短縮した場合の保育料軽減分を補助。子どもが3歳になるまでの、家庭での子育てを応援します。

また、企業や団体とともに、未婚の若者の交流の場を設け、出会いの機会を増やすほか、結婚相談員と地域の縁結びさんの活動をさらに後押しし、若者の結婚を応援します。



父親子育て応援企業を表彰するなど、家庭での子育てを強力にサポート

ラジオ体操で健康づくり



【健康づくりを応援】

高齢者の認知症予防や身体機能の維持に効果のあるウォーキング、ラジオ体操、冬場でもできる運動をさらに普及させ、全国トップクラスの健康寿命をさらに延ばします。

また、福井の豊富な食材を活かし、低塩分で野菜を多く使った食事を「ふくい健幸美食（けんこうびしょく）」として発信。飲食店での提供のほか、スーパーの総菜や家庭料理にも拡大し、生活習慣の改善を目指します。

V 未来を担う人づくり

【「福井型18年教育」の推進】

昨年開設した「幼児教育支援センター」が中心となり、保護者や祖父母を対象とした家庭教育に関する出前講座を開催するほか、グッド・トイや絵本、童謡を通して、家族が触れ合う機会を増やします。また、保育所・幼稚園と小学校をつなぐカリキュラムの試行や、保育士や幼稚園教諭向けの研修を通じて、幼児教育をさらに充実します。

さらに、併設型中高一貫教育を導入するため、平成27年4月、高志高校に附属中学校を設置。全体構想の策定や、施設・設備の検討など、準備を進めていきます。

【聞ける、話せる英語教育】

NHK語学番組の講師による教員研修など、語学指導に関する長年のノウハウを持つNHKとの連携を強化。小学4年生を対象に英語版の童話や動画を活用して英語に触れる機会を増やし、5年生からの外国語活動に備えます。

また、高校生を対象とした海外語学研修や英語キャンプなど、英語だけで生活する機会を設け、英語を学ぶ意欲や能力を高めます。



高校生を対象とした英語キャンプ

【教員の授業力と生徒の学力を向上】

「若手教員授業力向上塾」の開催や「授業改善重点実践校」の指定など、授業・カリキュラムを充実させる新たな体制をつくります。

また、高校の授業名人などによる模範的な教え方を映像化し、教員間の学び合いに活用するなど、生徒にとって分かりやすい指導方法を広めていきます。

【子どもの個性や才能を伸ばす教育の実践】

中学生を対象に技術者等による専門的な講義や実験を行う「夏休み科学実験チャレンジ教室」を新たに開催。「理数グランプリ」への参加を促し、科学的な思考力を高めます。

また、触れることの少ない弦楽器を小学生に体験させたり、中学校・高校の音楽部活動をレベルアップ。将来の県民オーケストラを担う人材を輩出するなど、県内音楽の質の向上を目指します。



将来の県民オーケストラの奏者を育成

[教育文化施設を充実]

平成26年度に県立図書館へ新設する「福井ふるさと文学館（仮称）」の整備に向け、今年度中に基本計画を策定。平成25年度には、展示内容や教育普及活動など、運営内容を具体化します。

また、平成28年度の開所に向けた再整備を進める芦原青年の家では、北潟湖や坂井北部丘陵など自然環境を活用した幅広い活動ができる施設となるよう、基本設計を行います。



「福井ふるさと文学館（仮称）」のイメージ



白川文字学を全国に普及

[文字の国 ふくいを全国に発信]

全国で独自の漢字教育を実践する人を表彰する「白川静漢字教育賞」を創設。白川文字学を全国に広め、学校における国語教育の改善を進めます。

[福井しあわせ元気国体の準備を促進]

県内全ての市町で競技が開かれる平成30年の福井国体。「織りなそう 力と技と美しさ」というスローガンのもと、マスコットキャラクターの制定や全小・中・高校での広報用横断幕の掲出により、県民総参加の気運を高めていきます。

また、競技会場となる市町の体育施設の改修などへの助成制度を設け、国体の施設基準を満たす施設を整備。

入賞実績のない競技の実戦練習や、トップレベルの指導者からの実戦指導を充実するなど、競技力の向上を加速させていきます。



ロンドン五輪に出場した中野希望（のぞみ）選手によるフェンシング教室

(2) 各種施策の概要

福井新々元気宣言の実現

1 元気な産業

予 算 額
(単位：千円)

(1) 技術と戦略で勝ち抜く福井の産業

◇ 「これから100年企業」育成プロジェクト

<新たな方法を活用した販売促進>

⑨ ふるさと産品ギフトマーケット拡大事業 (産業労働部商業振興・金融課) 5,639
メイドインふくいの商品やサービスを掲載した「カタログギフト」を作成し、県内外で利用してもらうことにより、県産品の販路を拡大します。

⑨ E-コマース拡大強化事業 (産業労働部商業振興・金融課) 5,254
新たにネット通販・取引による販路拡大を目指す事業者に対して、ITコンサルタントが直接訪問し、ホームページ制作の指導等を行います。

<中心市街地の活性化>

新にぎわい商業ゾーン形成事業 (産業労働部商業振興・金融課) 20,895
まちづくり会社や商工団体等が、中心市街地において地域の特色を活かしたにぎわいや交流を創出する新たな商業ゾーンを形成するための活動を支援します。

<新分野進出等の支援>

ふるさと企業育成ファンド事業 (産業労働部産業政策課、地域産業・技術振興課) ファンドの運用益(1億円)を活用
既設のファンドを活用し、県内中小企業の新分野進出や優れた人材の確保を支援します。

ふくいの逸品創造ファンド事業 (産業労働部産業政策課、地域産業・技術振興課) ファンドの運用益(7千万円)を活用
中小企業等による地域資源を活用した商品開発や販路開拓を支援し、地域産業の活性化を図ります。

⑩ 企業再建のための専門家派遣事業 (産業労働部商業振興・金融課) 9,427
金融円滑化法の終了(25年3月)に伴い、中小企業者の経営に支障を来さないよう、経営改善や事業再生に必要な専門家派遣を支援します。

<嶺南地域の経済対策の充実>

⑩ 嶺南地域の産品販売支援事業 (産業労働部商業振興・金融課) 39,627
展示販売会の開催や、ネット通販サイトの活用、嶺北地域への定期的な物流の支援を拡大し、嶺南事業者の販売力を強化します。

⑨ 嶺南地域中小企業の特別相談窓口強化事業 (産業労働部産業政策課) 3,030
嶺南地域の中小企業が行う経営改善や新事業展開等に対して支援します。

<制度融資の充実>

| | | |
|---|-----------------------------|-----------------------|
| <p>セーフティネット資金の確保 経営安定資金、資金繰り円滑化支援資金の融資枠を引き続き確保し、売上減少など経営の安定に支障を来たしている中小企業者の資金繰りを支援します。</p> | (産業労働部商業振興・金融課) <債務負担行為> | 8,045,150 <55,184> |
| <p>小規模事業者経営改善貸付(マル経資金) 利子補給 金融円滑化法の終了に伴い、小規模事業者の経営に支障を来たさないよう、日本政策金融公庫による小規模事業者経営改善貸付に対して、引き続き利子補給を行います</p> | (産業労働部商業振興・金融課) <債務負担行為> | 19,713 <30,000> |

◇新成長産業の創出と誘致

| | | |
|--|-------------------|-----------|
| <p>⑨ 新技術事業化スピードアップ補助金 環境エネルギー、医療福祉などの新成長分野における技術開発から販路開拓までの早期事業化や、小規模企業の技術開発を支援します。</p> | (産業労働部地域産業・技術振興課) | 60,247 |
| <p>⑨ 医療産業創出支援事業 繊維、眼鏡、機械など地場産業の技術を活用した医療関連製品の開発を促進するため、医療学会等を活用した販路開拓などを支援します。</p> | (産業労働部地域産業・技術振興課) | 7,392 |
| <p>⑨ 新しい複合素材テキスタイル開発事業 合成繊維と天然繊維の複合素材など、最新の市場ニーズに適合した新しいテキスタイルの事業化を促進し、産地の維持、発展につなげます。</p> | (産業労働部地域産業・技術振興課) | 6,922 |
| <p>⑨ 産業団地整備補助金 市町が行う調査設計等を補助対象に加え、産業団地の整備を促進します。 追加補助対象経費 測量・調査・設計費</p> | (産業労働部企業誘致課) | — |
| <p>企業立地促進補助金 県内に新たに立地、増設を行い、かつ新規雇用を伴う投資等に対して助成し、雇用の創出と地域産業の活性化に資する企業の誘致を進めます。</p> | (産業労働部企業誘致課) | 461,459 |
| <p>県内成長企業生産拠点拡大促進補助金 企業の県内での新たな設備投資や生産工場等の拠点化を市町と連携して支援することにより、県内企業の県外流出を防止し、雇用の確保・創出と地域産業の活性化を図ります。</p> | (産業労働部企業誘致課) | 1,223,000 |
| <p>⑨ エネルギー新戦略研究推進事業 LNGをはじめとするエネルギー源の多角化を進めるため、県内における新たなエネルギー事業の誘致・開発について検討します。</p> | (総合政策部政策推進課) | 2,300 |

◇ふくいを本拠にグローバルシフト

| | | |
|--|-------------------------|--------|
| <p>⑨ ふくい貿易促進機構運営事業 新たに東南アジアに関する相談に対応するとともに、現地の有力仕入れ責任者とのネットワークを活かした商談支援を強化し、アジア市場への販路拡大を促進します。</p> | (産業労働部産業政策課、地域産業・技術振興課) | 87,242 |
|--|-------------------------|--------|

◇若者に雇用と所得を

| | | |
|---|--------------|-----------|
| <p>⑨ 社会人キャリアアップ支援事業 社会人が企業で働きながら大学等で学びなおし、長期的にキャリアアップを図ることができるよう支援します。</p> | (産業労働部労働政策課) | 1,400 |
| <p>⑩ 若者就職支援センター（ジョブカフェ）運営事業 求職中の若者の正規就職を促進する機能等を充実させ、若年者の就職支援を強化します。</p> | (産業労働部労働政策課) | 122,602 |
| <p>⑪ 起業支援型雇用創造事業 企業が新たな分野に展開するための活動を促進するとともに、雇用の創出を図り地域産業の拡大につなげます。</p> | (産業労働部労働政策課) | 1,390,000 |
| <p>緊急雇用創出事業臨時特例基金事業 介護、観光、産業振興等の分野において、離職者に対して、次の雇用まで短期の雇用・就業機会を創出する事業を実施します。</p> | (産業労働部労働政策課) | 906,132 |
| <p>離転職者等能力開発推進事業 離職者等を対象とした職業訓練を実施し、再就職に向けた資格取得や能力向上を支援します。</p> | (産業労働部労働政策課) | 288,490 |

(2) 新しい方向をひらく農林水産業

◇農業から「食料産業」へ

<福井米の品質向上>

| | | |
|--|----------------|---------|
| <p>おいしい福井米生産体制整備事業 すべての集荷施設において食味検査に基づいた区分集荷や品質向上を実施し、食味ランキングで最高となる「特A」を取得した福井米のさらなる評価向上を図ります。</p> | (農林水産部水田農業経営課) | 446,154 |
| <p>水田農業活性化事業 農地の集積を進め、安定的な農業経営が継続できる生産構造を確立します。 事業内容 経営規模の拡大、新規に集落営農を行う経営体への機械等の導入</p> | (農林水産部水田農業経営課) | 192,000 |

<園芸生産の拡大>

| | | |
|--|--------------|---------|
| <p>企業的園芸参入支援事業 耕作放棄地等を活用した大規模園芸や空き工場への大規模生産設備の設置など企業的園芸に取り組む法人を支援し、園芸生産を拡大します。</p> | (農林水産部園芸畜産課) | 203,610 |
| <p>園芸産地総合支援事業 これまでの施設園芸や加工用野菜の生産に加え、県外向けに高単価で計画的に大量出荷する産地を育成し、園芸作物の生産を振興します。</p> | (農林水産部園芸畜産課) | 119,050 |

| | | |
|--|----------------|--------|
| 水田活用大規模園芸事業 | (農林水産部園芸畜産課) | 52,735 |
| 水田を活用してキャベツ、カボチャなど露地野菜の大規模生産を行い、水稻中心であった集落営農組織等に園芸を導入し、経営体を強化します。 | | |
| ⑧ 砂丘地園芸産地育成事業 | (農林水産部園芸畜産課) | 47,730 |
| ラッキョウやミディトマト、メロンなど高品質な作物が生産される三里浜砂丘地において新規農家の参入を促し、全国に売り出す園芸品目の生産を拡大します。 | | |
| 「福井うめ」の里再生事業 | (農林水産部園芸畜産課) | 19,921 |
| 多収性品種への改植や加工・複合部門の強化により、産地を担う梅専業農家の育成と販売を促進し、「福井うめ」の里を再生します。 | | |
| ⑨ 越前水仙安定生産支援事業 | (農林水産部園芸畜産課) | 4,441 |
| 越前水仙の担い手の高齢化に対応し、新規農家を育成するとともに、省力化に必要な施設・機械等の整備を支援し、安定した出荷と産地の持続的な発展を図ります。 | | |
| ⑩ 「福井夏そば」産地確立事業 | (農林水産部水田農業経営課) | 1,360 |
| 7月収穫の夏そばを福井の旬の野菜や魚介類などとあわせて、県産食器で味わう「福井夏そば」を提案します。 | | |
| 6次産業化推進事業 | (農林水産部園芸畜産課) | 32,411 |
| 6次産業化を進める認定農業者や漁業者グループ等を支援し、農林漁業者の所得の向上と農山漁村の活性化を推進します。 | | |
| 畜産経営安定化支援事業 | (農林水産部園芸畜産課) | 16,184 |
| 畜産業や養蜂業への新規参入者等を支援するとともに、意欲のある農家の施設整備等に助成し、畜産経営の安定化を進めます。 | | |

◇暮らしとともに地域農業

<農村地域の活性化>

| | | |
|---|---------------------|---------|
| 新規就農者支援事業 | (農林水産部園芸畜産課) | 120,272 |
| 新規就農希望者に対する農家での研修や就農後の経営安定を支援し、次代を担う農業者を育成します。 | | |
| 農のある生活応援実践事業 | (農林水産部農林水産振興課) | 35,747 |
| 子どもから大人まで農業にふれあえる場を提供するとともに、都市と農村が共に支え合う交流支援型農業の仕組みづくりを支援します。 | | |
| ⑪ 地域を活かす特産品振興事業 | (農林水産部園芸畜産課、県産材活用課) | 5,763 |
| 地域の資源である特産品を伝統技術の継承により再興します。 | | |
| 事業内容 特産品の商品開発に向けた調査や施設整備などへの支援 | | |

| | | |
|---|--------------------------------|---------|
| 伝統の福井野菜総合対策事業 | (農林水産部農林水産振興課) | 4,750 |
| 栽培技術の向上等により生産量を増加させるなど、伝統の福井野菜を支援します。 | | |
| 事業内容 採種や実証圃による栽培技術の向上、加工品の試作等への支援 児童館や公民館などにおける住民交流フェアなど地域活動への支援 | | |
| ㊦ 鳥獣害のない里づくり推進事業 | (部局連携：農林水産部農林水産振興課、安全環境部自然環境課) | 928,772 |
| 金網柵等の整備を引き続き支援するとともに、シカの捕獲活動等の有害鳥獣捕獲対策を強化するなど、総合的な対策を実施します。 | | |
| <優良農地の保全> | | |
| 地域農業サポート事業 | (農林水産部水田農業経営課) | 67,564 |
| 地域住民等のボランティア活動を通じ、農地の集積が困難な中山間地域等における農業を応援し、耕作放棄地等の活用を促進します。 | | |
| ㊦ 農地・水保全管理支払交付金事業 | (農林水産部農村振興課) | 493,708 |
| 地域で行う農地や農業用水などの保全管理を行う共同活動に加え、老朽化が進む農業用排水路や農道等の長寿命化のために、集落などが行う向上活動に対して支援します。 | | |
| 中山間地域等直接支払交付金事業 | (農林水産部農村振興課) | 309,632 |
| 急傾斜や自然的条件による小区画、不整形等、平地に比べて生産条件が不利な中山間地域における農業生産活動に対して支援します。 | | |
| 環境保全型農業支援事業 | (農林水産部水田農業経営課) | 93,620 |
| 化学肥料や農薬を5割以上低減した栽培に加え、生物多様性の保全に効果の高い営農活動を実践する農業者等を支援し、環境保全型の農業を促進します。 | | |
| ◇森を市場にもっと直結 | | |
| 緊急森林整備事業 | (農林水産部県産材活用課、森づくり課) | 889,188 |
| 山ぎわ集落の間伐や今後の利用間伐に向けた作業道の整備等を行い、森林整備を促進します。 | | |
| 森林整備地域活動支援交付金事業 | (農林水産部森づくり課) | 49,043 |
| 集約化を図りながら搬出間伐等を行う森林所有者等に対し、面的なまとまりを持って計画的な森林施業が実施できるよう支援します。 | | |
| コミュニティ林業支援事業 | (農林水産部県産材活用課) | 14,177 |
| 集落を単位として組織化することにより、所有者が協力しながら、計画的、効率的な木材生産を行い、山ぎわの景観保全など総合的に森林整備を進めます。 | | |

ふくいブランド材供給拡大事業 (農林水産部県産材活用課) 10,823
 県内産スギ材の良さを発揮する天然乾燥により生産される部材を「ふくいブランド材」と位置付け、利用拡大のための安定供給体制を確立します。

福井県型森林環境税による森林環境の整備 (農林水産部県産材活用課、森づくり課) 229,054
 災害に強く美しい森林の整備を推進するとともに、県民が木に親しめる機会を提供し、県民共通の財産である森林の大切さを普及啓発します。

◇おいしく割安な若狭・越前の地魚

⑧ **定置網漁業による地域活性化事業** (農林水産部水産課) 100,125
 定置網、出荷調整用生簀(いけす)および一次加工施設を一体的に整備するとともに、漁業体験など観光事業者等とも連携することにより、地域を活性化します。

「若狭ふぐ」ブランド力強化事業 (農林水産部水産課) 2,583
 若狭ふぐの県内外への販売活動を支援して、消費の拡大や販売価格の向上を図り、ブランド化を推進します。

越前・若狭のさかな販売力強化支援事業 (農林水産部水産課) 18,959
 鮮魚から加工品まで県産水産物の流通販売体制を強化し、漁家所得の向上を図ります。

⑧ **「越前・若狭のさば」振興事業** (農林水産部水産課) 3,771
 近海で水揚げされた国産サバを伝統の「浜焼きさば」や「半夏生さば」などに用いて、「越前・若狭のさば」として提供します。

県産水産物付加価値向上事業 (農林水産部水産課) 55,878
 漁業者が漁協等と連携して実施する鮮度や商品力の向上に必要な設備等の導入を支援し、県産水産物の魅力を高め、販売額を拡大します。

豊かな藻場・浅場保全対策事業 (農林水産部水産課) 6,790
 ウニ、ワカメ、サザエ等の水産資源の保護や、水質浄化の役割を果たす沿岸の藻場・浅場(浅い海辺)を地域住民の参加により保全する活動を支援します。

◇食卓に「福井の食」(地産地消、地産外商)

<県外販売の強化>

⑧ **福井県産米販売強化事業** (農林水産部水田農業経営課) 24,382
 こだわり米の登録制度を設け、首都圏等への販路を拡大するとともに、福井米の販売促進活動を支援し、県産米の販売を強化します。

「地産外商」フードビジネス推進事業 (観光営業部ふるさと営業課) 16,744
 マーケティング、営業活動、販路拡大、広報宣伝を含めた総合的なフードビジネスを展開し、「地産外商」を推進します。

㊦ ふるさと知事ネットワークによる食と農林水産物の交流事業 (農林水産部農林水産振興課) 3,212
 ふるさと知事ネットワークを活かし、本県の農林水産物および食文化を県外にPRするとともに、県産品の販売を推進します。

<食育・地産地消の推進>

地場産給食推進事業 (農林水産部農林水産振興課) 9,222
 学校給食への地場産食材の供給を拡大し、子どもたちに安全でおいしい給食を提供し、地産地消を推進します。

農産物安全・安心推進事業 (農林水産部農林水産振興課) 14,415
 県産農産物の生産工程の適正管理を推進し、安全性を確保、公表するとともに、地域特産物に適用が可能な農薬を適切に使用し、生産量を拡大します。

(3) 観光とブランドを産業の柱に

◇観光を福井のリーディング産業へ

<新たな観光地づくり>

㊦ 観光まちなみ魅力アップ事業 (観光営業部ブランド営業課) 179,602
 北陸新幹線開業、舞鶴若狭自動車道開通に向けて、伝統的まちなみや地域独自の歴史・文化等を活かした観光地づくりを市町等とともに進めます。

㊦ 観光地バス運行実証化事業 (観光営業部ブランド営業課) 26,003
 バスによる二次交通アクセスを改善する実証実験を実施します。
 事業内容 観光地を周遊するなど新たな交通システムの実証実験

花いっぱい運動推進事業 (農林水産部県産材活用課) 10,401
 住民や団体との協働による草花の栽培や花壇づくり等を通じて、美しいまちづくりを推進するとともに、来県者を美しい景観で出迎えます。

<観光宣伝の強化>

㊦ 沿線エリアでの戦略的魅力発信 (観光営業部ブランド営業課) 47,990
 北陸新幹線沿線エリアの主要駅での広告・宣伝活動を強化し、福井の認知度向上と観光客の誘致拡大を図ります。

④ 「福井」を売り込む誘客プロモーション強化 (観光営業部ブランド営業課、観光振興課) 22,979
 営業シーン別に活用するためのプロモーションビデオを制作するとともに、北陸新幹線沿線エリアを中心に現地メディア等への営業を強化し、観光誘客を拡大します。

福井の旬の魅力発信 (観光営業部ブランド営業課) 11,072
 インターネットを通じた宿泊予約の増加に対応し、宿泊予約サイト等を活用して、本県観光情報を効果的に発信します。

④ 福井県の物産と観光展開催事業 (観光営業部観光振興課) 47,976
 大都市圏で福井の食や観光地等の魅力を買いたい物客に対して直接アピールすることにより、観光誘客と県産品の販売を促進します。

<教育・体験旅行等による観光誘客促進>

④ 首都圏等旅行商品造成支援事業 (観光営業部ブランド営業課、観光振興課) 6,301
 本県の食や観光地の魅力を旅行会社や旅行雑誌記者に対して、直接アピールする商談会等を開催し、旅行商品の造成や観光地の記事掲載などを促進します。

ふくい観光誘客強化事業 (観光営業部観光振興課) 50,797
 本県への旅行商品を企画・販売する旅行会社に対して、誘客促進地域からの送客がさらに進むよう実績に応じた助成を行います。 <債務負担行為> (50,000)

東アジア観光客誘致促進事業 (観光営業部観光振興課) 20,893
 東アジアの旅行会社に対して、外国人観光客の誘致が進むよう送客実績に応じた助成を行います。併せて、石川県と連携しながら小松空港の利用を促進します。 <債務負担行為> (5,000)

教育旅行誘致推進事業 (観光営業部観光振興課) 34,365
 大都市圏からの教育旅行(県外学校の合宿等)の誘致を推進します。
 事業内容 関西・中京圏等の大学や旅行会社への営業訪問

漁業と観光のトータル化支援事業 (農林水産部水産課) 13,301
 漁家民宿(越前・若狭漁師の宿)が行う観光の視点を取り入れた活動等を支援し、誘客を促進します。また、内水面の漁業資源の増大を図り、川や湖での賑わいを創出します。

<マイカー観光客への対応>

④ 「道の駅」整備事業(公共) (土木部道路保全課) 238,350
 道路利用者への休憩サービスの提供、観光・案内や県産品販売の拠点として、個性豊かなにぎわいを創出する「道の駅」を市町と共同で整備します。

| | | |
|--|-----------------------------------|---------------|
| <p>マイカー観光促進キャンペーン事業 市町・企業等と連携して、主要観光地を結ぶ有料道路の割引を中心とした観光促進キャンペーンを展開します。</p> | <p>(部局連携：観光営業部観光振興課、土木部道路建設課)</p> | <p>28,955</p> |
|--|-----------------------------------|---------------|

◇ダントツ日本一ブランドの「恐竜王国」

<恐竜キッズランド構想の展開>

| | | |
|--|-----------------------|---|
| <p>⑨ 野外恐竜博物館整備事業 恐竜化石発掘現場での恐竜の実物足跡化石等の展示や化石発掘体験などが楽しめる野外博物館の整備を進めます。</p> | <p>(観光営業部ブランド営業課)</p> | <p>158,705 <債務負担行為> <168,505></p> |
|--|-----------------------|---|

| | | |
|---|-----------------------|---------------|
| <p>⑨ 第4次恐竜化石発掘調査事業 勝山市北谷の地層において、25年度から5年間にわたる第4次恐竜化石発掘調査を新たに進めます。</p> | <p>(観光営業部ブランド営業課)</p> | <p>47,875</p> |
|---|-----------------------|---------------|

| | | |
|---|---------------------|--------------|
| <p>⑨ 「恐竜王国ふくい」体験ツアー造成事業 恐竜博物館でのカマラサウルス骨格化石の展示を受けて、夏休みを中心に、中京・関西方面からの日帰りバスを運行するほか、奥越の自然や食等を体験する親子向けおよび子ども向け滞在型ツアーを実施します。</p> | <p>(観光営業部観光振興課)</p> | <p>3,949</p> |
|---|---------------------|--------------|

| | | |
|---|-----------------------|---------------|
| <p>恐竜博物館企画展開催事業 25年に及ぶ国内外での恐竜化石発掘調査の成果や、中国浙江自然博物館との姉妹提携10周年を記念して同館の貴重なコレクションを紹介する企画展を開催し、「恐竜王国ふくい」をアピールします。</p> | <p>(観光営業部ブランド営業課)</p> | <p>83,228</p> |
|---|-----------------------|---------------|

| | | |
|---|-----------------------|--------------|
| <p>恐竜ブランドビジネス化推進事業 恐竜を素材としたグッズやサービスの開発・生産に対する支援を行い、商品のブランド力を高めるとともに、販売促進につなげます。</p> | <p>(観光営業部ブランド営業課)</p> | <p>5,844</p> |
|---|-----------------------|--------------|

<恐竜研究の推進>

| | | |
|---|-----------------------|---------------|
| <p>⑨ アジア恐竜シンポジウム開催支援事業 東アジアの関係各国が参画するアジア恐竜協会を設立するとともに、県内で国際シンポジウムを開催し、アジアにおける恐竜研究の拠点化を目指します</p> | <p>(観光営業部ブランド営業課)</p> | <p>11,251</p> |
|---|-----------------------|---------------|

| | | |
|--|-----------------------|---------------|
| <p>アジア恐竜研究推進事業 タイや中国の研究機関や国内の産出地自治体と共同で恐竜化石の発掘調査・研究を行い、恐竜化石研究をレベルアップします。</p> | <p>(観光営業部ブランド営業課)</p> | <p>31,291</p> |
|--|-----------------------|---------------|

◇ブランド拡大の営業戦略

<食を活かした発信力の強化>

| | | |
|---|---------------------|---------------|
| <p>⑨ 銀座サテライトショップ新規開業事業 「ふくい南青山291」の銀座サテライトショップを今年4月にオープンし、福井の食品の販路を拡大します。</p> | <p>(産業労働部産業政策課)</p> | <p>25,587</p> |
|---|---------------------|---------------|

⑨ **ふくいフード首都圏販路開拓事業** (部局連携: 産業労働部産業政策課、農林水産部園芸畜産課) 12,993
 首都圏での食品の販売を目指す中小企業者や農林漁業者に対して、商品の開発、改良から販路開拓までを一貫して支援し、ふくい南青山291や銀座サテライトショップ、首都圏のスーパー・百貨店等での販売につなげます。

⑩ **味わい学ぶ「ふくい 味の週間」推進事業** (部局連携: 農林水産部農林水産振興課、観光営業部ふるさと営業課) 25,900
 「ふくい 味の週間」において、食についての知識を高めるとともに、全国に誇れる「おいしい福井の食」を県内外に発信します。

⑪ **ふくいの食と健康づくり普及事業** (健康福祉部健康増進課) 3,625
 福井の豊富な食材を活かし、低塩分で野菜を多く使った食事を「ふくい健幸美食」として広く発信し、健康づくりと「食の國ふくい」をアピールします。

嶺南地域の昼食メニュー推進事業 (観光営業部ふるさと営業課) 2,511
 嶺南地域において、地元の新鮮な海の幸を活かした新たな昼食メニューを提供する飲食店・民宿等を増やします。

<ふくいブランドの価値向上>

「もっと日本一」推進事業 (観光営業部ブランド営業課、ふるさと営業課) 6,212
 客観的な良さを持っていながら知られていない県産品等を権威ある第三者に評価してもらい、全国発信することにより、ブランド価値の向上につなげます。

ふくいブランド全国発信強化事業 (観光営業部ブランド営業課) 38,670
 本県と関わりのある著名人や企業等とタイアップしたPRや全国公開される映画における発信等を行い、認知度の向上と県外からの誘客促進につなげます。

⑫ **ふくい産業遺産・手しごとと継承事業** (産業労働部地域産業・技術振興課) 7,794
 失われつつある産業遺産や伝統技術等を認定、保存・活用し、ふくいの「ものづくり文化」の継承を図ることにより、地域の活性化につなげます。

⑬ **越前古窯拠点整備事業** (産業労働部地域産業・技術振興課) 27,189
 越前陶芸村に多くの人が集まる魅力ある拠点施設を整備し、越前焼の振興と陶芸村全体の活性化を図ります。

⑭ **産地ブランド向上支援事業** (産業労働部地域産業・技術振興課) 8,000
 伝統的工芸品等の産地の企業グループが行う、著名展示会での入選や専門家からの高い評価の獲得を目指す活動を支援し、販路拡大につなげます。

伝統的工芸品発信力強化事業 (産業労働部地域産業・技術振興課) 10,558
 大手百貨店等と連携した商品の共同開発や食のイベントなどを活用して、伝統的工芸品の情報を幅広く発信するとともに、特に生産額の減少幅の大きい越前焼においては、技能者の養成や新たな製品開発を支援するなど、産地の振興につなげます。

2 元気な社会

予算額
(単位：千円)

(4) 日本のモデル「福井の教育」

◇夢と希望を育てる学校

| | | |
|--|-----------------------------|--------|
| ④ 幼児教育支援事業 開設2年目となる幼児教育支援センターを拠点として、幼児や家庭の教育力向上のための研修、調査、研究等を充実します。 | (部局連携：教育庁義務教育課、健康福祉部子ども家庭課) | 20,364 |
| ⑤ 中高一貫教育校(併設型)設置事業 中高一貫教育校(併設型)の設置に向けて、全体構想や施設・設備等の検討、保護者等に対する説明会の開催等、必要な準備を進めます。 | (教育庁学校教育政策課) | 875 |
| ⑥ 高校生学力向上推進事業 生徒による授業評価制度を充実し、教員の指導力をより一層向上することにより、学習指導・進路指導を強化します。 | (教育庁高校教育課) | 27,441 |
| ⑦ 英語力向上事業 授業以外で英語に触れる機会を増加させるとともに、海外語学研修等の実践的なプログラムにより、英語コミュニケーション能力を伸ばし、国際的に活躍する人材を育成します。 | (教育庁高校教育課、義務教育課) | 48,732 |
| 中国語教育推進事業 生徒の研修等に対して支援し、中国語教育を充実します。 | (教育庁高校教育課) | 1,406 |
| ⑧ 「夏休み科学実験チャレンジ教室」事業 理科好きな中学生に対して夏休みに講義や実験を実施し、科学的な思考力を高めます。 | (教育庁義務教育課) | 1,182 |
| スーパーサイエンスクラブ設置事業 大学や研究機関と連携して実験等を行うスーパーサイエンスクラブを設置し、高校生の知的探究心を伸ばす活動を支援します。 | (教育庁高校教育課) | 5,277 |
| ⑨ 芸術教育推進事業 経験の少ない弦楽器を小学校から体験させ、小中学校での奏者の育成や高校弦楽部のレベルアップを図ります。 | (教育庁義務教育課) | 5,296 |
| ⑩ 「白川文字学」普及・研究促進事業 これまで拠点校で研究してきた本県独自の漢字教育の指導方法を県内全域に広げます。また、新たに「白川静漢字教育賞(仮称)」を創設し、白川文字学の全国への普及促進を図ります。 | (教育庁生涯学習・文化財課、義務教育課) | 6,942 |

◇次をめざす教育の充実

<教員の指導力の向上>

| |
|--|
| <p>⑧ 優良授業モデル等実践事業 (教育庁高校教育課、学校教育政策課) 2,089</p> <p>高校の授業名人等による模範的な授業モデルや独自の教材活用手法などを映像データとして活用し、各教科教員の指導力向上を図ります。</p> |
| <p>教員指導力向上奨励事業 (教育庁学校教育政策課) 7,845</p> <p>学校の中心となって指導力の向上を進めるための教職大学院での研修など、教員が個人やグループで行う研究活動等を支援します。</p> |
| <p>小学校教員理科指導力向上事業 (教育庁義務教育課) 416</p> <p>小学校の理科実験に関する指導方法の研究や教員に対する研修を行い、教員の指導力を高めます。</p> |
| <p>職業系学科教員授業力向上事業 (教育庁高校教育課) 1,322</p> <p>工業、農業など専門教科の教員の指導力の向上を図ります。</p> |

<職業教育の充実>

| |
|---|
| <p>⑧ 実践的農業教育強化事業 (教育庁高校教育課) 865</p> <p>6次産業化や新たな農業の変化に対応できる農業従事者を育てるために、校外の農事組合法人や専業農家と連携し、実践的教育を強化します。</p> |
| <p>企業連携型地域産業担い手育成事業 (教育庁高校教育課、教育振興課) 77,729</p> <p>職業系高校と産業界の連携を強め、社会のニーズや技術の進展に対応した教育を充実します。</p> |
| <p>職業系生徒発 実習・学習成果発表事業 (教育庁高校教育課) 2,427</p> <p>職業系高校の生徒の学習内容について、競い合う場を設け、学習意欲の向上を図ります。</p> |
| <p>若狭高校・若狭東高校施設等の整備 (教育庁教育振興課、高校教育課) 17,277</p> <p>25年4月に実施する若狭地区の高校再編に伴い、若狭高校および若狭東高校の施設・設備の整備を引き続き行います。</p> |
| <p>坂井総合産業高校(仮称)施設等の整備 (教育庁教育振興課、高校教育課) 505,710</p> <p>26年4月の坂井総合産業高校(仮称)の開校に向け、施設・設備の整備を引き続き行います。</p> |

<大学の教育の質の向上>

| |
|--|
| <p>福井県立大学運営費交付金 (総務部大学・私学振興課) 2,496,604</p> <p>福井県立大学の経営を一層効率化し、第2期中期計画期間における教育の質の向上や人材育成、研究による地域貢献を促進します。</p> |
|--|

◇日本の教育センター福井

<きめ細やかな不登校対策>

スクールカウンセラー配置事業 (教育庁高校教育課、義務教育課) 96,860
臨床心理士等を配置し、いじめ・不登校等の児童・生徒の心の悩みに関する相談に対応します。

スクールソーシャルワーカー配置事業 (教育庁高校教育課、義務教育課) 15,354
社会福祉士等を配置し、不登校等の児童・生徒の家庭環境への働きかけを実施します。

<特別支援教育の充実>

発達障害者支援体制整備事業 (部局連携:健康福祉部障害福祉課、教育庁義務教育課、学校教育政策課) 81,851
発達障害児の早期発見・早期支援により、スムーズに就学期に移行して教育を受けられるよう、福井県方式による支援体制を確立するとともに、小中学校の通常学級における発達障害児等を支援します。

<特色ある私立学校教育の振興>

㊦ 私立高等学校教育振興補助金 (総務部大学・私学振興課) 1,959,145
生徒一人ひとりにきめ細かな教育を行えるよう、私立高等学校を支援します。

私立高等学校等就学支援事業 (総務部大学・私学振興課) 976,221
国の就学支援金制度を実施するとともに、低所得世帯等の生徒に対する授業料・入学金等の減免を行う私立高校、専修学校(高等課程)に対し県独自に助成します。

私立高等学校教育施設整備事業補助金 (総務部大学・私学振興課) 6,240
教育施設の整備を行う私立高等学校に対して、その経費の一部を助成し、教育環境を改善します。

(5) すぐれた医療と支えあいの福祉

◇さらに高まる医療水準

㊦ 総合的ながん対策の推進 (健康福祉部地域医療課、健康増進課) 325,257
総合的ながん対策の実施により、「がん予防・登録・治療日本一」を目指します。

魅力ある医師の研修システム・医師派遣システム構築事業 (健康福祉部地域医療課) 75,000
福井大学と連携し、魅力のある研修を行うとともに、医師不足の公的病院、診療所に医師を派遣するシステムなど、地域に必要な医師の確保を図ります。

| | | |
|--|------------------------------|---------|
| 福井メディカルシミュレーションセンター整備事業 | (健康福祉部地域医療課) | 376,900 |
| 県内すべての医療従事者を対象に多様な実技トレーニングのできる研修施設を整備し、医療従事者の確保と技術向上を図ります。 | | |
| 医療情報システム整備促進事業 | (健康福祉部地域医療課) | 650,007 |
| 嶺南地域の中核病院や亜急性期病床を有する病院における電子カルテシステムの導入に助成し、診療情報の電子化を進めます。 | | |
| 地域医療連携システム構築事業 | (健康福祉部地域医療課) | 647,005 |
| かかりつけ医と中核病院との間で、患者の診療情報を共有するためのシステムを整備し、医療連携の効率化を図ります。 | | |
| ⑨ 子ども急患センター感染症対策施設整備事業 | (健康福祉部地域医療課) | 23,910 |
| 子ども急患センターにインフルエンザ等の感染症患者専用の診察室や待合室を整備し、感染症対策を強化します。 | | |
| ⑩ 休日夜間急患センター施設整備事業 | (健康福祉部地域医療課) | 87,000 |
| 奥越地域の初期救急医療体制を担う大野市休日急患診療所に対し、感染症対策など診療所の機能を強化するための整備を支援します。 | | |
| <こころとからだの健康づくり> | | |
| ⑪ 子どもの目と歯の健康プロジェクト事業 | (部局連携：健康福祉部健康増進課、教育庁スポーツ保健課) | 5,737 |
| 子どもの目と歯の健康づくりを推進します。 | | |
| ⑫ みんなでチャレンジ健康習慣アップ事業 | (健康福祉部健康増進課) | 1,153 |
| ウォーキングを中心とした健康づくりを民間企業と連携して実施し、県民自ら運動習慣の定着に取り組むよう支援します。 | | |
| ⑬ わがまち健康づくり推進プロジェクト | (健康福祉部健康増進課) | 390 |
| 県が主導して構築した全市町の共同データベースを基に、市町ごとの健康課題の分析を行い、市町の特性に合った健康づくり事業を実施できるよう支援します。 | | |
| 地域自殺対策緊急強化特別事業 | (健康福祉部障害福祉課) | 50,208 |
| 地域における気づき力の強化、相談しやすい体制の充実および民間団体の活動支援を実施し、自殺の防止を図ります。 | | |

◇元気生活のアクティブ・シニア、「元気活躍率日本一」へ

<在宅ケアの推進>

| | | |
|---|---------------------|---------------|
| <p>住まい環境整備支援事業 高齢者が暮らしやすい住居環境の整備を促進し、要介護高齢者の在宅生活の継続を支援します。</p> | <p>(健康福祉部長寿福祉課)</p> | <p>40,000</p> |
| <p>サービス付き高齢者向け住宅普及促進事業 中重度の要介護者の受入れが可能なサービス付き高齢者向け住宅の普及を促進します。</p> | <p>(健康福祉部長寿福祉課)</p> | <p>39,000</p> |
| <p>訪問看護ステーション支援事業 訪問看護ステーションへの側面支援を行い、「24時間定期巡回・随時対応型訪問介護看護」サービスに対応できる体制の整備と基盤強化を図ります。</p> | <p>(健康福祉部長寿福祉課)</p> | <p>4,115</p> |
| <p>在宅情報共有モデル構築事業 坂井地区をモデルに在宅医療・介護に関わるスタッフ相互の情報共有手法について、現状把握・課題検証を行い、在宅療養生活の基盤強化を図ります。</p> | <p>(健康福祉部長寿福祉課)</p> | <p>811</p> |
| <p>☑ 通所介護事業所における農作業活用促進事業 指定通所介護事業所における農作業の場を地域に開放し、利用者と地域の元気な高齢者との交流を進めます。</p> | <p>(健康福祉部長寿福祉課)</p> | <p>1,000</p> |

<介護施設の整備>

| | | |
|--|---------------------|----------------------|
| <p>介護基盤緊急整備等特別対策事業 介護施設等の新築および増築に助成します。 事業内容 小規模特別養護老人ホーム等の介護施設の新築・増築に対する工事費等の補助(28箇所)</p> | <p>(健康福祉部長寿福祉課)</p> | <p>949,000</p> |
| <p>介護施設等開設支援特別対策事業 介護施設の開設または増床に伴う準備経費に対して助成します。 事業内容 介護施設の開設・増床前6か月間における職員募集・雇い上げ等の経費の補助(16箇所)</p> | <p>(健康福祉部長寿福祉課)</p> | <p>126,000]</p> |

<介護人材の確保>

| | | |
|--|---------------------|---------------|
| <p>介護人材確保対策事業 介護サービス分野への就業意欲を喚起するとともに、介護従事者の資質向上を支援し、介護に携わる人材の確保、定着を図ります。</p> | <p>(健康福祉部長寿福祉課)</p> | <p>17,292</p> |
|--|---------------------|---------------|

◇「一役を分担」の地域活動

| | | |
|---|-------------------|---------------|
| <p>☑ ふるさと集落元気づくり事業 中山間地域や高齢化が進んだ集落等において、地域おこし協力隊の受入れ・定住を促進するとともに、若者が参画する地域活性化のための活動を支援します。</p> | <p>(総務部市町振興課)</p> | <p>17,865</p> |
|---|-------------------|---------------|

| | | |
|---|-----------------|--------|
| ふくい県民活動・ボランティアセンター運営事業 | (総務部男女参画・県民活動課) | 17,874 |
| 「ふくい県民活動センター」と「ボランティア・カフェ」を統合して、ボランティア希望者と募集团体とのマッチング機能を強化し、県民の社会貢献活動への参加と実践を促進します。 | | |

◇自立を基本に頼れる福祉

| | | |
|---|--------------|-------|
| ㊦ 子どもの心の診療医養成事業 | (健康福祉部障害福祉課) | 4,887 |
| 発達障害などによる子どもの心の諸問題に対応するため、子どもの心の診療ができる医師を養成し、身近な地域における子どもの心の診療体制を整備します。 | | |

| | | |
|--|--------------|-------|
| ㊧ 障害者就労支援事業 | (健康福祉部障害福祉課) | 2,139 |
| 障害者が能力に応じて企業の従業員と同じ職場で業務を分担する新しい就労形態を推進するとともに、障害者施設の新しい分野への事業進出を支援します。 | | |

| | | |
|---|--------------|-------|
| 障害者等就業体験支援事業 | (産業労働部労働政策課) | 1,031 |
| 障害者等に対する短期の就業体験を実施し、実社会に触れる機会の提供と受け入れ企業の開拓を行い、障害者の職業的自立と雇用の安定を図ります。 | | |

| | | |
|---|--------------|--------|
| 障害者グループホーム・ケアホーム支援事業 | (健康福祉部障害福祉課) | 19,750 |
| グループホーム・ケアホームの整備に助成し、障害者が安心して生活できる居住環境を確保します。 | | |

| | | |
|--|--------------|--------|
| ㊨ 聴覚障害者情報提供施設運営支援事業 | (健康福祉部障害福祉課) | 16,933 |
| 聴覚障害者情報提供施設の設置・運営に対して支援し、聴覚障害者の社会参加を促進します。 | | |

| | | |
|---|--------------|--------|
| ㊩ 精神保健福祉センター移転整備事業 | (健康福祉部障害福祉課) | 59,711 |
| 精神保健福祉センターを織協ビルから総合福祉相談所に移転し、身体、知的、精神すべての相談にワンストップで対応できる体制を整備します。 | | |

(6) 若者のチャレンジと女性の活躍を応援

◇若者にチャレンジの場

| | | |
|--|-----------------|-------|
| ㊪ 若者チャレンジ応援プロジェクト事業 | (総務部男女参画・県民活動課) | 8,669 |
| 福井の若者が海外や県内外でチャレンジする活動を継続して応援するとともに、若者同士のつながりを高めて活動する若者の拡大を図ります。 | | |

| | | |
|---|---------------|-------|
| ㊫ 出会い・縁結び活動促進事業 | (健康福祉部子ども家庭課) | 1,376 |
| 企業等民間団体と連携して若者の交流の場を提供するとともに、結婚相談員および地域の縁結びさんへの活動支援や成果に対する顕彰等により、縁結び活動を一層促進します。 | | |

◇子どもがたくさん、家族を応援

<子育て家族の経済的負担の軽減>

ふくい3人っ子応援プロジェクト (健康福祉部子ども家庭課) 218,815
 3人以上の子どもを持つ世帯の3人目以降の子どもが3歳に達するまで、保育料などを無料化し、経済的な負担を軽減します。

子ども医療費助成事業 (健康福祉部子ども家庭課) 858,462
 子どもの医療費を助成し、子育て家庭の経済的負担の軽減を図ります。
 事業内容 小学校3年生までの子どもの医療費を助成

児童手当県負担金 (健康福祉部子ども家庭課) 2,046,000
 中学校修了までの子どもを養育する者に手当を支給し、次代を担う子ども一人ひとりの育ちを社会全体で応援します。

<子育てを応援する環境づくり>

㊦ **ゆとりある働き方と子育ての実現プロジェクト** (健康福祉部子ども家庭課) 16,063
 子どもが1歳になるまで育児休業を取得できる職場環境づくりを促進し、家庭での子育てを後押しするとともに、1～2歳児では勤務時間の短縮により、ゆとりある働き方と子育てを支援します。

㊦ **仕事と子育て両立支援プロジェクト** (部局連携:健康福祉部子ども家庭課、産業労働部労働政策課) 4,941
 企業子宝率の高い「子育てモデル企業」の認定と普及に併せて、企業が意欲的に定時退社の取組みを実践する機会を提供することにより、仕事と子育ての両立を支援します。

㊦ **世代間交流型デイサービス支援モデル事業** (健康福祉部長寿福祉課) 26,000
 指定通所介護事業所を拠点として、地域の子どもや元気な高齢者も集うことができる交流スペース等の整備に助成し、世代間交流を促進します。

放課後子どもクラブ応援事業 (部局連携:教育庁義務教育課、健康福祉部子ども家庭課) 512,949
 放課後子どもクラブにおいて、子どもが安心して放課後を過ごすことができる環境整備を支援します。

<保育所等施設の充実>

㊦ **保育所職員処遇改善交付金事業** (健康福祉部子ども家庭課) 276,718
 職員の賃金引上げにより、処遇を改善する民間保育所に対して、助成を行います。

保育カウンセラー配置事業 (健康福祉部子ども家庭課) 18,677
 各市町に保育カウンセラーを配置し、発達障害など対応の難しい子どもに対する発達状況の把握や支援方法について、保育士や保護者等にアドバイスを行います。

| | | |
|---|---------------|---------|
| 保育所施設整備補助事業 | (健康福祉部子ども家庭課) | 224,957 |
| 民間保育所の整備に助成し、子どもを安心して育てることができる環境づくりを進めます。 | | |
| 私立幼稚園教育施設整備事業補助金 | (総務部大学・私学振興課) | 39,327 |
| 老朽化した園舎の改築に対し補助し、私立幼稚園の教育環境を改善します。 | | |

<ひとり親家庭等への支援>

| | | |
|--|---------------|-------|
| ⑨ ひとり親家庭児童の学習支援事業 | (健康福祉部子ども家庭課) | 2,450 |
| ひとり親家庭の児童について、生活面での不安を解消し、学習面をサポートするための学習支援を行います。 | | |
| ⑩ 施設入所等児童の学習支援事業 | (健康福祉部子ども家庭課) | 6,915 |
| 保護者等から大学等進学に向けて必要な経済的支援を受けることができない施設入所等児童に対し、学習にかかる経費を支援します。 | | |

◇働く女性に活動のゆとりを

| | | |
|---|-----------------|-------|
| 働く女性の活躍支援事業 | (総務部男女参画・県民活動課) | 2,686 |
| 女性リーダーを育成するとともに、多様なモデルをつくり、県内企業で活躍する女性たちの活動を支援します。 | | |
| ⑪ 男性の家事参加促進事業 | (総務部男女参画・県民活動課) | 3,184 |
| 男性の積極的な家事参加を促進し、女性のゆとり時間を伸ばします。 | | |
| 次世代女性グループ等育成事業 | (総務部男女参画・県民活動課) | 1,000 |
| 女性グループや団体の活性化を図る活動を支援します。 事業内容 若手の勧誘策など活性化を図る女性団体等への支援 | | |

(7) 日本一の安全・安心(治安向上から治安実感へ)

◇治安実感プログラム

| | | |
|---|------------------------|--------|
| 安心して明るい通学路普及促進事業 | (総務部市町振興課) | 29,741 |
| 市町が実施するLED防犯灯の新規設置に対して、集落間の整備に重点を置いて支援し、明るい通学路の整備をさらに進めます。 | | |
| 子ども安心県民作戦 | (部局連携：安全環境部県民安全課、警察本部) | 13,325 |
| 市町、地域住民および事業所が連携・協力した登下校時の見守り活動や、地域ぐるみの見える防犯活動により、子どもの安全・安心を守ります。 | | |
| 女性の安心実感サポート事業 | (部局連携：安全環境部県民安全課、警察本部) | 8,315 |
| 女性の視点に立った防犯活動を行い、女性の治安向上の実感につなげます。 | | |

| | | |
|---|------------------------|-------|
| 配偶者暴力被害者支援事業 | (総務部男女参画・県民活動課) | 2,766 |
| 「配偶者暴力防止および被害者保護のための福井県基本計画」に基づき、配偶者暴力の防止、被害者の保護や自立支援を行います。 | | |
| 企業等における女性安全安心対策事業 | (部局連携：警察本部、安全環境部県民安全課) | 1,138 |
| 企業内に防犯知識を備えた女性相談員を配置し、女性警察官と連携のもと女性への犯罪を防止します。 | | |

| | | |
|-------------------------------------|--------------|--------|
| 消費者行政活性化事業 | (安全環境部県民安全課) | 42,334 |
| 市町と連携して、消費者教育の推進や消費生活相談体制の強化等を行います。 | | |

| | | |
|---------------------------------|------------------------|-------|
| サイバー空間における安全・安心確保対策事業 | (部局連携：警察本部、安全環境部県民安全課) | 3,733 |
| サイバー犯罪知識や技能に精通した警察官を各警察署に配置します。 | | |

<交通安全対策の強化>

| | | |
|--|------------------------|-------|
| 高齢者の交通安全対策 | (部局連携：安全環境部県民安全課、警察本部) | 7,393 |
| 高齢者に対する交通安全指導や講習会等を行い、高齢者の交通事故減少に努めます。 | | |

| | | |
|---|--------------|-------|
| スロードライブ実践事業 | (安全環境部県民安全課) | 1,060 |
| スロードライブ街頭啓発活動を行うとともに、通行車両の速度調査や衝突体験等により、交通事故者数の減少を図ります。 | | |

| | | |
|---|--------------|-------|
| 交差点事故防止事業 | (安全環境部県民安全課) | 3,121 |
| 運転者に対する交差点付近での注意喚起や事故が多発する時期の集中的な広報活動により、交差点における交通事故を防止します。 | | |

| | | |
|-------------------------------|--------|---------|
| 交通安全施設等整備事業 | (警察本部) | 364,563 |
| 信号機や道路標識など交通安全施設の新設、改修等を行います。 | | |

| | | |
|--|--------|---------|
| 交通管制システム再整備事業 | (警察本部) | 377,496 |
| 信号機を集中制御している交通管制機器の更新等を行い、交通事故の防止や渋滞を緩和し、交通安全を確保します。 | | |

◇地震・異常気象・災害などに迅速対応

<原子力防災対策の拡充>

| | | |
|---|-----------------|---------|
| 原子力防災センター強化事業 | (安全環境部危機対策・防災課) | 849,842 |
| 放射線の防護対策や水道・電源など自立供給対策を行い、原子力防災対策の拠点施設として強化します。 | | |

防災情報ネットワーク再整備事業 (安全環境部危機対策・防災課) 939,260
 大規模な災害においても通信を確保するため、県、市町、オフサイトセンター、電力事業者、原子力発電所等を結ぶ無線・有線など複数の通信ルートを整備します。

⑧ **緊急被ばく医療資機材整備事業** (健康福祉部地域医療課) 110,040
 内部被ばくや甲状腺被ばくの状況を検査する資機材を整備し、被ばく医療体制を強化します。

原子力災害制圧道路等整備事業 (部局連携：土木部道路建設課、道路保全課、安全環境部原子力安全対策課) 4,785,000
 原子力発電所までの道路の多重化や防災機能を強化し、万一の原子力発電所事故発生時に迅速な初動・事故制圧等を行います。

<防災力の強化>

地域防災力向上支援事業 (安全環境部危機対策・防災課) 45,000
 津波や地震等の自然災害に対応するため、市町が緊急的に実施する防災・危機管理対策の強化等に対して支援します。

学校安全防災推進事業 (教育庁スポーツ保健課) 4,882
 地震や津波、台風等の大規模な自然災害に備えるため、学校の安全体制を強化します。
 事業内容 緊急地震速報装置や外部アドバイザーの活用による避難訓練の実施
 全ての学校を対象とした教職員等に対する防災教室の開催

災害医療対策事業 (健康福祉部地域医療課) 11,795
 災害時に迅速かつ適切な医療活動を行うため、ライフラインの強化により病院機能を維持するとともに、関係機関との通信手段を確保します。

災害対策機能強化事業 (警察本部) 20,903
 大規模災害発生時に迅速かつ確実な情報収集や警察活動を維持するために必要となる機器整備を行います。

足羽川ダム建設事業(公共) (土木部河川課) 719,000
 事業継続が決定し、新たな段階として用地補償費が盛り込まれた国直轄事業の足羽川ダムについて、流域の安全確保のため、一日も早いダム完成を目指します。

<耐震化促進>

⑧ **木造住宅の耐震化** (土木部建築住宅課) 21,752
 耐震診断・補強プランの作成
 補助率 県3/10 (国4.5/10 市町1.5/10 所有者1/10)
 補助限度額 60千円/戸 (伝統的民家は、200千円/戸)
 耐震補強工事
 全体改修
 補助率 工事費の23%+300千円/戸
 (国1/2 県1/4 市町1/4)
 補助限度額 1,100千円/戸
 ⑨ 部分改修
 補助率 工事費の23%/戸
 (国1/2 県1/4 市町1/4)
 補助限度額 300千円/戸

| | | |
|-------------------|---|---------|
| 県立学校の耐震化 | (教育庁教育振興課) | 602,030 |
| 耐震補強計画策定、実施設計 | 科学技術高校他 計3棟 | |
| 耐震補強工事 | 敦賀高校他 計9棟 | |
| 県有施設の耐震化 | (総務部財産・事務管理課、健康福祉部地域福祉課、土木部土木管理課、建築住宅課) | 548,745 |
| 耐震補強計画策定、実施設計 | 社会福祉センター | |
| 耐震補強工事 | 県営住宅清水グリーンハイツ他 計8棟 | |
| 警察施設の耐震化 | (警察本部) | 198,634 |
| 耐震補強計画策定、実施設計 | 嶺南運転者教育センター | |
| 耐震補強工事 | 運転者教育センター | |
| 私立学校の耐震化 | (総務部大学・私学振興課) | 48,675 |
| 耐震補強工事 | | |
| 補助対象 | 高等学校2棟 | |
| 補助率 | Is値0.3以上(倒壊の危険性のある施設) 県1/6 (国1/3 設置者1/2) | |
| | Is値0.3未満(倒壊の危険性の高い施設) 県1/6 (国1/2 設置者1/3) | |
| | 木造建築物、400万円未満の工事 県1/2 (設置者1/2) | |
| 社会福祉施設の耐震化 | (健康福祉部障害福祉課、子ども家庭課) | 837,176 |
| 耐震診断 | | |
| 補助対象 | 児童福祉施設(1施設) | |
| 補助率 | 県1/3 国1/3 (設置者1/3) | |
| 耐震改築工事 | | |
| 補助対象 | 障害者施設(3施設) | |
| 補助率 | 県3/4 (設置者1/4) | |
| 財源 | 社会福祉施設耐震化等臨時特例基金(国10/10)等 | |
| 医療施設の耐震化 | (健康福祉部地域医療課) | 213,716 |
| 耐震改築工事 | | |
| 補助対象 | 二次救急医療機関(1病院) | |
| 補助率 | 県1/2 (設置者1/2) | |
| 財源 | 医療施設耐震化整備基金(国10/10) | |
| 駐在所等整備事業 | (警察本部) | 130,603 |
| | 老朽化の状況に応じ、地域安全活動の拠点である交番、駐在所の建替えを行います。 | |

(8) 豊かな環境、もっと豊かに

◇みんなで良くする生活・自然環境

<里地里山保全の活性化>

⑨ SATOYAMAイニシアティブ国際会議開催事業 18,566

(部局連携:安全環境部環境政策課、自然環境課、教育庁義務教育課)

今年9月に開催されるSATOYAMA国際会議を契機として、小学校や若者、自然再生活動団体による環境保全活動を充実し、すぐれた里地里山の魅力を全国に発信します。

| | | | |
|---|--|------------------------------|-------|
| ⑨ | 水月湖「年縞」普及事業 | (安全環境部自然環境課) | 4,313 |
| | 世界的に学術的価値の高い水月湖「年縞」の特徴を解説したパネルやDVDを作成し、研究成果発表会で活用するなど、県民をはじめ国内外に広く普及します。 | | |
| ⑩ | 里山環境保全・活用支援事業 | (部局連携：安全環境部自然環境課、農林水産部園芸畜産課) | 5,214 |
| | 農作業体験や生物の生息地保全など湿地環境の再生を行う活動を通じ、里山の保全・活性化を推進します。 | | |

<自然環境保全再生活動の推進>

| | | | |
|--|--|--|-------|
| | 地域と共動した子ども自然体験推進事業 | | 2,654 |
| | (部局連携：安全環境部環境政策課、自然環境課、教育庁義務教育課) | | |
| | 小中学校の児童生徒が農業体験や自然観察、漁業体験など、ふるさとの山、里、海の自然の姿や大切さを体感する活動を支援します。 | | |

| | | | |
|---|---|--------------|-------|
| ⑪ | 三方五湖・北潟湖生物生息環境再生事業 | (安全環境部自然環境課) | 3,498 |
| | 住民、環境保全団体、市町等と連携して自然再生保全活動を進め、三方五湖や北潟湖の自然再生を図ります。 | | |

| | | | |
|--|---|--------------|-------|
| | コウノトリ飼育・繁殖事業 | (安全環境部自然環境課) | 7,433 |
| | ふくいの自然再生のシンボルであるコウノトリを越前市白山地区で飼育し、幼鳥の繁殖と定着を目指します。 | | |

| | | | |
|---|--|--------------|---------|
| ⑫ | 海浜自然センターリニューアル事業 | (安全環境部自然環境課) | 335,000 |
| | 施設の展示更新および体験プログラムの充実とともに、新たに三方五湖のビジターセンターとしての機能を追加し、観光客入込数の増加につなげます。 | | |

| | | | |
|--|---|--------------|-------|
| | レッドデータブック(動物編、植物編)調査事業 | (安全環境部自然環境課) | 4,689 |
| | 野生生物の現状を3年間かけて調査し、絶滅のおそれのある野生生物について記載したレッドデータブックを改訂します。 | | |

<資源循環型社会の推進>

| | | | |
|---|---|----------------|-------|
| ⑬ | 「おいしいふくい食べきり運動」推進強化事業 | (安全環境部循環社会推進課) | 1,985 |
| | おいしいふくい食べきり運動をより実践的な活動に展開させ、生ごみの減量化を進めます。 | | |

| | | | |
|---|--|----------------|-------|
| ⑭ | ものを大切に作る社会づくり推進事業 | (安全環境部循環社会推進課) | 2,029 |
| | おもちゃの病院や古本市等の開催、おもちゃ等を修理するグループの育成により、ものを大切に作る意識を醸成します。 | | |

| | | | |
|--|--|----------------|-------|
| | 家庭ごみのリサイクル推進事業 | (安全環境部循環社会推進課) | 1,800 |
| | 紙ごみの集団資源回収および地域の状況やライフスタイルに合った生ごみのたい肥化を促進し、紙ごみと生ごみのリサイクルを進めます。 | | |

| | | |
|---|-----------------------|---------------|
| <p>④ 海岸漂着物地域対策推進事業 海岸における漂着物の回収・処理を拡大し、海岸のさらなる良好な景観と環境の保全を図ります。</p> | <p>(安全環境部循環社会推進課)</p> | <p>45,000</p> |
|---|-----------------------|---------------|

◇見える見せる温暖化対策

| | | |
|--|---------------------|--------------|
| <p>福井県環境基本計画策定事業 本県の環境保全に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、20年度に策定した福井県環境基本計画を改定します。</p> | <p>(安全環境部環境政策課)</p> | <p>4,600</p> |
|--|---------------------|--------------|

<エネルギー源の多角化の推進>

| | | |
|---|---------------------|--------------|
| <p>地域主導型再生可能エネルギー等事業化促進事業 地球温暖化対策とエネルギー源の多角化を地域経済の活性化に役立てるため、各地域の特色を活かした再生可能エネルギーの導入を図る「1市町1エネおこし」を促進します。</p> | <p>(安全環境部環境政策課)</p> | <p>5,138</p> |
|---|---------------------|--------------|

| | | |
|---|---------------------|---------------|
| <p>住宅用太陽光発電設備導入促進事業 一般家庭における太陽光発電の導入を促進し、地球温暖化防止活動を推進します。</p> | <p>(安全環境部環境政策課)</p> | <p>85,953</p> |
|---|---------------------|---------------|

| | | |
|--|---------------------|--------------|
| <p>農業用水小水力発電整備事業（公共） 日野川用水地区において、農業用水を有効活用し、土地改良施設等の維持管理費を節減するための施設整備を支援します。</p> | <p>(農林水産部農村振興課)</p> | <p>8,000</p> |
|--|---------------------|--------------|

| | | |
|---|---------------------|---------------|
| <p>⑤ 榊谷ダム小水力発電整備事業（公共） 県管理ダムにおいて、未利用エネルギーを有効活用するための小水力発電施設を整備します。</p> | <p>(農林水産部農村振興課)</p> | <p>23,300</p> |
|---|---------------------|---------------|

<地球温暖化防止の推進>

| | | |
|--|---------------------|--------------|
| <p>地球温暖化ストップ県民運動「LOVE・アース・ふくい」強化事業 節電などを実践する地球温暖化防止活動の輪を広げるとともに、省エネ対策に意欲的に取り組む中小企業に対して支援を行います。</p> | <p>(安全環境部環境政策課)</p> | <p>2,200</p> |
|--|---------------------|--------------|

| | | |
|---|-------------------------------------|--------------|
| <p>低炭素の街づくり推進事業 嶺南西部地域において再生可能エネルギーの集積やエネルギーの効率的利用を行い、住民が低炭素社会のメリットを実感できる街づくりを進めます。</p> | <p>(部局連携：安全環境部環境政策課、農林水産部園芸畜産課)</p> | <p>4,449</p> |
|---|-------------------------------------|--------------|

| | | |
|--|---------------------|--------------|
| <p>次世代（省エネ）自動車導入推進事業 電気自動車等の普及を推進し、乗用車からのCO2排出量を削減します。</p> | <p>(安全環境部環境政策課)</p> | <p>6,923</p> |
|--|---------------------|--------------|

◇景観を県民資産に

| | | |
|--|---------------------|---------------|
| <p>⑥ 福井ふるさと百景活用推進事業 「福井ふるさと百景」を活用して、県内外に広く情報発信し、地域とともに景観づくりを推進します。</p> | <p>(観光営業部文化振興課)</p> | <p>10,099</p> |
|--|---------------------|---------------|

| | | |
|--|--------------|--------|
| 福井の伝統的民家普及促進事業 伝統的民家が集積する地区を伝統的民家群保存活用推進地区に指定し、地区内で行う福井らしい集落・街並み景観の保全、活用などの取組みに対して支援します。 | (観光営業部文化振興課) | 45,447 |
|--|--------------|--------|

3 元気な県土

予 算 額
(単位：千円)

(9) 県土に活気の高速度交通時代

◇高速交通ネットワークの完結促進

| | | |
|---|---------------------|-----------|
| 北陸新幹線建設事業 金沢・敦賀間の工事実施計画が認可されたことを受け、一年でも早い敦賀までの開業を目指し、県内区間の事業の進捗を図ります。 | (総合政策部新幹線建設推進課) | 1,772,667 |
| ㊦ 北陸新幹線沿線市町まちづくり支援事業 北陸新幹線の沿線市町が主体的に進めるまちづくりに対して、3か年支援します。 | (総合政策部交通まちづくり課) | 4,584 |
| ㊦ 並行在来線対策事業 北陸新幹線敦賀開業時にJR西日本から経営分離される並行在来線について、今後のあり方を協議するとともに、必要な現況調査を実施します。 | (総合政策部新幹線建設推進課) | 4,900 |
| 中部縦貫自動車道整備事業(公共) 国直轄事業により整備を進めている中部縦貫自動車道の早期全線整備に向け、大野東・和泉間の用地取得を進めるとともに、福井北・上志比間の工事の進捗を図ります。 | (土木部道路建設課、高規格道路推進課) | 1,761,000 |
| ㊦ 建設発生土利用促進調査 各事業者との連携により、北陸新幹線などの大型工事や福井港浚渫等に伴い発生する土砂の利用を促進し、公共工事の円滑な推進を図ります。 | (土木部土木管理課) | 20,400 |

◇空と海の拠点を最大活用

| | | |
|--|--------------|---------|
| ㊦ 敦賀港利用拡大事業 敦賀港の利用拡大と定期航路の拡充、安定を図るため、敦賀港を活用する県内外の企業および船会社に対して助成し、大口荷主については、東南アジア等への貨物についても助成対象に加えます。 | (産業労働部企業誘致課) | 23,015 |
| ㊦ 国際RORO船高速輸送ルート実証事業 関東・近隣県の精密機械等を輸出する企業が、陸送経費の低減のため他港から敦賀港に転換するよう、品質面・安全性の確認や利点を検証する国際ROROR船の輸送実験を行います。 | (産業労働部企業誘致課) | 1,199 |
| 敦賀港鞠山南地区コンテナ・フレート・ステーション(CFS)整備事業 取扱貨物量の増加に対応するため、県内の小口荷主等がコンテナ貨物の荷詰・荷出に利用するCFSを整備します。 | (土木部港湾空港課) | 413,000 |
| | | 1,470 |

- ⑧ 福井港RORO船トライアル寄港事業 (産業労働部企業誘致課)
コンテナ貨物の取扱いが可能な国際RORO船が福井港に寄港するよう、積卸しの支障の有無等を検証するための輸送実験を行います。

◇次の50年の都市改造

<新しい時代のまちづくり>

- ⑧ 県都デザイン戦略推進事業 65,092
(部局連携：総合政策部交通まちづくり課、総務部財産・事務管理課、観光営業部ブランド営業課、土木部河川課)
県都の目指す姿と実現の方策をまとめた「県都デザイン戦略」に基づき、まちづくりを進めます。
- 福井駅西口中央地区市街地再開発支援事業 (土木部都市計画課) 190,117
西口再開発ビルの整備に対して福井市を支援します。
- 福井駅周辺土地区画整理支援事業 (土木部都市計画課) 305,608
福井駅周辺の土地区画整理事業に対して福井市を支援します。
事業内容 福井駅前広場整備等に対する補助
- 福井駅付近連続立体交差事業(えちぜん鉄道高架化)(公共) (土木部都市計画課) 1,174,998
えちぜん鉄道勝山永平寺線・三国芦原線の福井駅付近における鉄道高架化について、事業の進捗を図ります。
- えちぜん鉄道高架用地取得事業 (総合政策部交通まちづくり課) 578,495
えちぜん鉄道の高架化に必要な用地取得を引き続き行います。

<地域交通ネットワークの整備>

- ⑧ えちぜん鉄道・福井鉄道相互乗り入れ推進事業 (総合政策部交通まちづくり課) 251,667
えちぜん鉄道と福井鉄道の相互乗り入れ実現に必要な鉄道施設の整備費に対して支援し、両鉄道の相互乗り入れを推進します。
- えちぜん鉄道基盤整備支援事業 (総合政策部交通まちづくり課) 197,145
えちぜん鉄道に対する10年間の支援計画に基づき、安全な運行に必要な設備投資等に要する経費に対して支援します。
- 福井鉄道設備更新特別支援事業 (総合政策部交通まちづくり課) 252,094
福井鉄道に対する10年間の支援計画に基づき、鉄道設備の改善等に要する経費に対して支援します。
- ⑧ 海外製車両導入事業 (総合政策部交通まちづくり課) 78,000
福井鉄道に土佐電鉄で走行していた海外製車両を導入し、地域鉄道の利用者増加につなげるとともに、観光資源として魅力アップを図ります。

| | |
|--|-----------------------|
| 鉄道駅エレベーター整備事業 不特定多数の人が利用する鉄道駅のバリアフリー整備に対して支援を行い、高齢者や障害者が利用しやすい鉄道駅の整備を進めます。 | (健康福祉部障害福祉課) 4,741 |
|--|-----------------------|

◇電車・バス・自転車に乗りやすい街

| | |
|---|---------------------------|
| クルマに頼り過ぎない社会づくり推進事業 「クルマに頼り過ぎない社会づくり推進県民会議」が中心となり、県民一人ひとりが取り組むアクションプランを推進します。 | (総合政策部交通まちづくり課) 17,916 |
|---|---------------------------|

| | |
|--|--------------------------|
| ⑨ 超小型EVの利用促進事業 自転車以上軽自動車未満の新しいコンセプトである超小型EV（電気自動車）を導入し、観光地や日常生活における普及を促進します。 | (総合政策部交通まちづくり課) 4,290 |
|--|--------------------------|

| | |
|--|-----------------------|
| スマートサイクル普及啓発事業 自転車事故の発生割合が高い高校生に加え、一般県民を対象とした自転車交通安全講習会を開催し、自転車事故を防止します。 | (安全環境部県民安全課) 1,200 |
|--|-----------------------|

(10) 原子力の安全対策を見直し信頼へ、研究開発で貢献

◇嶺南を「新時代エネルギー産業」の拠点へ

<原子力人材の育成>

| | |
|--|--------------------------|
| 国際原子力人材育成センター運営事業 国際原子力人材育成センターにおいて、アジア原子力人材育成会議や海外からの研究者受入れを推進し、本県が国際的な原子力人材育成の拠点となることを目指します。 | (総合政策部電源地域振興課) 15,286 |
|--|--------------------------|

| | |
|---|--------------------------|
| 「原子力防災・危機管理」教育研究推進事業 福井大学附属国際原子力工学研究所に開設された、個人被ばくの評価予測方法に関する研究、放射線の普及啓発等に関する講座を支援し、研究開発・人材育成の充実を図ります。 | (総合政策部電源地域振興課) 27,000 |
|---|--------------------------|

<エネルギー産業化の推進>

| | |
|--|---------------------------|
| ⑨ パワーアシストスーツ研究開発事業 原子力発電所の緊急時対応や定期検査等での重量物運搬作業を支援する装置の研究開発を推進し、原子力防災・危機管理機能の向上と技術集積による新産業の創出を図ります。 | (総合政策部電源地域振興課) 100,307 |
|--|---------------------------|

| | |
|---|---------------------------|
| 高度レーザー技術研究開発事業 福島第一原子力発電所の事故対応や全国の廃炉措置等への導入を図るため、本県がこれまで先駆的に進めてきたレーザー技術の高度化、実用化を進めます。 | (総合政策部電源地域振興課) 300,216 |
|---|---------------------------|

| | |
|---|--------------------------|
| 嶺南地域新産業創出支援事業 嶺南企業等が行う原子力・エネルギー分野、地域産業活性化分野、環境関連分野の研究開発および販路開拓等を支援し、嶺南地域の産業創出・育成を推進します。 | (総合政策部電源地域振興課) 70,456 |
|---|--------------------------|

| | | |
|---|-----------------------|----------------|
| <p>拠点化計画促進研究開発事業 エネルギー研究開発拠点化計画の充実を図るため、原子力防災・危機管理機能の向上やエネルギー源の多角化に関する分野の研究開発を支援します。</p> | <p>(総合政策部電源地域振興課)</p> | <p>100,555</p> |
|---|-----------------------|----------------|

| | | |
|---|-----------------------|------------------|
| <p>電源地域の安心と活力のまちづくり交付金 原子力発電所立地市町等が行う、地域の安全・安心や産業の振興、生活環境の整備等の事業を支援し、電源地域の安心と活力のあるまちづくりを推進します。</p> | <p>(総合政策部電源地域振興課)</p> | <p>2,083,800</p> |
|---|-----------------------|------------------|

4 元気な県政

予 算 額
(単位：千円)

(1 1) 国体めざす県民スポーツ、生活のなかに楽しむ 県民文化

◇飛躍する福井のスポーツ

<国体開催に向けた準備>

| | | |
|--|--------------------|---------------|
| <p>④ 「福井しあわせ元気国体」開催準備事業 県民総参加の「福井しあわせ元気国体」の開催に向けた準備・検討を進めます。</p> | <p>(総務部新国体推進課)</p> | <p>31,943</p> |
|--|--------------------|---------------|

| | | |
|---|--------------------|----------------|
| <p>④ 「福井しあわせ元気国体」市町競技施設整備費補助事業 「福井しあわせ元気国体」の競技会場となる施設の整備を行う市町に助成し、計画的な施設整備を促進します。</p> | <p>(総務部新国体推進課)</p> | <p>101,345</p> |
|---|--------------------|----------------|

| | | |
|--|---------------------|----------------|
| <p>④ 競技力向上対策事業 国民体育大会や各種スポーツ大会に向けて、計画的に選手強化対策等を実施し、ジュニア層から指導者までを育成します。</p> | <p>(教育庁スポーツ保健課)</p> | <p>341,600</p> |
|--|---------------------|----------------|

| | | |
|--|------------------------------|---------------|
| <p>スポーツに親しむ環境づくり事業 「全国障害者スポーツ大会（平成30年開催）」に向け、指導者の養成および選手の育成を行います。</p> | <p>(総務部国体推進課、健康福祉部障害福祉課)</p> | <p>11,110</p> |
|--|------------------------------|---------------|

| | | |
|---|---------------------|---------------|
| <p>福井運動公園整備事業 国体の競技会場や選手強化の拠点となり、また将来にわたる県民の利用拡大につながる福井運動公園の早期整備に向け、現在実施中の基本設計を引き続き進めます。</p> | <p>(教育庁スポーツ保健課)</p> | <p>51,200</p> |
|---|---------------------|---------------|

◇生活に福井の文化

<文化施設のレベルアップ>

| | | |
|--|---------------------|---------------|
| <p>④ 一乗谷朝倉氏遺跡魅力創出事業 遺跡内の電柱地中化により景観を改善するとともに、来訪者に対する情報提供や資料館の展示を充実し、遺跡全体の魅力を高めます。</p> | <p>(観光営業部文化振興課)</p> | <p>39,783</p> |
|--|---------------------|---------------|

| | |
|--|--|
| <p>⑧ 若狭歴史民俗資料館（若狭歴史博物館（仮称））リニューアル事業 <small>（観光営業部文化振興課）</small> 施設の展示を一新し、新たに「若狭歴史博物館（仮称）」として、歴史文化のまち若狭を 学び、楽しむための拠点施設へと機能を強化します。</p> | <p>148,519 <small>〈債務負担行為〉</small> <293,570></p> |
|--|--|

| | |
|---|---------------|
| <p>福井ふるさと文学館（仮称）整備事業 <small>（教育庁生涯学習・文化財課）</small> 県立図書館の郷土・環日本海コーナーを改修・再編した「福井ふるさと文学館（仮称）」 を整備し、県民が郷土文学に触れ、親しみを持てる機会を増やし、文芸活動の活発化を図 ります。</p> | <p>32,600</p> |
|---|---------------|

<芸術文化に触れる機会の拡充>

| | |
|---|---------------|
| <p>⑧ 県立美術館企画展「ミケランジェロ展」開催事業 <small>（観光営業部文化振興課）</small> イタリア国外ではほとんど見るのできないルネッサンス期の巨匠ミケランジェロの 作品を集めた特別展を開催します。</p> | <p>32,358</p> |
|---|---------------|

| | |
|--|---------------|
| <p>⑧ 岡倉天心生誕150年記念事業 <small>（観光営業部ブランド営業課、文化振興課）</small> 本県ゆかりの岡倉天心生誕150年を契機に、天心への理解をより一層深めるとともに、 全国にアピールし、本県の認知度の向上を図ります。</p> | <p>52,174</p> |
|--|---------------|

| | |
|--|--------------|
| <p>「ふるさと知事ネットワーク」による美術館交流事業 <small>（観光営業部文化振興課）</small> 福井県立美術館と「ふるさと知事ネットワーク」のメンバーである青森県、三重県、奈 良県の県立美術館がお互いの所蔵コレクションを持ち寄り、引き続き交流展を開催します。</p> | <p>3,964</p> |
|--|--------------|

<子どもたちの文化体験の充実>

| | |
|--|---------------|
| <p>子どもたちの芸術・文化体験交流事業 <small>（観光営業部文化振興課）</small> 子どもたちが本物の芸術・文化に触れる機会を増やすとともに、美術および音楽分野の 活動の質を向上させることにより、将来の文化の担い手を育成します。</p> | <p>11,419</p> |
|--|---------------|

| | |
|---|---------------|
| <p>ふれあい文化子どもスクール開催事業 <small>（観光営業部文化振興課）</small> 小学校5年生（約8千人）を対象に、本格的な参加体験型コンサートを行い、子どもた ちの感性や豊かな心を醸成し、福井の文化やふるさとに対する理解と関心を高めます。</p> | <p>30,000</p> |
|---|---------------|

| | |
|--|---------------|
| <p>青少年体験活動施設整備事業 <small>（教育庁生涯学習・文化財課）</small> 小中学生の野外体験や長期集団宿泊を中心とした体験活動施設として、芦原青年の家の 施設整備に向けた基本設計等を実施します。</p> | <p>39,643</p> |
|--|---------------|

<文化活動の振興>

| | |
|---|---------------|
| <p>ふくい県民総合文化祭開催事業 <small>（観光営業部文化振興課）</small> 県民が広く文化・芸術に親しみ、楽しみ、学ぶことができるよう、日ごろの文化活動の 成果を発表する機会を提供し、文化への関心を高めます。</p> | <p>12,198</p> |
|---|---------------|

| | | |
|--|--------------|--------|
| 芸術文化活動推進事業 | (観光営業部文化振興課) | 10,995 |
| 先進的・創造的な芸術文化活動や地域独自の文化を保存・活用する活動を支援し、文化団体や担い手を育成します。 | | |

<文化財の保全・整備の促進>

| | | |
|--|--------------|-------|
| ⑨ ふくいの歴史文化発信事業 | (観光営業部文化振興課) | 8,624 |
| 福井の歴史文化に触れる旅をより一層楽しむことのできるよう、有形・無形文化財の情報集約・発信を進めるとともに、文化財の特別公開等を推進します。 | | |

| | | |
|---|----------------|--------|
| 歴史・文化のまちづくり事業 | (教育庁生涯学習・文化財課) | 23,936 |
| 地域の中核的な文化財の整備を集中的に進めることにより、地域の文化遺産を活かした個性的で魅力あるまちづくりを支援します。 | | |

(12) 「希望ふくい」のふるさとづくり

◇福井から新政策のリーダーシップ

| | | |
|---------------------------------------|--|-------|
| 地域連携による政策イノベーション推進事業 | | 5,003 |
| (部局連携：総合政策部政策推進課、総務部税務課、農林水産部農林水産振興課) | | |

「自立と分散で日本を変えるふるさと知事ネットワーク」の交流・連携を深め、地方発の新政策を提案・実行します。

| | | |
|---|--------------|-------|
| 外へ開くハイレベル県政事業 | (総合政策部政策推進課) | 6,515 |
| 外の優れた「知」を本県の政策形成に活かす政策連携を強化し、課題の解決や全国のモデルとなる先進施策・プロジェクトづくりを促進します。 | | |

| | | |
|--|--------------|-------|
| ⑨ 「希望学プロジェクト」実践事業 | (総合政策部政策推進課) | 3,768 |
| 「希望学プロジェクト」の調査成果を学校教育で実践するとともに、政策立案への活用や県内外への発信を強化します。 | | |

◇「選ばれるふるさと」

<Uターン就職の推進>

| | | |
|--|----------------|--------|
| Uターン就職活動支援事業 | (観光営業部ふるさと営業課) | 17,946 |
| ふくいの企業の魅力を理解してもらうため、都市圏での合同企業説明会等を集中的に開催し、Uターン就職を進めます。 | | |

| | | |
|---|----------------|-------|
| ふくいものづくり企業魅力再発見事業 | (観光営業部ふるさと営業課) | 1,373 |
| 主に県外大学で学ぶ1、2年生を対象に、夏季休暇を利用して、優れた技術を有する県内のものづくり企業の魅力を体感する企業訪問を実施して、3年生時のインターンシップ参加につなげ、Uターン就職を促進します。 | | |

＜県外からの定住・交流の促進＞

ふるさと帰住促進事業 37,323

(部局連携: 観光営業部ふるさと営業課、産業労働部労働政策課、農林水産部農林水産振興課)

本県の定住魅力の高さを強力に発信し、地域と新たな定住者を結びつける体制の整備など、ふるさと帰住をさらに推進します。

空き家を活用した定住・交流の拠点施設整備事業 (観光営業部ふるさと営業課) 1,500

市町による定住・交流拠点としての空き家改修を支援し、県外からの定住・交流を促進します。

⑧ 空き家対策事業 (土木部建築住宅課) 1,847

福井県版住宅診断制度を創設するとともに、U・Iターン者が空き家購入後に行う住宅リフォームを支援し、空き家の有効活用を推進します。

⑨ 多世帯同居のリフォーム支援事業 (土木部建築住宅課) 10,000

新たに同居する多世帯家族を応援し、福井らしい住まい方である多世帯同居を推進します。

ふるさと納税寄付金活用事業 (部局連携: 観光営業部ふるさと営業課、総務部財務企画課) 15,036

「ふるさとをよくしたい」「ふるさとを応援したい」という多くの方々の善意により、24年1月から12月末までに、県と市町の共同受入窓口には339件、30,212千円の寄付が寄せられました。

このうち、県への寄付金(15,036千円)を活用し、寄付者や県民の方々が「ふるさと福井」を想う気持ちを持ち続けられるよう、ふるさとの未来を担う子どもたちの成長を応援する事業などを行います。

⑩ 福井県・浙江省友好提携20周年記念事業 (観光営業部観光振興課) 10,130

福井県と浙江省との間で結んだ友好提携協定が25年度に20周年を迎えることから、記念式典を開催するとともに、観光や教育などの交流を図ります。

⑪ 世界少年野球大会開催事業 (観光営業部ブランド営業課) 20,000

「世界少年野球大会」を嶺南地域で開催し、地元チームとの交流試合や市町主催の交流行事などを通じて、国際親善や青少年の健全育成を図るとともに、嶺南地域の魅力発信や活性化につなげます。

◇情報の先端的、拡大的利用

⑫ 最先端のICT技術を活用した県政情報の提供 (総合政策部情報政策課) 415,513

急速に普及が進むスマートフォンやタブレット型端末など携帯情報機器に対応するとともに、標的型メールなど最新のサイバーテロへの対策を強化し、安全・安心なITサービスを提供します。

| | | |
|--|--------------|--------|
| 携帯電話・高速インターネット・CATV施設整備事業 | (総合政策部情報政策課) | 52,290 |
| 携帯電話が利用できない地域を解消するため、設備の整備を行う市町を支援します。 | | |
| 整備箇所 2箇所(大野市宝慶寺、勝山市岩屋) | | |

行財政構造改革

予 算 額
(単位：千円)

◇県民・市町との「共働」システム

| | | |
|---|------------|---------|
| ふるさと創造プロジェクト事業 | (総務部市町振興課) | 391,050 |
| 財政支援に加え県職員の計画づくりへの参画などにより、市町とともに若者の視点を取り入れたプロジェクトを創り上げ、地域の資源を未来に引き継ぎ、全国に誇りを持って発信していきます。 | | |

4 特別会計予算

特別会計は、県が行う事業のうち特定の事業を行うために、一般会計と区分して設置するもので、第4表のとおり14会計を設置しています。その総額は1,113億8,867万円で、24年度当初予算と比較しますと117億2,557万円（△9.5パーセント）の減となっています。

その概要は次のとおりです。

(1) 管理会計

この会計は、公債管理、用品等集中管理事業および証紙の3会計に区分され、県債の償還、県の事務用品の購入管理、自動車の使用管理および県証紙の売りさばきに係るものです。

(2) 貸付金会計

この会計は、母子寡婦福祉資金貸付金、中小企業支援資金貸付金、就農支援資金貸付金、沿岸漁業改善資金貸付金および林業改善資金貸付金の5会計に区分され、母子（寡婦）世帯、中小企業者および農林漁業者が必要とする資金の貸付けを行うものです。

(3) 事業会計

この会計は、県有林事業、用地先行取得事業、駐車場整備事業、港湾整備事業および下水道事業の5会計に区分され、それぞれ県有林の植栽および管理、公共用地の先行取得、駐車場施設・設備の整備、港湾施設の整備および管理ならびに九頭竜川流域下水道の整備に係るものです。

(4) その他の会計

災害救助基金は、災害時における救助活動に係るものです。

第4表 平成25年度特別会計予算総表

(単位:千円・%)

| 会計名 | 平成25年度 当初予算額 (A) | 平成24年度 | | 比較 | | | |
|-------------|------------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|-----------|-----------|
| | | 当初予算額 (B) | 最終予算額 (C) | (A)-(B) | (A)-(C) | 伸び率 | |
| | | | | | | (A)/(B)-1 | (A)/(C)-1 |
| 公債管理 | 97,815,192 | 110,043,224 | 109,024,824 | △ 12,228,032 | △ 11,209,632 | △ 11.1 | △ 10.3 |
| 用品等集中管理事業 | 333,581 | 346,691 | 330,929 | △ 13,110 | 2,652 | △ 3.8 | 0.8 |
| 災害救助基金 | 1,447 | 1,440 | 2,172 | 7 | △ 725 | 0.5 | △ 33.4 |
| 母子寡婦福祉資金貸付金 | 97,580 | 76,749 | 91,327 | 20,831 | 6,253 | 27.1 | 6.8 |
| 中小企業支援資金貸付金 | 2,651,176 | 3,000,778 | 2,387,220 | △ 349,602 | 263,956 | △ 11.7 | 11.1 |
| 就農支援資金貸付金 | 31,632 | 21,073 | 11,317 | 10,559 | 20,315 | 50.1 | 179.5 |
| 沿岸漁業改善資金貸付金 | 284,560 | 341,257 | 347,322 | △ 56,697 | △ 62,762 | △ 16.6 | △ 18.1 |
| 林業改善資金貸付金 | 131,080 | 115,762 | 121,427 | 15,318 | 9,653 | 13.2 | 7.9 |
| 県有林事業 | 179,996 | 113,711 | 69,753 | 66,285 | 110,243 | 58.3 | 158.0 |
| 用地先行取得事業 | 1,608,470 | 910,552 | 610,552 | 697,918 | 997,918 | 76.6 | 163.4 |
| 駐車場整備事業 | 176,345 | 176,991 | 174,288 | △ 646 | 2,057 | △ 0.4 | 1.2 |
| 港湾整備事業 | 2,255,397 | 2,043,587 | 2,040,813 | 211,810 | 214,584 | 10.4 | 10.5 |
| 下水道事業 | 2,254,793 | 2,337,816 | 3,664,832 | △ 83,023 | △ 1,410,039 | △ 3.6 | △ 38.5 |
| 証紙 | 3,567,424 | 3,584,607 | 3,847,975 | △ 17,183 | △ 280,551 | △ 0.5 | △ 7.3 |
| 合計 | 111,388,673 | 123,114,238 | 122,724,751 | △ 11,725,565 | △ 11,336,078 | △ 9.5 | △ 9.2 |

5 債務負担行為

平成25年度当初予算で、次年度以降にわたり県が債務を負担することとしたものは、第5表のとおり、利子補給14件、保証6件、契約14件および貸付金4件で、合計38件です。

第5表 平成25年度当初予算債務負担行為 (単位:千円)

| 事 項 | 期 間 | 予算額 |
|---------------------------------|-------------------|---------|
| (利子補給) | | |
| 陽子線がん治療資金利子補給 | 平成 26 年度～平成 30 年度 | 619 |
| 中小企業育成資金(企業の子育て奨励分)保証料補給 | 平成 26 年度～平成 29 年度 | 4,825 |
| 経営安定資金(セーフティネット保証支援分)保証料補給 | 平成 26 年度～平成 29 年度 | 55,184 |
| 関連倒産防止資金保証料補給 | 平成 26 年度～平成 29 年度 | 6,033 |
| 産業活性化支援資金(新事業展開等)保証料補給 | 平成 26 年度～平成 30 年度 | 39,887 |
| 産業活性化支援資金(設備資金)利子補給 | 平成 26 年度～平成 29 年度 | 67,358 |
| 小規模事業者経営改善資金利子補給 | 平成 26 年度～平成 28 年度 | 30,000 |
| 勤労者住宅資金利子補給 | 平成 26 年度～平成 30 年度 | 31,344 |
| 農業近代化資金利子補給 | 平成 26 年度～平成 46 年度 | 49,102 |
| 農業経営支援資金利子補給 | 平成 26 年度～平成 31 年度 | 2,492 |
| 漁業近代化資金利子補給 | 平成 26 年度～平成 46 年度 | 52,339 |
| 漁業経営維持安定資金利子補給 | 平成 26 年度～平成 35 年度 | 4,327 |
| 水産業振興資金利子補給 | 平成 26 年度～平成 27 年度 | 1,773 |
| 林業近代化資金利子補給 | 平成 26 年度～平成 41 年度 | 2,370 |
| (保証) | | |
| 地方債証券の共同発行によって生ずる連帯債務 | 平成 25 年度～平成 34 年度 | ※ |
| 関連倒産防止資金損失補償 | 平成 25 年度～平成 31 年度 | 14,400 |
| 中小企業再生支援資金損失補償 | 平成 25 年度～平成 36 年度 | 120,000 |
| 小規模企業者等設備貸与事業損失補償 | 平成 25 年度～平成 33 年度 | 301,000 |
| 農地保有合理化促進事業資金借入金損失補償 | 平成 25 年度～平成 34 年度 | 216,314 |
| 漁業経営維持安定資金損失補償 | 平成 25 年度～平成 36 年度 | 4,185 |
| (契約) | | |
| 税務電算システム再構築事業費 | 平成 26 年度～平成 27 年度 | 317,678 |
| ビジネス支援センター運営事業費 | 平成 26 年度～平成 27 年度 | 181,574 |
| 離転職者等能力開発推進事業費 | 平成 26 年度 | 40,024 |
| 恐竜キッズランド構想推進事業費 | 平成 26 年度 | 168,505 |
| ふくい観光誘客強化事業費 | 平成 26 年度 | 50,000 |
| 東アジア観光客誘致促進事業費 | 平成 26 年度 | 5,000 |
| 若狭歴史民族資料館(若狭歴史博物館(仮称))リニューアル事業費 | 平成 26 年度 | 484,761 |
| 栽培漁業センター改築事業費 | 平成 26 年度 | 560,262 |
| 土地改良事業費 | 平成 26 年度 | 99,150 |
| 道路新設改良事業費 | 平成 26 年度 | 135,000 |
| 道路新設改良事業費(県単) | 平成 26 年度 | 68,000 |
| 橋りょう新設改良事業費 | 平成 26 年度 | 585,000 |
| 敦賀港鞠山南地区多目的国際ターミナル管理運営事業費 | 平成 26 年度～平成 27 年度 | 78,749 |
| 丹南総合公園整備事業費 | 平成 26 年度 | 380,000 |
| (貸付金) | | |
| 介護福祉士等修学資金貸付金 | 平成 26 年度～平成 28 年度 | 15,000 |
| 看護師等修学資金貸付金 | 平成 26 年度～平成 27 年度 | 13,920 |
| 医師確保修学資金貸付金 | 平成 26 年度～平成 30 年度 | 86,790 |
| 新規漁業就業者定着支援資金貸付金 | 平成 26 年度～平成 28 年度 | 5,860 |

※共同発行団体による共同発行の総額から本県の負担額を控除した額およびこれに対する利子相当額

第3 平成24年度下半期の財政状況

1 歳入歳出予算の補正状況

平成24年度の上半期の予算額（9月現計）は、前回公表したとおり、

| | |
|------|-----------------|
| 一般会計 | 4, 851億2, 358万円 |
| 特別会計 | 131億 216万円 |
| 企業会計 | 303億6, 417万円 |
| 計 | 5, 285億8, 991万円 |

となっており、上半期においては、①「にっぽんのふるさと」福井の発信、②“世界に、未来に”産業の推進、③「時代をリードする」人づくりの促進、④希望に繋がる「幸福度 日本一」の推進、⑤「安全・安心」防災力の強化を5つの柱とし、元気と活力を生み出す積極的な予算を編成し、執行しました。

下半期においては、国の緊急経済対策に伴い、河川の改修や橋りょうの長寿命化などの防災・減災対策や老朽化対策の事業を計上することとし、平成25年度予算とあわせて一体的で切れ目のない予算編成を行いました。

この結果、平成24年度の最終予算は

| | |
|------|-----------------|
| 一般会計 | 4, 923億4, 476万円 |
| 特別会計 | 136億9, 993万円 |
| 企業会計 | 307億4, 855万円 |
| 計 | 5, 367億9, 324万円 |

となりました。

また、一般会計の最終予算額を前年度の最終予算額と比較しますと、27億5,060万円減少（対前年度0.6パーセント減）しており、その歳出の増減の主なものとして、普通建設事業費が252億306万円、維持補修費が18億3,708万円それぞれ増加し、一方、貸付金が177億2,798万円、公債費が72億4,554万円それぞれ減少しています。

一般会計の歳入では、一般財源は地方交付税、地方特例交付金が減少したものの、県税が増加したことにより58億5,124万円の増加、特定財源は国庫支出金が増加したものの、繰入金、諸収入等の減少により86億184万円の減少となっています。

（1）12月定例議会で議会の承認を得た11月専決予算

平成24年12月16日に執行された衆議院議員総選挙および最高裁判所裁判官国民審査に伴う執行経費を計上することとし、その補正額は、

| | |
|------|------------|
| 一般会計 | 5億6, 623万円 |
|------|------------|

となりました。

(2) 12月定例県議会で議決された補正予算(追加補正予算含む)

国の予備費を財源とした経済対策に伴い、橋梁の長寿命化や河川改修の実施など大規模災害に備えた防災・減災対策を実施することとしました。

その補正額は、

一般会計 37億7,643万円

となりました。補正の主な事業は次のとおりです。

(単位：千円)

○交通安全施設等整備事業

(警察本部) 20,732

安全確保のため、老朽化した信号柱の建替を前倒して実施

○公共事業(補助事業)

(農林水産部、土木部) 1,380,539

| | 9月現計① | 12月補正② | 12月追加③ (第2弾) | 計④ (=①+②+③) | 補正内容 |
|--------|------------|-----------|-----------------|----------------|------------------------------|
| 県営漁港 | 683,435 | 252,000 | — | 935,435 | 早瀬漁港、日向漁港の整備 |
| 治山 | 1,755,641 | 268,100 | 79,240 | 2,102,981 | 治山施設(越前市)の整備 地すべり対策(勝山市)等 |
| 土地改良 | 6,138,063 | — | 200,000 | 6,338,063 | かんがい排水施設(あわら市)、ほ場整備(あわら市) |
| 農地防災 | 1,768,875 | — | 60,000 | 1,828,875 | 地すべり(高浜町)対策 |
| 道路 | 11,203,385 | 854,983 | 687,299 | 12,745,667 | 道路改良(若狭町)、 国道305号の災害防除対策等 |
| 河川 | 3,648,090 | 150,000 | 354,000 | 4,152,090 | 河川改修(底喰川、一乗谷川、天王川)等 |
| 砂防 | 2,628,050 | 148,000 | — | 2,776,050 | 岡本川砂防堰堤の堆積土砂撤去等 |
| 海岸 | 228,750 | 130,000 | — | 358,750 | 和田港海岸離岸堤の整備 |
| 港湾 | 906,172 | 201,000 | — | 1,107,172 | 福井港の浚渫 |
| 林道、公園等 | 7,905,221 | — | — | 7,905,221 | — |
| 合計 | 36,865,682 | 2,004,083 | 1,380,539 | 40,250,304 | |

(単位：千円)

○国直轄事業負担金

(農林水産部、土木部) 297,277

| | 9月現計① | 12月補正② | 12月追加③ (第2弾) | 計④ (=①+②+③) | 追加補正内容 |
|-------|-----------|--------|------------------------|----------------|----------------------|
| 農林水産部 | 2,161,666 | — | 89,017 (500,000) | 2,250,683 | かんがい排水事業 九頭竜川下流地区 |
| 土木部 | 5,538,654 | 73,800 | 208,260 (520,000) | 5,820,714 | 敦賀港防波堤、福井港離岸堤の整備 |
| 合計 | 7,700,320 | 73,800 | 297,277 (1,020,000) | 8,071,397 | |

※上段は予算額、下段()内は事業費

(3) 2月定例県議会で議決された補正予算

国の補正予算にかかる基金の積み増しを行うほか、事業費の確定に伴う減額補正を行いました。その補正額は、

| | |
|------|--------------|
| 一般会計 | △248億4,940万円 |
| 特別会計 | 1億7,177万円 |
| 企業会計 | 3億8,438万円 |
| 計 | △242億9,325万円 |

となりました。補正の主な事業は次のとおりです。

| | |
|--------------------|------------|
| ○国の補正予算に係る基金の積み増し等 | 5,573百万円 |
| ○事業費の確定に伴う減額補正 | △30,422百万円 |

(4) 2月定例県議会で議決された追加補正予算

「日本経済再生に向けた緊急経済対策 (H25.1.11 閣議決定)」に伴う経済対策として、防災・減災対策、老朽化対策などの公共事業や原子力防災対策および交通安全対策などを予算を計上し、25年度当初予算とあわせて、切れ目のない対策を実施します。

その補正額は、

| | |
|------|-------------|
| 一般会計 | 277億2,792万円 |
| 特別会計 | 4億2,600万円 |
| 計 | 281億5,392万円 |

となり、経済対策としては過去2番目の規模となりました。補正の主な事業は次のとおりです。

(単位：千円)

○補助事業（公共事業）

(農林水産部、土木部) 23,517,277

| | 24年度 当初 ① | 24年度 2月補正 (経済対策) ② | 25年度 当初 ③ | 計④ (=②+③) | 2月補正の主な箇所 |
|-----------|--------------|-----------------------------|--------------|--------------|--------------------------|
| 漁 港 等 | 1,011,833 | 288,675 | 51,115 | 339,790 | 漁港施設機能診断 等 |
| 造 林 | 1,242,631 | 684,884 | 1,255,219 | 1,940,103 | 間伐 等 |
| 林 道 | 1,173,539 | 542,177 | 972,995 | 1,515,172 | 剣ヶ岳線の整備 等 |
| 治 山 | 1,755,641 | 2,190,660 | 1,837,839 | 4,028,499 | 復旧治山（越前市）の整備 等 |
| 土 地 改 良 | 6,542,823 | 2,894,750 | 7,491,738 | 10,386,488 | かんがい排水施設（坂井市）の整備 等 |
| 農 地 防 災 | 1,404,675 | 868,360 | 1,511,370 | 2,379,730 | 地すべり（高浜町）の整備 等 |
| 道 路 | 10,953,337 | 10,367,942 | 11,740,324 | 22,108,266 | 常神三方線の整備、 トンネル附属物点検 等 |
| 街 路 | 1,095,408 | 690,000 | 1,434,998 | 2,124,998 | 福井駅付近連続立体交差事業 等 |
| 河 川 | 3,324,450 | 2,031,350 | 3,051,564 | 5,082,914 | 江端川、天王川の河川改修 等 |
| 砂 防 | 2,628,050 | 1,615,600 | 2,138,500 | 3,754,100 | 車持川（高浜町）の整備 等 |
| 港 湾 ・ 海 岸 | 544,500 | 478,250 | 715,200 | 1,193,450 | 浜住海岸の整備 等 |
| 公 園 | 790,015 | 544,000 | 609,979 | 1,153,979 | 丹南総合公園の整備 等 |
| 住 宅 | 397,000 | 320,629 | 358,000 | 678,629 | 杉の木台団地の耐震改修 等 |
| そ の 他 | 2,222,400 | — | 2,540,000 | 2,540,000 | — |
| 合 計 | 35,086,302 | 23,517,277 | 35,708,841 | 59,226,118 | 対前年度伸び率 (④/①) 168.8% |

○国直轄事業負担金

(農林水産部、土木部) 1,602,605

| | 24年度 当初 ① | 24年度 2月補正 (経済対策) ② | 25年度 当初 ③ | 計④ (=②+③) | 2月補正の主な箇所 |
|-------|--------------|--------------------------|--------------|--------------|-------------------------|
| 農林水産部 | 2,161,666 | 207,409 (1,165,000) | 1,977,740 | 2,185,149 | かんがい排水事業 九頭竜川下流地区 |
| 土 木 部 | 4,463,402 | 1,395,196 (5,229,000) | 4,753,726 | 6,148,922 | 中部縦貫自動車道の整備 等 |
| 合 計 | 6,625,068 | 1,602,605 (6,394,000) | 6,731,466 | 8,334,071 | 対前年度伸び率 (④/①) 125.8% |

※上段は予算額、下段()内は事業費

○原子力防災対策

- ⑧ 一時集合施設等への放射線防護対策事業 (安全環境部危機対策・防災課) 1,800,000
原子力災害時に原子力発電所近隣の要援護者等が、避難の際に利用する一時集合施設等に対して放射線の防護対策を実施します。
事業内容 5 km圏内および原発近隣の半島部にある一時集合施設等に対する放射線防護対策の実施(換気設備や窓・扉の気密性の向上等)
財 源 原子力災害対策施設等整備費補助金
- ⑨ 放射線測定器(サーベイメータ)整備事業 (安全環境部危機対策・防災課) 131,826
原子力災害時において適切かつ迅速な防護措置をとるため、30 km圏内の市町等に対してサーベイメータを配備します。また、平常時は、住民への普及啓発に活用します。

○交通安全対策

- 交通安全施設等整備事業 (警察本部) 296,027
信号機の新設・改修や老朽化した信号柱の建替え、信号灯器のLED化を行います。
事業内容 信号機の新設(8箇所)、更新(17箇所)
信号柱の建替え(100本)、信号灯器LED化(764灯)

○その他の主な事業

- 公立小学校の耐震化 (教育庁教育振興課) 3,195
福井県建築物耐震改修促進計画(18~27年度)に基づき、公立小学校の補強工事を支援し、耐震化を進めます。
補助対象 公立小学校 2棟
補助率 県1/20 (国1/2 市町9/20)
- 理科教育等設備整備事業 (教育庁教育振興課) 15,836
県立学校における理科教育等のための設備を整備します。
事業内容 高等学校、特別支援学校等における実験実習機器等の整備
- 病院群輪番制病院設備整備補助事業 (健康福祉部地域医療課) 21,483
救急輪番病院の設備整備に助成し、救急医療体制の充実に図ります。
補助対象 福井赤十字病院(医療器具滅菌装置)
国立病院機構福井病院(移動式エックス線撮影装置、心電図等モニター)
補助率 県1/3 国1/3 (設置者1/3)
- えちぜん鉄道基盤整備支援事業 (総合政策部交通まちづくり課) 8,660
えちぜん鉄道の設備投資計画(24~33年度)のうち、特に緊急性の高い橋りょう補修の前倒し実施に要する経費を、当初予算に追加して支援します。
補助対象 えちぜん鉄道株式会社
補助率 県2/5 国2/5 (事業者1/5)
全体事業費 1,971百万円

第6表 平成24年度一般会計の下半期補正状況(歳入)

(単位:千円・%)

| 款別 | 予算 | 上半期予算額 (9月30日現在) | 12月補正 (11月専決含) | 2月補正 | 2月補正(追加) | 最終予算額 | 構成比 |
|---------------|----|---------------------|-------------------|--------------|------------|-------------|-------|
| 1 県税 | | 87,886,170 | | 4,155,527 | | 92,041,697 | 18.7 |
| 2 地方消費税清算金 | | 16,437,083 | | △ 609,206 | | 15,827,877 | 3.2 |
| 3 地方譲与税 | | 12,538,645 | | △ 395,835 | | 12,142,810 | 2.4 |
| 4 地方特例交付金 | | 277,350 | | 6,741 | | 284,091 | 0.1 |
| 5 地方交付税 | | 129,999,520 | 5,468 | 667,828 | 368,034 | 131,040,850 | 26.6 |
| 6 交通安全対策特別交付金 | | 300,000 | | | | 300,000 | 0.1 |
| 一般財源(1~6) | | 247,438,768 | 5,468 | 3,825,055 | 368,034 | 251,637,325 | 51.1 |
| 7 分担金および負担金 | | 4,248,050 | 57,996 | 66,864 | 824,153 | 5,197,063 | 1.0 |
| 8 使用料および手数料 | | 3,730,253 | | 79,170 | | 3,809,423 | 0.8 |
| 9 国庫支出金 | | 62,942,005 | 2,284,198 | 1,750,526 | 14,817,271 | 81,794,000 | 16.6 |
| 10 財産収入 | | 1,276,694 | | 27,851 | | 1,304,545 | 0.3 |
| 11 寄附金 | | 12,300 | | 39,919 | | 52,219 | 0.0 |
| 12 繰入金 | | 26,613,765 | | △ 6,608,112 | 242,462 | 20,248,115 | 4.1 |
| 13 繰越金 | | 3,831,654 | | | | 3,831,654 | 0.8 |
| 14 諸収入 | | 62,818,087 | | △ 17,048,671 | | 45,769,416 | 9.3 |
| 15 県債 | | 72,212,000 | 1,995,000 | △ 6,982,000 | 11,476,000 | 78,701,000 | 16.0 |
| 特定財源計(7~15) | | 237,684,808 | 4,337,194 | △ 28,674,453 | 27,359,886 | 240,707,435 | 48.9 |
| 合計 | | 485,123,576 | 4,342,662 | △ 24,849,398 | 27,727,920 | 492,344,760 | 100.0 |

第7表 平成24年度一般会計の下半期補正状況(目的別歳出)

(単位:千円・%)

| 款別 | 予算 | 上半期予算額 (9月30日現在) | 12月補正 (11月専決含) | 2月補正 | 2月補正(追加) | 最終予算額 | 構成比 |
|----------|----|---------------------|-------------------|--------------|------------|-------------|-------|
| 1 議会費 | | 1,057,780 | | △ 61,401 | | 996,379 | 0.2 |
| 2 総務費 | | 33,778,000 | 566,231 | 2,145,109 | 1,940,486 | 38,429,826 | 7.8 |
| 3 民生費 | | 38,803,608 | | 2,118,423 | | 40,922,031 | 8.3 |
| 4 衛生費 | | 22,926,676 | | △ 631,333 | 21,483 | 22,316,826 | 4.6 |
| 5 労働費 | | 3,404,006 | | 2,102,152 | | 5,506,158 | 1.1 |
| 6 農林水産費 | | 32,098,760 | 948,357 | △ 1,894,286 | 7,982,391 | 39,135,222 | 7.9 |
| 7 商工費 | | 66,178,769 | | △ 22,216,844 | | 43,961,925 | 8.9 |
| 8 土木費 | | 52,067,912 | 2,807,342 | 406,385 | 17,442,967 | 72,724,606 | 14.8 |
| 9 警察費 | | 23,471,139 | 20,732 | △ 272,794 | 296,027 | 23,515,104 | 4.8 |
| 10 教育費 | | 93,722,048 | | △ 1,728,619 | 19,031 | 92,012,460 | 18.7 |
| 11 災害復旧費 | | 6,719,134 | | △ 3,360,256 | 25,535 | 3,384,413 | 0.7 |
| 12 公債費 | | 89,467,203 | | △ 1,114,605 | | 88,352,598 | 17.9 |
| 13 諸支出金 | | 20,728,541 | | △ 341,329 | | 20,387,212 | 4.2 |
| 14 予備費 | | 700,000 | | | | 700,000 | 0.1 |
| 合計 | | 485,123,576 | 4,342,662 | △ 24,849,398 | 27,727,920 | 492,344,760 | 100.0 |

第8表 平成24年度一般会計の下半期補正状況(性質別歳出)

(単位:千円・%)

| 款別 | 予算 | 上半期予算額 (9月30日現在) | 12月補正 (11月専決含) | 2月補正 | 2月補正(追加) | 最終予算額 | 構成比 |
|----------------|----|---------------------|-------------------|--------------|------------|-------------|-------|
| 1 人件費 | | 120,487,075 | 244 | △ 1,438,840 | | 119,048,479 | 24.2 |
| 2 扶助費 | | 27,539,040 | | △ 178,740 | | 27,360,300 | 5.6 |
| 3 公債費 | | 88,843,442 | | △ 1,125,759 | | 87,717,683 | 17.8 |
| 義務的経費 計(1~3) | | 236,869,557 | 244 | △ 2,743,339 | 0 | 234,126,462 | 47.6 |
| 4 普通建設事業費 | | 80,857,607 | 3,776,431 | △ 3,210,577 | 27,701,641 | 109,125,102 | 22.1 |
| 補助事業費(※) | | 44,586,819 | 3,405,354 | △ 1,582,753 | 25,793,607 | 72,203,027 | 14.6 |
| 単独事業費(※) | | 28,327,552 | | △ 1,446,211 | 305,429 | 27,186,770 | 5.5 |
| 国直轄事業負担金 | | 7,700,320 | 371,077 | △ 181,626 | 1,602,605 | 9,492,376 | 1.9 |
| 受託事業費 | | 242,916 | | 13 | | 242,929 | 0.1 |
| 5 災害復旧事業費 | | 6,772,829 | 0 | △ 3,407,255 | 25,535 | 3,391,109 | 0.7 |
| 補助事業費 | | 6,632,561 | | △ 3,367,298 | 25,535 | 3,290,798 | 0.7 |
| 単独事業費 | | 96,601 | | △ 34,028 | | 62,573 | 0.0 |
| 国直轄事業負担金 | | 43,667 | | △ 5,929 | | 37,738 | 0.0 |
| 投資的経費 計(4~5) | | 87,630,436 | 3,776,431 | △ 6,617,832 | 27,727,176 | 112,516,211 | 22.8 |
| 6 物件費 | | 20,446,716 | 39,657 | △ 849,292 | 684 | 19,637,765 | 4.0 |
| 7 維持補修費 | | 3,842,124 | | 25,891 | | 3,868,015 | 0.8 |
| 8 補助費等 | | 61,847,312 | 526,330 | △ 1,839,860 | 60 | 60,533,842 | 12.3 |
| 9 積立金 | | 8,586,302 | | 4,453,024 | | 13,039,326 | 2.6 |
| 10 投資および出資金 | | 20,600 | | | | 20,600 | 0.0 |
| 11 貸付金 | | 58,318,936 | | △ 17,080,198 | | 41,238,738 | 8.4 |
| 12 繰出金 | | 6,861,593 | | △ 197,792 | | 6,663,801 | 1.4 |
| 13 予備費 | | 700,000 | | | | 700,000 | 0.1 |
| その他行政経費計(6~13) | | 160,623,583 | 565,987 | △ 15,488,227 | 744 | 145,702,087 | 29.6 |
| 合計 | | 485,123,576 | 4,342,662 | △ 24,849,398 | 27,727,920 | 492,344,760 | 100.0 |

第9表 平成24年度特別会計予算の補正状況

(単位:千円)

| 会計名 | 予算 | 上半期予算額 (9月30日現在) | 12月補正 | 2月補正 | 2月補正(追加) | 最終予算額 |
|-------------|----|---------------------|-------|-------------|----------|-------------|
| 公債管理 | | 110,043,224 | | △ 1,018,400 | | 109,024,824 |
| 用品等集中管理事業 | | 346,691 | | △ 15,762 | | 330,929 |
| 災害救助基金 | | 1,440 | | 732 | | 2,172 |
| 母子寡婦福祉資金貸付金 | | 91,327 | | | | 91,327 |
| 中小企業支援資金貸付金 | | 3,000,778 | | △ 613,558 | | 2,387,220 |
| 農業改良資金貸付金 | | 21,073 | | △ 9,756 | | 11,317 |
| 沿岸漁業改善資金貸付金 | | 341,257 | | 6,065 | | 347,322 |
| 林業改善資金貸付金 | | 115,762 | | 5,665 | | 121,427 |
| 県有林事業 | | 113,711 | | △ 43,958 | | 69,753 |
| 用地先行取得事業 | | 910,552 | | △ 300,000 | | 610,552 |
| 駐車場整備事業 | | 176,991 | | △ 2,703 | | 174,288 |
| 港湾整備事業 | | 2,060,156 | | △ 19,343 | | 2,040,813 |
| 下水道事業 | | 2,337,816 | | 901,016 | 426,000 | 3,664,832 |
| 証紙 | | 3,584,607 | | 263,368 | | 3,847,975 |
| 合計 | | 123,145,385 | | △ 846,634 | 426,000 | 122,724,751 |

2 債務負担行為の補正状況

平成24年度下半期における補正予算で、次年度以降にわたり県が債務を負担することとしたものは、第10表のとおりです。

第10表
(変更)

平成24年度下半期に補正した債務負担行為

(単位:千円)

| 補正時期 | 事項 | 期間 | 限度額 |
|--------|------------------------------------|---------------|-----------|
| 2月 | (利子補給) 中小企業育成資金(企業の子育て奨励分)保証料補給 | 平成25年度~平成28年度 | 7,237 |
| 2月(追加) | (契約) 橋りょう新設改良事業費 | 平成25年度 | 1,015,000 |

3 予算の執行状況

予算の執行については、法令の定めるところにより、厳正かつ確実にを行うとともに、計画的かつ効率的な執行に努めました。

平成24年度末現在の執行状況は、第11表および第12表のとおりですが、一般会計の予算額に対する収入割合は80.1パーセント、支出割合は60.7パーセントとなり、前年度同期と比較すると、収入割合は1.8ポイントの増、支出割合は17.4ポイントの減となっています。

また、平成25年3月31日現在の県税収納状況は、第13表のとおりです。

第11表 平成24年度一般会計予算の執行状況(平成25年3月31日現在)

ア 歳入

(単位:千円・%)

| 款 | 最終予算額 (A) | 継続費通次 繰越額(B) | 繰越明許費 (C) | 事故繰越し (D) | 計(A)+(B)+(C) +(D) (E) | 調定額 (F) | 収入済額 (G) | 収入割合 (G)/(E) |
|-------------------|--------------|-----------------|--------------|--------------|--------------------------|-------------|-------------|-----------------|
| 1 県税 | 92,041,697 | | | | 92,041,697 | 94,983,390 | 87,890,603 | 95.5 |
| 2 地方消費税清算金 | 15,827,877 | | | | 15,827,877 | 15,827,880 | 15,827,880 | 100.0 |
| 3 地方譲与税 | 12,142,810 | | | | 12,142,810 | 12,331,756 | 12,331,756 | 101.6 |
| 4 地方特例交付金 | 284,091 | | | | 284,091 | 284,091 | 284,091 | 100.0 |
| 5 地方交付税 | 131,040,850 | | | | 131,040,850 | 131,604,309 | 131,604,309 | 100.4 |
| 6 交通安全対策 特別交付金 | 300,000 | | | | 300,000 | 277,312 | 277,312 | 92.4 |
| 一般財源計(1~6) | 251,637,325 | | | | 251,637,325 | 255,308,738 | 248,215,951 | 98.6 |
| 7 分担金および負担金 | 5,197,063 | | 911,534 | 16,960 | 6,125,557 | 4,342,228 | 2,103,223 | 34.3 |
| 8 使用料および手数料 | 3,809,423 | | | | 3,809,423 | 3,857,158 | 3,586,406 | 94.1 |
| 9 国庫支出金 | 81,794,000 | 601,313 | 8,861,792 | 256,520 | 91,513,625 | 72,099,385 | 58,374,793 | 63.8 |
| 10 財産収入 | 1,304,545 | | | | 1,304,545 | 1,263,360 | 1,245,780 | 95.5 |
| 11 寄附金 | 52,219 | | | | 52,219 | 54,830 | 54,830 | 105.0 |
| 12 繰入金 | 20,248,115 | 216,102 | 407,993 | 95,985 | 20,968,195 | 9,191,450 | 8,821,844 | 42.1 |
| 13 繰越金 | 3,831,654 | 265,281 | 1,231,110 | 90,141 | 5,418,185 | 5,418,185 | 5,418,185 | 100.0 |
| 14 諸収入 | 45,769,416 | 475,950 | 65,900 | | 46,311,266 | 46,766,905 | 38,326,517 | 82.8 |
| 15 県債 | 78,701,000 | 810,000 | 5,767,000 | 230,000 | 85,508,000 | 47,795,000 | 47,795,000 | 55.9 |
| 特定財源計(7~15) | 240,707,435 | 2,368,646 | 17,245,329 | 689,606 | 261,011,016 | 190,788,501 | 165,726,578 | 63.5 |
| 合 計 | 492,344,760 | 2,368,646 | 17,245,329 | 689,606 | 512,648,341 | 446,097,239 | 413,942,529 | 80.7 |

イ 歳出

(単位:千円・%)

| 款 | 最終予算額 (A) | 継続費通次 繰越額(B) | 繰越明許費 (C) | 事故繰越し (D) | 予備費 支出額 (E) | 計(A)+(B)+(C) +(D)+(E) (F) | 支出済額 (G) | 支出割合 (G)/(F) |
|----------|--------------|-----------------|--------------|--------------|-------------------|---------------------------------|-------------|-----------------|
| 1 議会費 | 996,379 | | | | | 996,379 | 960,846 | 96.4 |
| 2 総務費 | 38,429,826 | | 827,934 | 95,985 | 60,930 | 39,414,675 | 25,876,401 | 65.7 |
| 3 民生費 | 40,922,031 | | 786,453 | | | 41,708,484 | 27,339,968 | 65.6 |
| 4 衛生費 | 22,316,826 | 1,320,646 | 2,134 | | | 23,639,606 | 19,313,662 | 81.7 |
| 5 労働費 | 5,506,158 | | | | | 5,506,158 | 4,293,142 | 78.0 |
| 6 農林水産費 | 39,135,222 | | 6,530,741 | | | 45,665,963 | 27,418,459 | 60.0 |
| 7 商工費 | 43,961,925 | | 283 | | | 43,962,208 | 36,335,417 | 82.7 |
| 8 土木費 | 72,724,606 | 1,048,000 | 8,113,635 | 590,250 | | 82,476,491 | 42,635,299 | 51.7 |
| 9 警察費 | 23,515,104 | | | | | 23,515,104 | 20,514,112 | 87.2 |
| 10 教育費 | 92,012,460 | | 135,682 | 3,371 | 4,725 | 92,156,238 | 83,309,616 | 90.4 |
| 11 災害復旧費 | 3,384,413 | | 848,467 | | | 4,232,880 | 2,250,499 | 53.2 |
| 12 公債費 | 88,352,598 | | | | | 88,352,598 | 604,010 | 0.7 |
| 13 諸支出金 | 20,387,212 | | | | | 20,387,212 | 20,372,048 | 99.9 |
| 14 予備費 | 700,000 | | | | △ 65,655 | 634,345 | 0 | 0.0 |
| 合 計 | 492,344,760 | 2,368,646 | 17,245,329 | 689,606 | 0 | 512,648,341 | 311,223,479 | 60.7 |

第12表 平成24年度特別会計予算の執行状況(平成25年3月31日現在)

(単位:千円・%)

| 会計名 | 最終予算額 (A) | 継続費通 次繰越額 (B) | 繰越 明許費 (C) | 事故繰越し (D) | 計(A)+(B)+(C) +(D) (E) | 歳入 | | 歳出 | |
|-------------|--------------|---------------------|------------------|--------------|-----------------------------|-------------|-----------------|-------------|-----------------|
| | | | | | | 収入済額 (F) | 収入割合 (F)/(E) | 支出済額 (G) | 支出割合 (G)/(E) |
| 公債管理 | 109,024,824 | | | | 109,024,824 | 21,398,000 | 19.6 | 106,080,180 | 97.3 |
| 用品等集中管理事業 | 330,929 | | | | 330,929 | 296,408 | 89.6 | 273,974 | 82.8 |
| 災害救助基金 | 2,172 | | | | 2,172 | 2,172 | 100.0 | 2,172 | 100.0 |
| 母子寡婦福祉資金貸付金 | 91,327 | | | | 91,327 | 89,407 | 97.9 | 82,580 | 90.4 |
| 中小企業支援資金貸付金 | 2,387,220 | | | | 2,387,220 | 2,407,707 | 100.9 | 1,118,903 | 46.9 |
| 農業改良資金貸付金 | 11,317 | | | | 11,317 | 11,317 | 100.0 | 7,550 | 66.7 |
| 沿岸漁業改善資金貸付金 | 347,322 | | | | 347,322 | 347,115 | 99.9 | 70,000 | 20.2 |
| 林業改善資金貸付金 | 121,427 | | | | 121,427 | 121,486 | 100.0 | 11,234 | 9.3 |
| 県有林事業 | 69,753 | | | | 69,753 | 69,750 | 100.0 | 66,590 | 95.5 |
| 用地先行取得事業 | 610,552 | | | | 610,552 | 610,531 | 100.0 | 610,531 | 100.0 |
| 駐車場整備事業 | 174,288 | | | | 174,288 | 46,212 | 26.5 | 159,672 | 91.6 |
| 港湾整備事業 | 2,040,813 | | 45,000 | | 2,085,813 | 423,324 | 20.3 | 1,432,196 | 68.7 |
| 下水道事業 | 3,664,832 | | 95,000 | | 3,759,832 | 2,222,584 | 59.1 | 1,621,776 | 43.1 |
| 証紙 | 3,847,975 | | | | 3,847,975 | 3,857,333 | 100.2 | 3,072,939 | 79.9 |
| 合計 | 122,724,751 | 0 | 140,000 | 0 | 122,864,751 | 31,903,346 | 26.0 | 114,610,297 | 93.3 |

第13表 平成24年度県税収納状況(平成25年3月31日現在)

(単位:千円・%)

| 科目 | 最終予算額 | 調定額(A) | 収入済額(B) | 収入割合 (B)/(A) | 前年度同期 収入割合 |
|------------|------------|------------|------------|-----------------|---------------|
| 県民税(個人) | 25,667,583 | 27,595,764 | 22,725,634 | 82.4 | 82.0 |
| 県民税(法人) | 4,456,402 | 4,523,181 | 4,448,087 | 98.3 | 98.8 |
| 県民税(利子割) | 630,935 | 647,348 | 647,350 | 100.0 | 100.0 |
| 事業税(個人) | 716,678 | 765,406 | 717,164 | 93.7 | 92.7 |
| 事業税(法人) | 16,439,549 | 16,607,515 | 16,505,188 | 99.4 | 99.7 |
| 地方消費税(譲渡割) | 10,307,724 | 10,412,654 | 10,412,654 | 100.0 | 100.0 |
| 地方消費税(貨物割) | 378,769 | 359,088 | 359,088 | 100.0 | 100.0 |
| 不動産取得税 | 1,679,344 | 1,748,208 | 1,635,539 | 93.6 | 90.6 |
| 県たばこ税 | 1,739,017 | 1,754,459 | 1,627,405 | 92.8 | 92.5 |
| ゴルフ場利用税 | 280,666 | 283,397 | 279,754 | 98.7 | 100.0 |
| 自動車取得税 | 1,510,870 | 1,554,821 | 1,326,205 | 85.3 | 82.6 |
| 軽油引取税 | 8,121,874 | 8,241,593 | 7,082,609 | 85.9 | 84.8 |
| 自動車税 | 12,316,531 | 12,693,640 | 12,328,195 | 97.1 | 97.0 |
| 鉱区税 | 2,754 | 2,753 | 2,754 | 100.0 | 100.0 |
| 狩猟税 | 18,707 | 18,683 | 18,683 | 100.0 | 100.0 |
| 核燃料税 | 7,774,233 | 7,774,234 | 7,774,234 | 100.0 | 100.0 |
| 旧法による税 | 61 | 647 | 61 | 9.4 | 5.0 |
| 合計 | 92,041,697 | 94,983,391 | 87,890,604 | 92.5 | 92.0 |

第4 県有財産、県債の状況

1 県有財産

県は、行政運営のため、庁舎、学校、病院等の土地、建物その他の財産を保有していますが、そのいずれもが県民福祉の向上に大きな役割を果たしていますので、その管理運営については、法令の定めるところにより、慎重かつ適正に行われる必要があります。

県では、県有財産を常に良好な状態で管理するとともに、その所有の目的に応じ、効率的な運用に努めています。

平成25年3月31日現在の県有財産の状況は、下表のとおりです。

| 区 分 | 平成23年度末現在高 | 24年度中 | | 平成24年度末現在高 |
|------------|---------------|------------|------------|---------------|
| | | 増加高 | 減少高 | |
| 土 地 (㎡) | 10,951,601.77 | 157,671.05 | 227,145.07 | 10,882,127.75 |
| 建 物 (㎡) | 1,495,479.44 | 56,435.35 | 80,914.52 | 1,471,000.27 |
| 山 林 (㎡) | 8,292,172.42 | 753.50 | | 8,292,925.92 |
| 地 上 権 (㎡) | 20,251,108.47 | | 11,578.00 | 20,239,530.47 |
| 船 舶 (隻) | 3 | | | 3 |
| 浮 標 (個) | 0 | | | 0 |
| 浮 棧 橋 (個) | 72 | | | 72 |
| 航 空 機 (機) | 1 | | | 1 |
| 主な備品 (個) | 7,086 | 819 | 556 | 7,349 |
| 無体財産権 (件) | 137 | | | 163 |
| 特許権 (件) | 104 | 25 | 4 | 125 |
| 著作権 (件) | 1 | | | 1 |
| 実用新案権 (件) | 2 | | | 2 |
| 意匠登録 (件) | 2 | 1 | 1 | 2 |
| 名称登録 (件) | 25 | | | 25 |
| 商標登録 (件) | 2 | 3 | | 5 |
| 品種登録 (件) | 3 | | | 3 |
| 出 資 金 (千円) | 31,848,328 | 20,600 | 486,045 | 31,382,883 |
| 貸 付 金 (千円) | 55,378,370 | 3,797,140 | 3,886,624 | 55,288,886 |
| 有価証券 (千円) | 1,118,775 | | | 1,118,775 |
| 基 金 | | | | |
| 土 地 (㎡) | 5,514.53 | | | 5,514.53 |
| 現 金 (千円) | 98,425,276 | 18,257,016 | 24,566,465 | 92,115,827 |
| 債 権 (千円) | 6,467,235 | 326,318 | 1,812,822 | 4,980,731 |
| 有価証券 (千円) | 9,528,541 | 0 | 1,056,624 | 8,471,917 |

2 県債

県債は、県が実施する事業のうち、文教施設、土木施設等の建設や、公共事業、災害復旧事業等その事業の性格上一時的に多額の資金を要し、その事業効果が後年度に及び、かつ、後年度の県民に応分の負担を求めることが適切であるものについて、その財源に充てるため、国の同意を得て借入れ、一定の割合で償還していく長期借入金です。

平成24年度末における県債の現在高は8,840億6,161万円となっており、その種類別内訳は第15表のとおりです。

第15表 平成24年度末県債の状況(平成25年3月31日)

(単位:千円・%)

| 区 分 | 平成23年度末 現在高(A) | 平成24年度中 | | 平成24年度末 現在高(D) (A)+(B)-(C) | 構成比 |
|--------------|-------------------|------------|------------|----------------------------------|-------|
| | | 起債額(B) | 償還額(C) | | |
| 1 普通債 | 352,950,432 | 23,179,000 | 32,372,104 | 343,757,328 | 38.9 |
| (1) 土木 | 240,893,562 | 17,403,000 | 22,042,288 | 236,254,274 | 26.7 |
| (2) 農林水産 | 37,828,429 | 3,485,000 | 4,749,556 | 36,563,873 | 4.1 |
| (3) 教育 | 22,521,377 | 843,000 | 2,470,905 | 20,893,472 | 2.4 |
| (4) 公営住宅 | 2,169,296 | 180,000 | 205,440 | 2,143,856 | 0.3 |
| (5) 警察 | 3,475,927 | 488,000 | 292,582 | 3,671,345 | 0.4 |
| (6) その他 | 46,061,841 | 780,000 | 2,611,333 | 44,230,508 | 5.0 |
| 2 災害復旧 | 6,640,373 | 797,000 | 1,456,797 | 5,980,576 | 0.7 |
| 3 その他 | 526,720,295 | 45,944,000 | 38,340,592 | 534,323,703 | 60.4 |
| (1) 特例債 | 3,388,892 | | 467,117 | 2,921,775 | 0.3 |
| (2) 減税補てん債 | 9,365,652 | | 865,038 | 8,500,614 | 1.0 |
| (3) 財源対策債 | 203,125,814 | 7,940,000 | 24,336,787 | 186,729,027 | 21.1 |
| (4) 臨時財政特例債 | 79,659 | | 71,373 | 8,286 | 0.0 |
| (5) 臨時税収補てん債 | 1,541,714 | | 246,634 | 1,295,080 | 0.1 |
| (6) 減収補てん債 | 13,300,000 | | 225,647 | 13,074,353 | 1.5 |
| (7) 臨時財政対策債 | 274,089,398 | 34,504,000 | 11,607,463 | 296,985,935 | 33.6 |
| (8) 退職手当債 | 21,829,166 | 3,500,000 | 520,533 | 24,808,633 | 2.8 |
| 合 計 | 886,311,100 | 69,920,000 | 72,169,493 | 884,061,607 | 100.0 |

第5 県民負担の状況

県が行政を進めていく上で必要な経費の財源は、県民の皆様それぞれの立場で能力または受益の程度に応じ、直接的または間接的に負担していただいています。

このうち、直接負担していただいていますのは、県税、負担金、使用料等ですが、これらの収入状況は、第16表のとおりです。特に、自主財源としてウエイトが高い県税について見ますと、県税の歳入総額に占める割合は、平成24年度最終予算では20.1パーセント、平成25年度当初予算では19.4パーセントとなっています。

また、県税についての県民1人当たりおよび1世帯当たりの負担額ならびに県民所得の状況は、第17表のとおりです。

第16表 県民が直接負担している歳入状況

(単位:千円・%)

(単位:千円・%)

| 区分 | 平成22年度 | | 平成23年度 | | 平成24年度 | | 平成25年度 | |
|-----------|-------------|----------|------------|----------|-------------|----------|-------------|----------|
| | 決算額 | 歳入に占める割合 | 決算額 | 歳入に占める割合 | 最終予算額 | 歳入に占める割合 | 当初予算額 | 歳入に占める割合 |
| 県税 | 95,640,652 | 19.0 | 91,041,389 | 18.6 | 97,287,636 | 20.1 | 94,020,885 | 19.4 |
| 分担金および負担金 | 3,350,858 | 0.7 | 3,432,375 | 0.7 | 5,214,494 | 1.1 | 4,712,269 | 1.0 |
| 使用料および手数料 | 3,761,781 | 0.7 | 3,743,363 | 0.8 | 3,809,493 | 0.8 | 3,830,280 | 0.8 |
| 計 | 102,753,291 | 20.4 | 98,217,127 | 20.1 | 106,311,623 | 22.0 | 102,563,434 | 21.2 |

*上記の数値は普通会計ベース

第17表 県民負担および県民所得の状況

(単位:千円・%)

| 区分年 度 | 県民負担 | | | | 県民所得 | | | 負担率 (A)/(B) |
|----------|-------------|------------|----------------|---------------|-----------|------------|-------------------|----------------|
| | 県税総額(A) | 対前年 増加率 | 県民1人当 たり負担額 | 1世帯当 たり負担額 | 県民所得(B) | 対前年 増加率 | 1人当 たり県 民所得 | |
| | 千円 | % | 円 | 円 | 百万円 | % | 円 | % |
| 平成18年度 | 108,563,353 | 5.8 | 132,560 | 399,409 | 2,353,928 | 1.8 | 2,874,237 | 4.6 |
| 平成19年度 | 123,272,133 | 13.5 | 151,032 | 450,635 | 2,384,822 | 1.3 | 2,921,867 | 5.2 |
| 平成20年度 | 118,447,446 | △ 3.9 | 145,785 | 431,005 | 2,230,186 | △ 6.5 | 2,744,915 | 5.3 |
| 平成21年度 | 98,019,444 | △ 17.2 | 121,223 | 355,453 | 2,176,564 | △ 2.4 | 2,691,805 | 4.5 |
| 平成22年度 | 95,640,652 | △ 2.4 | 118,615 | 347,028 | 2,254,370 | 3.6 | 2,795,896 | 4.2 |
| 平成23年度 | 91,041,389 | △ 4.8 | 113,346 | 328,411 | | | | |
| 平成24年度 | 97,287,636 | 6.9 | 121,595 | 350,941 | | | | |
| 平成25年度 | 94,020,885 | △ 3.4 | 118,203 | 340,191 | | | | |

(注) 1 県税総額は決算額をベースとしているが、平成24年度については最終予算を、平成25年度については当初予算を用いている。

2 人口および世帯数は、国勢調査の行われた年は国勢調査による数値を、それ以外の年は当該年度の4月1日現在の推計値を用いている。

3 県民所得については、平成22年度調査に基づく推計数値を用いている。

第6 公営企業の業務状況

1 県病院事業会計

(1) 平成24年度下半期の経営状況

ア 事業概要

福井県立病院は本県の基幹病院として、中央医療センター、がん医療センター、陽子線がん治療センター、こころの医療センター、救命救急センター、健康診断センター、母子医療センターの7センターを有し、県民への高度な医療サービスの提供と福祉の向上に努めています。

また、福井県立すこやかシルバー病院につきましては、認知症高齢者を診断治療しながら処置の判定を行い、あわせて介護教育を行うことのできる総合的なサービスの提供を図る場として、福井市島寺町の「ふくい健康の森」の関連ゾーンに開院しています。

本期の利用患者数（ドック利用者除く）は、入院患者151,570人（前年度同期に比べ3,954人、2.5%減）、外来患者162,552人（前年度同期に比べ2,621人、1.6%増）となりました。

これに伴う医業収益は8,925,084千円（前年度同期に比べ6.9%増）となり、医業外収益は1,341,391千円（前年度同期に比べ7.7%減）で、総事業収益は10,266,475千円（前年度同期に比べ4.8%増）となりました。

一方、医業費用は11,546,049千円（前年度同期に比べ3.4%増）、医業外費用は538,274千円（前年度同期に比べ1.3%増）、特別損失は91,951千円（前年度同期に比べ1,235.8%増）で、総事業費用は12,176,274千円（前年度同期に比べ4.1%増）となりました。

イ 利用患者数

(ア) 平成24年度下半期の患者数（ドック利用者除く）の前年度比較 (単位：人・%)

| 区分 | 平成24年度 下半期分 (A) | 前年度同期 (B) | 増 減 | 比 率 (A)/(B)×100 |
|-------|--------------------|-----------|---------|--------------------|
| 入院患者数 | 151,570 | 155,524 | △ 3,954 | 97.5 |
| 外来患者数 | 162,552 | 159,901 | 2,621 | 101.6 |
| 計 | 314,092 | 315,425 | △ 1,333 | 99.6 |

(イ) 平成24年度中の患者数（ドック利用者除く）の前年度比較 (単位：人・%)

| 区分 | 平成24年度 (A) | 平成23年度 (B) | 増 減 | 比 率 (A)/(B)×100 |
|-------|------------|------------|----------|--------------------|
| 入院患者数 | 301,523 | 312,909 | △ 11,386 | 96.4 |
| 外来患者数 | 323,856 | 322,677 | 1,179 | 100.4 |
| 計 | 625,379 | 635,586 | △ 10,207 | 98.4 |

(ウ) 平成24年度中の月別患者数（ドック利用者除く）

(単位：人)

| 年 月 | 区 分 | 入 院 患 者 数 | 外 来 患 者 数 | 計 |
|-------|-----|-----------|-----------|---------|
| 平成24年 | 4月 | 24,661 | 26,232 | 50,893 |
| | 5月 | 25,655 | 27,927 | 53,582 |
| | 6月 | 24,146 | 27,131 | 51,277 |
| | 7月 | 25,288 | 27,827 | 53,115 |
| | 8月 | 25,768 | 27,575 | 53,343 |
| | 9月 | 24,435 | 24,642 | 49,077 |
| | 10月 | 25,213 | 28,563 | 53,776 |
| | 11月 | 24,787 | 27,535 | 52,322 |
| | 12月 | 24,945 | 26,110 | 51,055 |
| 平成25年 | 1月 | 25,936 | 26,466 | 52,402 |
| | 2月 | 24,556 | 25,512 | 50,068 |
| | 3月 | 26,133 | 28,336 | 54,469 |
| 合 計 | | 301,523 | 323,856 | 625,379 |

(2) 平成24年度の決算見込みおよび平成24年度の財政状況

ア 平成24年度福井県病院事業決算見込み 総括表

(ア) 収益的収入および支出

収 入

(単位：円)

| 区 分 | 予 算 額 | | | | 決算見込額 | 予算額に比べ 決算額の増減 | 備 考 |
|------------|----------------|-------------|---|----------------|----------------|------------------|--------------------------------------|
| | 当初予算額 | 補正予算額 | 地方公営企業法 第24条第3項の 規定による支出 額に係る財源充 当額 | 合 計 | | | |
| 第1款 病院事業収益 | 19,520,067,000 | 379,252,000 | 0 | 19,899,319,000 | 19,968,915,163 | 69,596,163 | |
| 第1項 医業収益 | 16,651,637,000 | 385,501,000 | 0 | 17,037,138,000 | 17,246,576,555 | 209,438,555 | (うち仮受消費税 および地方消費税 55,411,562円) |
| 第2項 医業外収益 | 2,868,430,000 | △ 6,718,000 | 0 | 2,861,712,000 | 2,721,868,665 | △ 139,843,335 | (うち仮受消費税 および地方消費税 9,261,330円) |
| 第3項 特別利益 | 0 | 469,000 | 0 | 469,000 | 469,943 | 943 | (うち仮受消費税 および地方消費税 22,379円) |

支 出

(単位：円)

| 区 分 | 予 算 額 | | | | | | | 決算見込額 | 地方公営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規定によ る繰越額 | 不用額 | 備 考 | |
|------------|----------------|-------------|----------------------------|-----------------------|--|----------------|--|----------------|--|-----|-------------|---------------------------------------|
| | 当初予算額 | 補正予算額 | 予 備 費 支 出 額 | 流 用 増 減 額 | 地方公営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規定によ る支出額 | 小 計 | 地方公営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規定によ る繰越額 | | | | | 合 計 |
| 第1款 病院事業費用 | 20,091,583,000 | 708,901,000 | 0 | 0 | 0 | 20,800,484,000 | 0 | 20,800,484,000 | 20,399,653,720 | 0 | 400,830,280 | |
| 第1項 医業費用 | 19,206,000,000 | 613,120,000 | 0 | △ 3,606,000 | 0 | 19,815,514,000 | 0 | 19,815,514,000 | 19,415,694,878 | 0 | 399,819,122 | (うち仮払消費税 および地方消費税 349,265,535円) |
| 第2項 医業外費用 | 885,583,000 | 3,718,000 | 0 | 3,606,000 | 0 | 892,907,000 | 0 | 892,907,000 | 892,007,475 | 0 | 899,525 | (うち仮払消費税 および地方消費税 2,076,015円) |
| 第3項 特別損失 | 0 | 92,063,000 | 0 | 0 | 0 | 92,063,000 | 0 | 92,063,000 | 91,951,367 | 0 | 111,633 | |

(イ) 資本的収入および支出

収 入

| 区 分 | 予 算 額 | | | | | | 決算見込額 | 予算額に比べ 決算額の増減 | 備 考 |
|-------------------|---------------|--------------|---------------|---|--------------------------|---------------|---------------|------------------|-----------------------------------|
| | 当初予算額 | 補正予算額 | 小 計 | 地方公営企業法 第24条第3項の規定による支出額 に係る財源充当額 | 継続費通次繰越 額に係る財源充 当額 | 合 計 | | | |
| 第1款 資本的収入 | 2,648,642,000 | △ 43,661,000 | 2,604,981,000 | 0 | 0 | 2,604,981,000 | 2,604,121,437 | △ 859,563 | |
| 第1項 企業債 | 603,000,000 | 0 | 603,000,000 | 0 | 0 | 603,000,000 | 603,000,000 | 0 | |
| 第2項 医師公舎 敷金返還金 | 150,000 | 1,760,000 | 1,910,000 | 0 | 0 | 1,910,000 | 1,058,000 | △ 852,000 | |
| 第3項 繰 入 金 | 2,045,492,000 | △ 62,511,000 | 1,982,981,000 | 0 | 0 | 1,982,981,000 | 1,982,973,380 | △ 7,620 | |
| 第4項 寄附金 | 0 | 10,000,000 | 10,000,000 | 0 | 0 | 10,000,000 | 10,000,000 | 0 | |
| 第5項 固定資産売却代金 | 0 | 7,090,000 | 7,090,000 | 0 | 0 | 7,090,000 | 7,090,057 | 57 | (うち仮払消費税 および地方消費税 337,621円) |

支 出

| 区 分 | 予 算 額 | | | | | | | 決算見込額 | 翌年度繰越額 | | | 不用額 | 備 考 |
|------------|---------------|---------------|-----------------------|---------------|------------------------------|-------------------|---------------|---------------|--|-------------------|-----|---------|--------------------------------------|
| | 6月現計予算額 | 補正予算額 | 流 用 増 減 額 | 小 計 | 地方公営企業法 第26条の規定による繰越 額 | 継続費 通 次 繰越額 | 合 計 | | 地方公 営企業 法第26 条の規 定によ る繰越 額 | 継続費 通 次 繰越額 | 合 計 | | |
| 第1款 資本的支出 | 3,657,774,000 | △ 150,507,000 | 0 | 3,507,267,000 | 0 | 0 | 3,507,267,000 | 3,506,731,306 | 0 | 0 | 0 | 535,694 | |
| 第1項 建設改良費 | 1,442,872,000 | △ 152,233,000 | 0 | 1,290,639,000 | 0 | 0 | 1,290,639,000 | 1,290,524,730 | 0 | 0 | 0 | 114,270 | (うち仮払消費税 および地方消費税 61,429,272円) |
| 第2項 企業債償還金 | 2,214,752,000 | 0 | 0 | 2,214,752,000 | 0 | 0 | 2,214,752,000 | 2,214,750,576 | 0 | 0 | 0 | 1,424 | |
| 第3項 投 資 | 150,000 | 1,726,000 | 0 | 1,876,000 | 0 | 0 | 1,876,000 | 1,456,000 | 0 | 0 | 0 | 420,000 | |

(注) 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額902,609,869円は、過年度損益勘定内部留保資金902,609,869円で補填した。

イ 平成25年度当初予算

平成25年度当初予算においては、収益的収支において、病院事業収益20,071,535千円（医業収益17,478,096千円、医業外収益2,593,439千円）、病院事業費用20,936,569千円（医業費用20,080,569千円、医業外費用856,000千円）を計上しました。

また、資本的収支においては、本県における基幹病院としての役割を有する病院の整備を継続するため、収入3,143,547千円（繰入金2,565,226千円等）、支出4,095,098千円（建設改良費1,847,303千円、企業債償還金2,245,829千円等）の予算を計上しました。

平成25年度当初予算は、次のとおりです。

平成25年度当初予算の対前年度比較

(ア) 収益的収入および支出

(単位：千円)

| 科 目 | 平成25年度 | 平成24年度 | 増 減 |
|---------------|------------|------------|-----------|
| 病院事業収益 | 20,071,535 | 19,520,067 | 551,468 |
| 医業収益 | 17,478,096 | 16,651,637 | 826,459 |
| 入院収益 | 12,746,004 | 12,337,052 | 408,952 |
| 外来収益 | 4,159,833 | 3,727,836 | 431,997 |
| その他医業収益 | 572,259 | 586,749 | △ 14,490 |
| 医業外収益 | 2,593,439 | 2,868,430 | △ 274,991 |
| 受取利息配当金 | 4,877 | 4,087 | 790 |
| 負担金交付金 | 8,697 | 8,548 | 149 |
| 補助金 | 32,782 | 37,089 | △ 4,307 |
| 患者外給食収益 | 19,885 | 20,695 | △ 810 |
| その他医業外収益 | 275,768 | 246,484 | 29,284 |
| 繰入金 | 2,251,430 | 2,551,527 | △ 300,097 |
| 病院事業費用 | 20,936,569 | 20,091,583 | 844,986 |
| 医業費用 | 20,080,569 | 19,206,000 | 874,569 |
| 給与費 | 9,539,895 | 9,544,132 | △ 4,237 |
| 材料費 | 4,329,488 | 3,801,803 | 527,685 |
| 経費 | 3,783,894 | 3,648,356 | 135,538 |
| 減価償却費 | 2,294,876 | 2,107,787 | 187,089 |
| 資産減耗費 | 37,446 | 30,335 | 7,111 |
| 研究研修費 | 94,970 | 73,587 | 21,383 |
| 医業外費用 | 856,000 | 885,583 | △ 29,583 |
| 支払利息、取扱諸費 | 632,972 | 667,382 | △ 34,410 |
| 繰延勘定償却 | 134,723 | 129,223 | 5,500 |
| 患者外給食諸費 | 16,934 | 17,533 | △ 599 |
| 保育所運営費 | 21,193 | 21,193 | 0 |
| 関連教育病院実習費 | 8,920 | 8,644 | 276 |
| 消費税および地方消費税 | 40,014 | 40,080 | △ 66 |
| 雑損失 | 1,244 | 1,528 | △ 284 |
| 特別損失 | 0 | 0 | 0 |
| 過年度損益修正損 | 0 | 0 | 0 |

(イ) 資本的収入および支出

(単位:千円)

| 科 目 | 平成25年度 | 平成24年度 | 増 減 |
|------------|-----------|-----------|-----------|
| 資本的収入 | 3,143,547 | 2,648,642 | 494,905 |
| 企業債 | 576,000 | 603,000 | △ 27,000 |
| 企業債 | 576,000 | 603,000 | △ 27,000 |
| 医師公舎敷金返還金 | 2,321 | 150 | 2,171 |
| 医師公舎敷金返還金 | 2,321 | 150 | 2,171 |
| 繰入金 | 2,565,226 | 2,045,492 | 519,734 |
| 一般会計繰入金 | 2,565,226 | 2,045,492 | 519,734 |
| 国庫補助金 | 0 | 0 | 0 |
| 国庫補助金 | 0 | 0 | 0 |
| 他会計借入金 | 0 | 0 | 0 |
| 長期借入金 | 0 | 0 | 0 |
| 一般会計借入金 | 0 | 0 | 0 |
| 資本的支出 | 4,095,098 | 3,657,774 | 437,324 |
| 建設改良費 | 1,847,303 | 1,442,872 | 404,431 |
| 建物建設改良費 | 19,866 | 173,532 | △ 153,666 |
| 器械備品購入費 | 1,827,437 | 1,269,340 | 558,097 |
| 企業債償還金 | 2,245,829 | 2,214,752 | 31,077 |
| 企業債償還金 | 2,245,829 | 2,214,752 | 31,077 |
| 投資 | 1,966 | 150 | 1,816 |
| 医師公舎敷金 | 1,966 | 150 | 1,816 |
| 他会計借入金返還金 | 0 | 0 | 0 |
| 一般会計借入金返還金 | 0 | 0 | 0 |

2 工業用水道事業会計

(1) 平成 24 年度下半期の経営状況

事業の概況

ア 県営第一工業用水道事業

本期は、KB セーレン(株)北陸合繊工場ほか 8 社に対し、平成 25 年 3 月末現在、日量 35,070 立方メートルの給水を行い、140,739,415 円（うち消費税および地方消費税 6,701,875 円）の収入を得ました。

なお、年間の収入額は、283,603,789 円（うち消費税および地方消費税 13,504,939 円）となりました。

イ 福井臨海工業用水道事業

本期は、古河スカイ(株)福井工場ほか 48 社に対し、平成 25 年 3 月末現在、日量 30,457 立方メートルの給水を行い、203,466,121 円（うち消費税および地方消費税 9,688,801 円）の収入を得ました。

なお、年間の収入額は、411,157,403 円（うち消費税および地方消費税 19,578,809 円）となりました。

(2) 平成 24 年度の決算および平成 25 年度の財政状況

ア 平成 24 年度福井県工業用水道事業決算

(ア) 収益的収入および支出

収 入

(単位：円)

| 区 分 | 予 算 額 | | | | 決 算 額 | 予算額に比べ 決算額の増減 | 備 考 |
|---------------------|-----------------------|-----------------------|---|-------------|-------------|------------------|---------------------------------------|
| | 当 予 算 初 額 | 補 予 算 正 額 | 地方公営企業法 第 24 条第 3 項の規定 による支出額に係る 財 源 充 当 額 | 合 計 | | | |
| 第 1 款 工業用水道 事業収益 | 695,764,000 | 10,308,000 | | 706,072,000 | 705,046,665 | △1,025,335 | |
| 第 1 項 営業収益 | 689,501,000 | 8,149,000 | | 697,650,000 | 696,618,554 | △1,031,446 | (うち仮受消費税 および地方消費税 33,084,864 円) |
| 第 2 項 営業外収益 | 6,263,000 | 2,159,000 | | 8,422,000 | 8,428,111 | 6,111 | (うち仮受消費税 および地方消費税 221,986 円) |

支 出

(単位：円)

| 区 分 | 予 算 額 | | | | | | | 決 算 額 | 地方公営 企業法 第 26 条 第 2 項の 規定による 繰越額 | 不 用 額 | 備 考 | |
|---------------------|------------------|------------------|----------------------------|-----------------------|---|--------|---|-------|---|-------------|------------|--|
| | 当 予 算 額 | 補 予 算 額 | 予 備 費 支 出 額 | 流 用 増 減 額 | 地方公営 企業法 第 24 条 第 3 項の 規定による 支 出 額 | 小 計 | 地方公営 企業法 第 26 条 第 2 項の 規定による 繰越額 | | | | | 合 計 |
| 第 1 款 工業用水道 事業費用 | 533,873,000 | △37,273,000 | | | | | 536,600,000 | | 536,600,000 | 519,539,331 | 37,010,619 | |
| 第 1 項 営業費用 | 572,721,000 | △40,463,000 | | | | | 532,258,000 | | 532,258,000 | 501,330,001 | 30,967,999 | (うち仮払消費税 および地方消費税 10,184,787 円) |
| 第 2 項 営業外費用 | 21,157,000 | 3,185,000 | | | | | 24,342,000 | | 24,342,000 | 18,199,330 | 6,142,670 | (うち消費税および 地方消費税納付税額 8,556,100 円) |

(イ) 資本的収入および支出

収 入

(単位：円)

| 区 分 | 予 算 額 | | | | | | 決 算 額 | 予 算 額 に 対 する 増 減 額 | 備 考 |
|-----------|------------|-----------|------------|--|--------------------------|------------|------------|--------------------|-----|
| | 当 初 予 算 額 | 補 正 予 算 額 | 小 計 | 地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係る 財源充当額 | 継続費通次 繰越額に係る 財源充当額 | 合 計 | | | |
| 第1款 資本的収入 | 24,000,000 | 0 | 24,000,000 | 13,863,000 | | 37,863,000 | 24,633,450 | △13,229,550 | |
| 第1項 負担金 | 24,000,000 | 0 | 24,000,000 | 13,863,000 | | 37,863,000 | 24,633,450 | △13,229,550 | |

支 出

(単位：円)

| 区 分 | 予 算 額 | | | | | | 決 算 額 | 翌 年 度 繰 越 額 | | 不 用 額 | 備 考 | | |
|------------------|-------------|--------------|-----------|-------------|--|-----------------|-------------|-------------|--|-------|-------------|-----------------|------------------------------|
| | 当 初 予 算 額 | 補 正 予 算 額 | 流 用 増 減 額 | 小 計 | 地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額 | 継 続 費 通 次 繰 越 額 | | 合 計 | 地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額 | | | 継 続 費 通 次 繰 越 額 | |
| 第1款 資本的支出 | 474,095,000 | △ 83,528,000 | | 390,567,000 | 60,592,000 | | 451,159,000 | 315,152,886 | 106,907,000 | | 106,907,000 | 29,099,114 | |
| 第1項 企業債償還金 | 27,082,000 | 0 | | 27,082,000 | | | 27,082,000 | 27,081,166 | | | | 834 | |
| 第2項 第一工業用水道設備改良費 | 54,791,000 | △27,966,000 | | 26,825,000 | | | 26,825,000 | 23,829,206 | | | | 2,995,794 | (うち仮払消費税および地方消費税 1,134,724円) |
| 第3項 臨海工業用水道設備改良費 | 215,574,000 | △ 9,409,000 | | 206,165,000 | 13,863,000 | | 220,028,000 | 106,122,050 | 106,907,000 | | 106,907,000 | 6,998,950 | (うち仮払消費税および地方消費税 5,053,431円) |
| 第4項 臨海工業用水道建設費 | 176,632,000 | △ 46,149,000 | | 130,483,000 | 46,729,000 | | 177,212,000 | 138,108,914 | | | | 19,103,086 | (うち仮払消費税および地方消費税 8,531,050円) |
| 第5項 その他資本的支出 | 16,000 | △4,000 | | 12,000 | | | 12,000 | 11,550 | | | | 450 | |

(注) その他資本的支出(電気事業会計引継ぎ費用)を除く資本的収入額が資本的支出額に不足する額 290,507,886円は、減債積立金 27,081,166円、建設改良積立金 22,694,482円、損益勘定留保資金 226,013,033円ならびに消費税および地方消費税資本的収支調整額 14,719,205円で補てんした。

イ 平成 25 年度事業の経営方針および当初予算

平成 25 年度の工業用水給水量は、県営第一工業用水道事業においては 9 社に対し、日量 35,070 立方メートルを予定しており、福井臨海工業用水道事業においては 49 社に対し、日量 31,047 立方メートルを予定しています。

平成 25 年度当初予算は、次のとおりです。

平成 25 年度当初予算の対前年度比較

(ア) 収益的収入および支出

(単位：千円)

| 科 目 | 平成 25 年度 | 平成 24 年度 | 増 減 |
|------------------|----------|----------|----------|
| 工業用水道事業収益 | 695,958 | 695,764 | 194 |
| 営業収益 | 689,848 | 689,501 | 347 |
| 第一工業用水道給水収益 | 282,252 | 283,056 | △ 804 |
| 臨海工業用水道給水収益 | 407,596 | 406,445 | 1,151 |
| 営業外収益 | 6,110 | 6,263 | △ 153 |
| 第一工業用水道受取利息 | 1,781 | 2,532 | △ 751 |
| 臨海工業用水道受取利息 | 755 | 1,239 | △ 484 |
| 臨海工業用水道雑収益 | 3,388 | 2,492 | 896 |
| 消費税および地方消費税還付金 | 186 | 0 | 186 |
| 工業用水道事業費用 | 578,179 | 593,878 | △ 15,699 |
| 営業費用 | 569,757 | 572,721 | △ 2,964 |
| 第一工業用水道原水および浄水費 | 21,727 | 66,958 | △ 45,231 |
| 第一工業用水道配水費 | 67,287 | 77,985 | △ 10,698 |
| 第一工業用水道総係費 | 20,434 | 24,883 | △ 4,449 |
| 第一工業用水道減価償却費 | 60,411 | 60,419 | △ 8 |
| 臨海工業用水原水および浄水費 | 127,215 | 100,449 | 26,766 |
| 臨海工業用水道配水費 | 93,571 | 83,847 | 9,724 |
| 臨海工業用水道総係費 | 20,555 | 19,192 | 1,363 |
| 臨海工業用水道減価償却費 | 158,557 | 138,988 | 19,569 |
| 営業外費用 | 8,422 | 21,157 | △ 12,735 |
| 第一工業用水道支払利息 | 8,422 | 9,644 | △ 1,222 |
| 消費税および地方消費税 | 0 | 11,513 | △ 11,513 |

(イ) 資本的収入および支出

(単位：千円)

| 科 目 | 平成 25 年度 | 平成 24 年度 | 増 減 |
|---------------|----------|----------|-----------|
| 資本的収入 | 0 | 24,000 | △ 24,000 |
| 負担金 | 0 | 24,000 | △ 24,000 |
| 資本的支出 | 558,645 | 474,095 | 84,550 |
| 企業債償還金 | 28,304 | 27,082 | 1,222 |
| 第一工業用水道設備改良費 | 320,000 | 54,791 | 265,209 |
| 臨海工業用水道設備改良費 | 210,341 | 215,574 | △ 5,233 |
| 臨海工業用水道建設費 | 0 | 176,632 | △ 176,632 |
| その他資本的支出 | 0 | 16 | △ 16 |

3 水道用水供給事業会計

(1) 平成24年度下半期の経営状況

事業の概況

ア 坂井地区水道用水供給事業

本期は、坂井地区2市に対し、日量44,175立方メートルの給水を行い、548,719,757円（うち消費税および地方消費税26,129,507円）の収入を得ました。

なお、年間の収入額は、1,100,454,458円（うち消費税および地方消費税52,402,583円）となりました。

イ 日野川地区水道用水供給事業

本期は、日野川流域3市2町に対し、日量46,200立方メートルの給水を行い、856,395,540円（うち消費税および地方消費税40,780,740円）の収入を得ました。

なお、年間の収入額は、1,717,496,550円（うち消費税および地方消費税81,785,550円）となりました。

(2) 平成 24 年度の決算および平成 25 年度の財政状況

ア 平成 24 年度福井県水道用水供給事業決算

(ア) 収益的収入および支出

収 入

(単位：円)

| 区 分 | 予 算 額 | | | | 決 算 額 | 予算額に比べ 決算額の増減 | 備 考 | |
|-------------|------------------|------------------|-------------|---|---------------|------------------|-----------|---------------------------------------|
| | 当 予 算 額 | 補 予 算 額 | 正 算 額 | 地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額 に 係 る 財 源 充 当 額 | | | | 合 計 |
| 第1款 水道事業収益 | 2,871,083,000 | | △5,899,000 | | 2,865,184,000 | 2,866,926,078 | 1,742,078 | |
| 第 1 項 営業収益 | 2,831,171,000 | | △514,000 | | 2,830,657,000 | 2,830,561,244 | △95,756 | (うち仮受消費税 および地方消費税 134,224,919円) |
| 第 2 項 営業外収益 | 39,912,000 | | △5,385,000 | | 34,527,000 | 36,364,834 | 1,837,834 | (うち仮受消費税 および地方消費税 2,153円) |

支 出

(単位：円)

| 区 分 | 予 算 額 | | | | | | | 決 算 額 | 地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額 | 不 用 額 | 備 考 |
|-------------|------------------|------------------|----------------------------|-----------------------|---|-----|---|---------------|---|------------|---|
| | 当 予 算 額 | 補 予 算 額 | 予 備 費 支 出 額 | 流 用 増 減 額 | 地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額 | 小 計 | 地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額 | | | | |
| 第1款 水道事業費用 | 2,501,421,000 | | △17,584,000 | | | | 2,483,837,000 | 2,483,837,000 | 2,388,184,587 | 90,652,413 | |
| 第 1 項 営業費用 | 2,098,253,000 | | △21,879,000 | △94,000 | | | 2,071,280,000 | 2,071,280,000 | 1,980,629,686 | 90,650,314 | (うち仮払消費税 および地方消費税 22,440,466円) |
| 第 2 項 営業外費用 | 408,168,000 | | 4,265,000 | 94,000 | | | 412,557,000 | 412,557,000 | 412,554,961 | 2,039 | (うち消費税および 地方消費税納付税 額106,382,300円) |

(イ) 資本的収入および支出

収 入

(単位：円)

| 区 分 | 予 算 額 | | | | | | 決 算 額 | 予 算 額 に 対 する 増 減 率 | 備 考 |
|---------------------|------------|-----------|------------|------------------------------|------------------|------------|------------|--------------------|--------------------------|
| | 当 初 予 算 額 | 補 正 予 算 額 | 小 計 | 地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額 | 継続費通次繰越額に係る財源充当額 | 合 計 | | | |
| 第1款 資本的収入 | 95,163,000 | 52,000 | 95,215,000 | | | 95,215,000 | 95,215,500 | 500 | |
| 第1項 出 資 金 | 95,163,000 | 0 | 95,163,000 | | | 95,163,000 | 95,163,000 | 0 | |
| 第2項 固 定 資 産 売 却 代 金 | 0 | 52,000 | 52,000 | | | 52,000 | 52,500 | 500 | (うち仮受消費税および地方消費税 2,500円) |

支 出

(単位：円)

| 区 分 | 予 算 額 | | | | | | 翌 年 度 繰 越 額 | | | 不 用 額 | 備 考 | |
|-----------------------|-------------|-------------|-----------|-------------|----------------------|----------|-------------|----------------------|----------|-------|-------|------------------------------|
| | 当 初 予 算 額 | 補 正 予 算 額 | 流 用 増 減 額 | 小 計 | 地方公営企業法第26条の規定による繰越額 | 継続費通次繰越額 | 合 計 | 地方公営企業法第26条の規定による繰越額 | 継続費通次繰越額 | | | 合 計 |
| 第1款 資本的支出 | 886,386,000 | △41,515,000 | | 844,871,000 | | | 844,871,000 | | | | 5,811 | |
| 第1項 企 業 債 償 還 金 | 728,708,000 | 0 | | 728,708,000 | | | 728,708,000 | | | | 583 | |
| 第2項 坂井地区水道用水供給事業設備改良費 | 157,678,000 | △41,515,000 | | 116,163,000 | | | 116,163,000 | | | | 5,218 | (うち仮払消費税および地方消費税 5,531,325円) |

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額749,649,689円は、減債積立金 23,967,710円、建設改良積立金110,628,957円、損益勘定留保資金609,524,197円ならびに消費税および地方消費税資本的収支調整額5,528,825円で補てんした。

イ 平成 25 年度事業の経営方針および当初予算

坂井地区水道用水供給事業については、坂井地区 2 市に対し、日量 44,175 立方メートルの給水を行います。

また、日野川地区水道用水供給事業については、日野川流域 3 市 2 町に対し、日量 51,900 立方メートルを給水します。

平成 25 年度当初予算は、次のとおりです。

平成 25 年度当初予算の対前年度比較

(ア) 収益的収入および支出

(単位：千円)

| 科 目 | 平成 25 年度 | 平成 24 年度 | 増 減 |
|-----------------|-----------|-----------|----------|
| 水道事業収益 | 3,075,529 | 2,871,083 | 204,446 |
| 営業収益 | 3,042,795 | 2,831,171 | 211,624 |
| 坂井地区水道給水収益 | 1,103,159 | 1,103,258 | △ 99 |
| 日野川地区水道給水収益 | 1,939,636 | 1,727,913 | 211,723 |
| 営業外収益 | 32,734 | 39,912 | △ 7,178 |
| 坂井地区水道受取利息 | 7,002 | 9,142 | △ 2,140 |
| 日野川地区水道受取利息 | 5,059 | 5,173 | △ 114 |
| 補助金 | 20,621 | 25,545 | △ 4,924 |
| 雑収益 | 52 | 52 | 0 |
| 水道事業費用 | 2,566,431 | 2,501,421 | 65,010 |
| 営業費用 | 2,184,524 | 2,093,253 | 91,271 |
| 坂井地区水道原水および浄水費 | 327,070 | 291,152 | 35,918 |
| 坂井地区水道総係費 | 73,607 | 63,391 | 10,216 |
| 坂井地区水道減価償却費 | 292,641 | 278,671 | 13,970 |
| 日野川地区水道原水および浄水費 | 518,757 | 492,205 | 26,552 |
| 日野川地区水道総係費 | 162,612 | 129,829 | 32,783 |
| 日野川地区水道減価償却費 | 809,837 | 838,005 | △ 28,168 |
| 営業外費用 | 381,907 | 408,168 | △ 26,261 |
| 坂井地区水道支払利息 | 65,714 | 82,023 | △ 16,309 |
| 日野川地区水道支払利息 | 213,562 | 223,015 | △ 9,453 |
| 消費税および地方消費税 | 102,631 | 103,130 | △ 499 |

(イ) 資本的収入および支出

(単位：千円)

| 科 目 | 平成 25 年度 | 平成 24 年度 | 増 減 |
|-------------------|-----------|----------|---------|
| 資本的収入 | 100,088 | 95,163 | 4,925 |
| 出 資 金 | 100,088 | 95,163 | 4,925 |
| 資本的支出 | 1,099,380 | 886,386 | 212,994 |
| 企業債償還金 | 775,363 | 728,708 | 46,655 |
| 坂井地区水道用水供給事業設備改良費 | 324,017 | 157,678 | 166,339 |

4 臨海工業用地等造成事業会計

(1) 平成24年度下半期の経営状況

事業の概況

本期は、産業用地売却により130,000,000円(消費税非課税)の収入を得ました。

なお、年間の収入額は、170,879,643円(消費税非課税)となりました。

このほか、テクノポート福井内の環境整備(区画道路維持管理等)を実施しました。

産業用地売却状況

| 計画面積 | 平成25年3月31日現在 | | 残面積 |
|---------|--------------|-------|-------|
| | 売却済面積 | 売却率 | |
| 7,312千㎡ | 6,917千㎡ | 94.6% | 395千㎡ |

(2) 平成24年度の決算および平成25年度の財政状況

ア 平成24年度福井県臨海工業用地等造成事業決算

(ア) 収益的収入および支出

収入

(単位：円)

| 区分 | 予算額 | | | | 決算額 | 予算額に比べ 決算額の増減 | 備考 |
|------------|------------|-------------|---|-------------|-------------|------------------|-------------------------------------|
| | 当初 予算額 | 補正 予算額 | 地方公営企業法 第24条第3項の規定 による支出額に係る 財源充当額 | 合計 | | | |
| 第1款 造成事業収益 | 33,644,000 | 175,142,000 | | 208,786,000 | 210,092,006 | 1,306,006 | |
| 第1項 営業収益 | 0 | 170,879,000 | | 170,879,000 | 170,879,643 | 643 | |
| 第2項 営業外収益 | 33,644,000 | 4,263,000 | | 37,907,000 | 39,212,363 | 1,305,363 | (うち仮受消費税 および地方消費税 1,021,094円) |

支 出

(単位：円)

| 区 分 | 予 算 額 | | | | | | 決 算 額 | 地方公営 企業第26 条第2項 の規定による 繰越額 | 不 用 額 | 備 考 | |
|-------------|--------------|--------------|----------------------------|-----------------------|---|-------------|-------|--|-------------|---------|---|
| | 当 初 予 算 額 | 補 正 予 算 額 | 予 備 費 支 出 額 | 流 用 増 減 額 | 地 方 公 営 企 業 第 2 4 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額 | 小 計 | | | | | 地 方 公 営 企 業 第 2 6 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額 |
| 第1款 造成事業費用 | 399,000 | 141,036,000 | | | | 141,435,000 | | 141,435,000 | 141,000,580 | 434,420 | |
| 第 1 項 営業費用 | 0 | 140,523,000 | | | | 140,523,000 | | 140,523,000 | 140,522,580 | 420 | |
| 第 2 項 営業外費用 | 399,000 | 513,000 | | | | 912,000 | | 912,000 | 478,000 | 434,000 | (うち消費税および 地方消費税納付税 額478,000円) |

(イ) 資本的収入および支出

収 入

(単位：円)

| 区 分 | 予 算 額 | | | | | | 決 算 額 | 予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 | 備 考 |
|-----------|--------------|--------------|---------|--|---------------------------------------|---------|---------|-------------------------------|------------------------------------|
| | 当 初 予 算 額 | 補 正 予 算 額 | 小 計 | 地 方 公 営 企 業 法 第 2 6 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額 | 繼 続 費 通 次 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額 | 合 計 | | | |
| 第1款 資本的収入 | 0 | 196,000 | 196,000 | | | 196,000 | 197,220 | 1,220 | |
| 第1項 諸収入 | 0 | 196,000 | 196,000 | | | 196,000 | 197,220 | 1,220 | (うち仮受消費税 および地方消費税納 付額9,203円) |

支 出

(単位：円)

| 区 分 | 予 算 額 | | | | | | 決算額 | 翌年度繰越額 | | 不用額 | 備 考 |
|----------------------------------|-------------|-------------|-----------|-------------|--|-----------------|-------------|-------------|--|------------|-------------------------------------|
| | 当 初 予 算 額 | 補 正 予 算 額 | 流 用 増 減 額 | 小 計 | 地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額 | 繼 続 費 通 次 繰 越 額 | | 合 計 | 地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額 | | |
| 第 1 款 資 本 的 支 出 | 404,299,000 | △27,164,000 | | 377,135,000 | | | 377,135,000 | 351,226,517 | | 25,908,483 | |
| 臨海工業 第 1 項 用 地 等 造 成 事 業 費 | 404,299,000 | △27,164,000 | | 377,135,000 | | | 377,135,000 | 351,226,517 | | 25,908,483 | (うち仮払消費税 および地方消費税 5,607,119円) |

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額351,029,297円は、損益勘定留保資金350,486,203円ならびに消費税および地方消費税資本的収支調整額543,094円で補てんした。

イ 平成25年度事業の経営方針および当初予算

平成25年度の主な事業については、テクノポート福井内の環境整備(区画道路維持管理費等)を実施することとし、所要の予算額を計上しました。

平成25年度当初予算は次のとおりです。

平成25年度当初予算の対前年度比較

(ア) 収益的収入および支出

(単位：千円)

| 科 目 | 平成 25 年度 | 平成 24 年度 | 増 減 |
|---------------|----------|----------|-------|
| 造成事業収益 | 34,286 | 33,644 | 642 |
| 営業外収益 | 34,286 | 33,644 | 642 |
| 造成事業費用 | 227 | 399 | △ 172 |
| 営業外費用 | 227 | 399 | △ 172 |

(イ) 資本的収入および支出

(単位：千円)

| 科 目 | 平成 25 年度 | 平成 24 年度 | 増 減 |
|--------------------|----------|----------|---------|
| 資本的支出 | 850,039 | 404,299 | 445,740 |
| 福井臨海工業用 地等造成事業費 | 850,039 | 404,299 | 445,740 |

5 臨海下水道事業会計

(1) 平成 24 年度下半期の経営状況

事業の概況

本期は、古河スカイ(株)福井工場ほか 88 社から排水される日量 11,825 立方メートル（平成 25 年 3 月末日現在認定汚水量）の汚水を処理し、340,465,775 円（うち消費税および地方消費税 16,212,445 円）の収入を得ました。

なお、年間の収入額は、665,354,482 円（うち消費税および地方消費税 31,683,121 円）となりました。

(2) 平成 24 年度の決算および平成 25 年度の財政状況

ア 平成 24 年度福井県臨海下水道事業決算

(ア) 収益的収入および支出

収 入

(単位：円)

| 区 分 | 予 算 額 | | | 合 計 | 決 算 額 | 予算額に比べ 決算額の増減 | 備 考 |
|-------------|--------------|--------------|---|-------------|-------------|------------------|--|
| | 当 初 予 算 額 | 補 正 予 算 額 | 地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額 に 係 る 財 源 充 当 額 | | | | |
| 第1款 下水道事業収益 | 716,276,000 | △45,496,000 | | 670,780,000 | 706,993,005 | 36,213,005 | |
| 第 1 項 営業収益 | 695,279,000 | △51,336,000 | | 643,943,000 | 665,354,482 | 21,411,482 | (うち仮受消費税 および地方消費税 31,683,121円) |
| 第 2 項 営業外収益 | 20,997,000 | 5,840,000 | | 26,837,000 | 41,638,523 | 14,801,523 | (うち仮受消費税 および地方消費税 3,031円) (うち消費税および 地方消費税還付金 29,499,961円) |

支 出

(単位：円)

| 区 分 | 予 算 額 | | | | | | | 決 算 額 | 地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額 | 不 用 額 | 備 考 |
|------------------|--------------|--------------|----------------------------|--------------|---|-------------|--|-------------|---|------------|--------------------------------------|
| | 当 初 予 算 額 | 補 正 予 算 額 | 予 備 費 支 出 額 | 流 用 増 減 額 | 地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額 | 小 計 | 地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額 | | | | |
| 第 1 款 下水道事業 費 | 678,378,000 | 16,175,000 | | | | 694,553,000 | | 694,553,000 | 624,388,994 | 70,183,006 | |
| 第 1 項 営業費用 | 678,378,000 | 16,175,000 | | | | 694,553,000 | | 694,553,000 | 624,388,994 | 70,183,006 | (うち仮払消費税 および地方消費税 19,159,580円) |
| 第 2 項 営業外費用 | 0 | 0 | | | | 0 | | 0 | 0 | | |

(イ) 資本的収入および支出

収 入

(単位：円)

| 区 分 | 予 算 額 | | | | | | 決 算 額 | 予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 | 備 考 |
|-------------|--------------|--------------|-------------|---|---------------------------------------|-------------|-------------|-------------------------------|-----|
| | 当 初 予 算 額 | 補 正 予 算 額 | 小 計 | 地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額 | 継 続 費 通 次 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額 | 合 計 | | | |
| 第 1 款 資本的収入 | 350,743,000 | △57,809,000 | 292,934,000 | | | 292,934,000 | 290,557,450 | △2,376,550 | |
| 第 1 項 負担金 | 179,266,000 | △34,081,000 | 145,185,000 | | | 145,185,000 | 145,046,450 | △138,550 | |
| 第 2 項 国庫補助金 | 171,477,000 | △23,728,000 | 147,749,000 | | | 147,749,000 | 145,511,000 | △2,238,000 | |

支 出

(単位：円)

| 区 分 | 予 算 額 | | | | | | 決 算 額 | 翌 年 度 繰 越 額 | | | 不 用 額 | 備 考 |
|------------------------------|---------------|--------------|-----------|-------------|-----------------------------------|---------------------|---------------|-----------------------------------|---------------------|-----|------------|--------------------------------------|
| | 当 初 予 算 額 | 補 正 予 算 額 | 流 用 増 減 額 | 小 計 | 地 方 公 営 企 業 第 2 6 条 規 定 による 繰 越 額 | 管 法 の 規 定 による 繰 越 額 | | 地 方 公 営 企 業 第 2 6 条 規 定 による 繰 越 額 | 管 法 の 規 定 による 繰 越 額 | 合 計 | | |
| 第 1 款 資本的支出 | 1,075,960,000 | △124,155,000 | | 951,805,000 | 207,379,000 | | 1,159,184,000 | 1,139,139,663 | | | 20,044,337 | |
| 福井臨海 第 1 項 下水道設備 改 良 費 | 866,333,000 | △80,797,000 | | 785,536,000 | 207,379,000 | | 992,915,000 | 975,051,213 | | | 17,863,787 | (うち仮払消費税 および地方消費税 46,431,011円) |
| 福井臨海 第 2 項 下水道建設 事 業 費 | 207,627,000 | △43,358,000 | | 164,269,000 | 0 | | 164,269,000 | 164,088,450 | | | 180,550 | (うち仮払消費税 および地方消費税 7,813,735円) |
| 第 3 項 予 備 費 | 2,000,000 | 0 | | 2,000,000 | 0 | | 2,000,000 | 0 | | | 2,000,000 | |

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 848,582,213 円は、建設改良積立金 92,303,633 円、損益勘定留保資金 745,369,864 円ならびに消費税および地方消費税資本的収支調整額 40,408,677 円のうち、未収の消費税および地方消費税還付金 29,499,961 円を除いた 10,908,716 円で補てんした。

イ 平成 25 年度事業の経営方針および当初予算

本年度は、90 社から排水される日量 12,254 立方メートルの汚水を処理する予定です。

平成 25 年度当初予算は、次のとおりです。

平成 25 年度当初予算の対前年度比較

(ア) 収益的収入および支出

(単位：千円)

| 科 目 | 平成 25 年度 | 平成 24 年度 | 増 減 |
|----------------|----------|----------|----------|
| 下水道事業収益 | 704,965 | 716,276 | △ 11,311 |
| 営 業 収 益 | 702,365 | 695,279 | 7,086 |
| 下 水 道 使 用 料 | 702,365 | 695,279 | 7,086 |
| 営 業 外 収 益 | 2,600 | 20,997 | △ 18,397 |
| 受 取 利 息 | 2,600 | 4,403 | △ 1,803 |
| 補 助 金 | 0 | 0 | 0 |
| 消費税および地方消費税 | 0 | 16,594 | △ 16,594 |
| 下水道事業費用 | 702,494 | 678,378 | 24,116 |
| 営 業 費 用 | 694,262 | 678,378 | 15,884 |
| 福井臨海下水道管渠費 | 22,460 | 13,634 | 8,826 |
| 福井臨海下水道処理場費 | 478,665 | 451,991 | 26,674 |
| 福井臨海下水道総係費 | 18,189 | 16,616 | 1,573 |
| 福井臨海下水道減価償却費 | 174,948 | 196,137 | △ 21,189 |
| 営 業 外 費 用 | 8,232 | 0 | 8,232 |
| 消費税および地方消費税 | 8,232 | 0 | 8,232 |

(イ) 資本的収入および支出

(単位：千円)

| 科 目 | 平成 25 年度 | 平成 24 年度 | 増 減 |
|--------------|-----------|-----------|-----------|
| 資本的収入 | 895,914 | 350,743 | 545,171 |
| 負 担 金 | 671,613 | 179,266 | 492,347 |
| 国 庫 補 助 金 | 224,301 | 171,477 | 52,824 |
| 資本的支出 | 1,011,367 | 1,075,960 | △ 64,593 |
| 福井臨海下水道設備改良費 | 145,866 | 866,333 | △ 720,467 |
| 福井臨海下水道建設費 | 863,501 | 207,627 | 655,874 |
| 予 備 費 | 2,000 | 2,000 | 0 |

用語の説明

会計の種類

県の会計は、次の3会計に分けて経理されています。

- 一般会計** 県行政の基本的かつ普遍的な経費、例えば福祉、教育、警察等に要する経費について県税、地方交付税等を主な財源として経理する会計です。
- 特別会計** 県が特定の事業を行う場合に、特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般会計の歳入歳出と区分してその経理を明確にするため、法律または条例によって設置した会計をいいます。現在、県には用品等集中管理事業等14会計があります。
- 企業会計** 県が独立採算制を原則とする企業的色彩の強い事業を行う際に条例によって設置するもので、現在、県には、病院事業、工業用水道事業等5会計があります。企業会計は、公共の福祉を目的とするとともに、企業の経済性を発揮することも求められており、経理の方式等も一般会計や特別会計とは異なっています。

歳入科目

一般会計の歳入は、次のような科目に分けられています。

- 県 税** 県の行政に要する経費を賄うために、地方税法の規定に基づいて県民の皆さんや県内に事務所を持つ法人等に納めていただく税です。現在、県民税、不動産取得税、自動車税等13の税目があります。
- 地方消費税清算金** 消費税の国税への申告納付は、事業主の本店所在地において行われるので、都道府県間において、それぞれの消費ウエイトに応じて清算を行うものです。
- 地方譲与税** 国が徴収する地方揮発油税、石油ガス税等および都道府県が法人事業税とともに徴収する国税である地方法人特別税を一定の基準で地方公共団体に譲与するものです。都道府県に譲与するものとしては、地方法人特別譲与税、地方揮発油譲与税、石油ガス譲与税および航空機燃料譲与税があります。
- 地方特例交付金** 国の政策に伴い必要となる地方の一般財源を補てんするもので、平成18年度及び平成19年度の児童手当の制度拡充に伴う地方負担の増加分並びに平成22年度の子ども手当の創設に伴う地方負担の増加分等に対応するための児童手当及び子ども手当特例交付金や、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補てんするための減収補てん特例交付金（平成21～23年度は、自動車取得税の減税に伴う自動車取得税交付金の減収の一部を補てんするため、各年度500億円を加算）があります。
- 地方交付税** 地方公共団体の地域格差をなくし、一定の行政水準を確保できるようにするため、地方公共団体ごとに標準的な基準財政需要額と基準財政収入額を算定し、財源不足額が生じる場合に国から交付されるもので、その財源として所得税および酒税の32%、法人税の34%、消費税の29.5%ならびに国のたばこ税の25%が充てられています。
- 交通安全対策特別交付金** 地方公共団体の道路交通安全施設設置等のため、交通違反等の反則金を財源に、交通事故件数、人口集中地区人口等を基準として国から交付されるものです。

分担金および負担金 県が行う事業で特に利益を受ける人から、その受益の限度において法令等の規定に基づき賦課徴収するものです。

使用料および手数料 県の施設や行政サービスを利用する人々から、それに要する経費の全部または一部を負担してもらうもので、県立高等学校授業料や各種許可証交付手数料等があります。

国庫支出金 県が行う事務事業の経費の全部または一部を国が支出するもので、その性質によって次の三つに分けられます。

[国庫負担金] 義務教育、生活保護等国と地方公共団体が共同責任をもって行わなければならない事業について、国が全部または一部の経費を負担するものです。

[国庫補助金] 国が費用の一部または全部を負担して特定の事務や施設の設置を地方公共団体に対して奨励し、援助するものです。

[国庫委託金] 国勢調査、国政選挙等本来国が行うべき事務について、国が経費の全部を負担して地方公共団体が事業を実施するものです。

財産収入 県の財産を貸し付けたり、売り払ったりすることによる収入です。

寄附金 県以外から金銭を譲り受けるものです。

繰入金 他の会計、財政調整基金等から繰り入れるものです。

繰越金 県の前年度の余剰金を受け入れるものです。

諸収入 地方税の延滞金や預金利子、県からの貸付金の元利償還金、受講料収入等さまざまなものが含まれています。

県債 県が学校または病院を建てたり、道路または河川を整備する等多額の費用を一時に必要とする建設事業を行うとき、施設等を利用する将来の県民との間で負担の公平化を図り、財源を確保するため、県の信用において長期の資金借入れを行うものです。

平成 18 年度から地方債の許可制度は廃止され、総務大臣と協議を行う制度に移行しています。なお、地方債の信用維持等のため、「元利償還費」又は「決算収支の赤字」が一定水準以上になった場合は、地方債の発行に許可を要することとなっています。

自主財源・依存財源

県の歳入は、一つの分類として、県が自ら賦課徴収することのできる自主財源と、国から定められた額を交付されたり、割り当てられたりする依存財源とに分けることができます。自主財源には、県税、分担金および負担金、使用料および手数料、財産収入、寄附金、繰越金等が含まれ、依存財源には、地方譲与税、地方交付税、国庫支出金、県債等があります。

自主財源の比率が高いほど、自主的な財政運営ができることとなります。

一般財源・特定財源

県の歳入は、その用途が特定されている特定財源と用途が特定されていない一般財源とに分類することもできます。特定財源は、国庫支出金、県債、使用料および手数料、分担金および負担金、諸収入等で、一般財源は、県税、地方譲与税、地方交付税等です。

目的別歳出分類

県の歳出を行政目的によって分類したものをいい、次のような科目に分けられています。

- 議会費** 県議会議員の報酬、県議会の定例会および臨時会の開催に要する経費等です。
- 総務費** 人事、財政、文書、出納等の管理的経費および企画、徴税、選挙、統計、監査委員、人事委員会等の経費です。
- 民生費** 社会福祉の向上を図るため、児童、老人および障害者のための福祉施設の整備および運営、各種援護対策等に要する経費です。
- 衛生費** 老人保健をはじめとする各種医療対策、精神衛生対策、環境衛生対策等に要する経費です。
- 労働費** 勤労者の福祉に要する経費、職業訓練のための経費等です。
- 農林水産費** 農業生産基盤、林道および漁港の整備、青果物等の流通対策等に要する経費、各種試験研究機関に要する経費等です。
- 商工費** 中小企業およびその組合の育成、地場産業、商店街および観光の振興等に要する経費です。
- 土木費** 道路、河川、公営住宅、都市公園等公共施設の整備または維持管理に要する経費等です。
- 警察費** 警察官の給与費、警察施設の整備、防犯や交通安全対策に要する経費等です。
- 教育費** 公立小中学校、県立高校等の教職員の給与費、高校建設費、社会教育および保健体育の振興に要する経費、県立大学に要する経費等です。
- 災害復旧費** 災害によって被害を受けた公共土木施設や農林水産施設の復旧に要する経費です。
- 公債費** 県債の償還のための元金や利子およびその発行に要する経費等です。
- 諸支出金** 他の歳出科目のいずれにも分類されないもので、市町への利子割交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金等です。
- 予備費** 予算に計上したもの以外に、予算の執行過程で不測の事態が生じた場合に備える経費です。

性質別歳出分類

県の歳出を経費の性質を基準として分類したものをいいます。

義務的経費 人件費(職員の給与費等)、扶助費(生活保護や児童福祉施設の措置費等法令の規定により支出するもの)、公債費(県債の償還に要する経費)からなっており、その経費支出が義務付けられているものです。一般的に歳出全体に占める義務的経費の比率が低いほど財政は弾力性があり、高いほど硬直化しているといえます。

投資的経費 道路、橋りょう、河川、学校、公営住宅等生活関連施設の建設、整備等行政水準の向上に直接寄与する経費で、公共事業等の普通建設事業費および災害復旧事業費からなっています。

その他行政経費 義務的経費および投資的経費以外の経費で、補助金、貸付金、繰出金、物件費等をいいます。

財政健全化指標

自治体の財政の健全化度合を示す指標で、次のような指標があります。

実質赤字比率 一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を示すもの。

連結実質赤字比率 全ての会計の赤字や黒字を合算し、県全体としての赤字の程度を指標化し、県全体の運営の深刻度を示すもの

実質公債費比率 借入金の返済額およびこれに準じる額(公営企業債繰出金等)の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示すもの。

将来負担比率 年度末における一般会計の借入金(地方債)等、公社、三セクで将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示すもの